

厚生労働科学研究費補助金
地域医療基盤開発推進研究事業

切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための
薬剤師間の情報連携の推進に資する研究

令和 5年度 総括研究報告書

研究代表者 溝神 文博

令和6（2024）年 5月

目 次

I. 総括研究報告

切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための 薬剤師間の情報連携の推進に資する研究	-----	1
溝神文博		
(資料) 表1 病院薬剤師が使用する情報連携ツール		
表2 情報連携ツール内の記載項目		
表3 薬局薬剤師が使用する情報連携ツール		
別添1 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握 報告書		
別添2 薬剤師間の情報連携ツールの開発に関する中間とりまとめ		
別添3 三豊総合病院の視察報告書		

II. 分担研究報告

1. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握 (薬剤師間情報連携)	-----	90
亀井美和子		
(資料) 表1 質問項目1, 2, 3		
表2 質問項目7		
表3 質問項目8, 9, 10, 11 (前問で「はい」と回答した方)		
表4 質問項目13		
表5 質問項目14, 15 (前問で「はい」と回答した方)		
表6 質問項目5, 16, 18, 20, 22, 29		
表7 質問項目24, 25, 26, 27, 28, 31		
表8 質問項目32 (前問で「はい」と回答した方)		
表9 質問項目35, 36, 37		
表10 質問項目38, 40		
表11 質問項目4, 12, 15, 33, 34, 39		
2. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査/ 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握 (民間事業者 (電子薬歴等))	-----	100
水野智博		

3. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握

(薬剤師間情報連携) ----- 104

藤原久登

- (資料) 図1 薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながると思われますか？
- 図2 連携が必要だと思える理由
- 図3 情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じますか？
- 図4 情報提供書作成時の課題についての問いに対して、時間的な困難を感じるか？
- 図5 薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールに何を使用していますか？
- 図6 多職種連携は薬物治療の向上につながると思われますか？

4. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握

(多職種間情報連携、ポリファーマシー対策チーム) ----- 109

島崎良和

- (資料) 図1 常勤薬剤師数
- 図2 病床数
- 図3 病院内で多剤併用やPIMs投与などの患者を自動的に抽出するツールはありますか？
- 図4 薬剤調整を提案するカンファレンスの主な種類は何ですか。
- 図5 【入院】薬剤総合評価調整加算件数 (月平均)
- 図6 【入院】薬剤調整加算件数 (月平均)
- 図7 介入する患者の剤数の目安
- 図8 ポリファーマシー対策を行う際に、事前に前の担当医へ情報提供を求めることがありますか
- 図9 ポリファーマシー対策を行う際に、事前に保険薬局へ情報提供を求めることがありますか
- 図10 薬剤師が患者聞き取り時に取得している 高齢者総合的機能評価 (CGA) があれば教えてください
- 図11 情報を共有する際に直接医療機関に文書を郵送することはありますか
- 図12 保険薬局から受けとった情報 (トレーシングレポートなど) で薬剤部から医師に伝えた場合に、処方に変更になるケースはありますか

- 別添① 東京都健康長寿医療センター入院時の薬剤調整フロー
- 別添② 東京都健康長寿医療センターにおける機能評価
- 別添③ 【入院時】多剤併用チェックシート10剤以上
- 別添④ 多剤併用チェックシート10剤以上
- 別添⑤ 病院薬剤師から薬局への情報提供

5. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握		
(多職種間情報連携)	-----	120
小島太郎		
6. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握		
(多職種間情報連携)	-----	124
竹屋 泰		
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	-----	128

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

総括研究報告書

切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための
薬剤師間の情報連携の推進に資する研究

研究代表者 溝神 文博 国立長寿医療研究センター 薬剤部・薬物治療管理主任

研究要旨

ポリファーマシー対策のため、多職種連携を強化し、高齢者総合機能評価（CGA）を取り入れた情報連携ツールの開発を目的とする。調査結果から、病院薬剤師が使用する情報連携ツールの掲載率は2%に留まり、薬局薬剤師も63%であった。特に高齢者のCGAに関する項目はわずか7%の病院でしか記載されていない。CGAは、医療的評価（既往歴、薬歴、栄養状態など）、機能評価（日常生活動作（ADL）、手段的日常生活動作（IADL）、服薬管理能力など）、神経心理的評価（認知機能、意欲など）、社会的評価（家族背景、介護状況など）を含む多面的評価であり、ポリファーマシー対策には不可欠である。視察結果から三豊総合病院ではCGAを反映した薬剤管理サマリーを使用し、他施設や薬局との連携を行っているが、その普及にはさらなる取り組みが必要である。多職種連携の重要性は認識されているが、情報提供の時間的・人力的な困難が課題となっている。情報提供書の作成には多くの薬剤師が時間的負担を感じており、効率化が必要である。また、情報連携の際に電子的手段の利用が少なく、主にFAXや電話が用いられていることが明らかになった。

結論として、CGAの統合、情報収集の効率化、多職種連携の強化、および教育と研修の充実が必要であり、これらを踏まえた情報連携ツールの開発により高齢者の薬物療法の質を向上させ、ポリファーマシーのリスクを軽減することが可能である。

○研究分担者

帝京平成大学 薬学部 教授 亀井美和子

藤田医科大学 医学部 薬物治療情報学
准教授 水野智博

昭和大学 薬学部病院薬剤学講座
准教授 藤原久登

東京都健康長寿医療センター 薬剤科
薬剤科長 島崎良知

東京大学大学院医学系研究科加齢医学講座
老化制御学 講師 小島太郎

大阪大学大学院医学系研究科 保健学専攻

看護実践開発科学講座 教授 竹屋泰

○研究協力者

東京大学大学院医学系研究科老年病学

教授 秋下雅弘
国立長寿医療研究センター

理事長 荒井秀典
株式会社 Confie 代表

(Healthtech/SUM 統括ディレクター)

上田悠理
株式会社スギ薬局 DI 室

薬剤師 神保美紗子
霧島市立医師会医療センター 薬剤部
部長 岸本真
上越地域医療センター病院 薬剤科
薬局長 宮川哲也
国立病院機構三重中央医療センター
薬剤部 医薬品情報管理主任 鈴木亮平
国立病院機構長良医療センター 薬剤部
薬剤師 岩田 あやみ
国立国際医療研究センター 企画戦略局
研究開発連携室 研究開発専門職 眞中章弘
藤田医科大学 医学部 薬物治療情報学
助教 長谷川章
大阪大学大学院医学系研究科 保健学専攻
看護実践開発科学講座 助教 糺屋絵理子
国立長寿医療研究センター
歯科口腔外科部 歯科医師 中村純也
国立長寿医療研究センター
リハビリテーション科部 統括管理士長 伊藤直樹
国立長寿医療研究センター
フレイル研究部 研究員 木下かほり

A. 研究目的

ポリファーマシーは、単に薬剤数の多さだけでなく、薬物有害事象や服薬アドヒアランスの低下などを含む包括的な薬物療法の適正化が求められる問題である。これに対応するためには、多職種での連携が不可欠であり、処方歴や病名のみならず、認知機能、日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境などを含む高齢者総合機能評価（CGA）を用いた多角的な患者評価と介入が重要である。国立長寿医療研究センターの高齢者薬物療法適正化チーム（医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、言語聴覚士）をモデルケースとして、多職種でのポリファーマシー対

策の重要性が強調されている。

しかし、2018年に発出された高齢者の医薬品適正使用の指針（総論編）や、2020年に改定された薬剤総合評価調整加算にもかかわらず、対応できている施設は少なく、薬剤師がCGAなどの多角的な患者情報を踏まえた処方見直しに十分に対応できていない現状がある。地域でのポリファーマシー対策においても、薬局が持つ情報が少なく、病院との情報共有が重要であるにもかかわらず、十分に行われていない。

退院時薬剤情報連携加算が2021年に導入されたが、退院時薬剤情報管理指導料全体の3.8%にとどまっており、情報提供が十分とは言えない。また、薬局からの処方見直し情報としてのトレーシングレポートは、薬剤師間での用語であり、医師や他の職種には認識されておらず、処方検討に影響を与えている。さらに、病院薬剤部と薬局間の情報共有がほぼFAXで行われており、電子的なやり取りが行われている施設はほとんどなく、情報提供・活用の障害となっている。

本研究の目的は、これらの課題に対応するために、CGAを含むツールの開発、用語の検討およびその情報共有の仕組みを構築することである。具体的には、以下の小目標を設定する：

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）
2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023年度）
3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発（2023年度～2024年度）
4. 薬剤師間の電子的情報連携の検討（2023年度～2024年度）

5. 情報連携ツールの試験導入および効果検証（2024年度）

6. ツールの使用に関するガイド作成・周知（2024年度）

これにより、多職種連携によるシームレスなポリファーマシー対策を実現し、高齢者に対する包括的な薬物療法の適正化を図ることを目指す。

B. 研究方法

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）

方法

情報連携ツールの定義

情報連携ツールは、薬剤師による病院と薬局間の情報提供が診療報酬上、業務として評価されている退院時薬剤情報連携加算、服薬情報等提供料、服用薬剤調整支援料、特定薬剤管理指導加算²、吸入薬指導加算、調剤後薬剤管理指導加算、麻薬管理指導加算に関連した以下の内容を含む情報提供文書とした。

1) 病院薬剤師が入院患者の患者背景や検査値、処方歴や治療経過などの処方に関する情報などを記載し、薬局との連携に使用する様式

2) 薬局薬剤師が外来患者または入院予定患者の患者背景や検査値、処方歴などの処方に関する情報や患者からの聞き取り情報、副作用などのフォローアップの報告、処方見直しの提案を記載し、病院との連携に使用する様式

調査対象と調査期間

調査対象は2023年6月11日時点で厚生労働省のウェブサイトに掲載されている特

定機能病院と各都道府県庁のウェブサイトに掲載されている地域医療支援病院とし、調査期間は2023年6月11日から2023年10月8日とした。

病院薬剤師が使用する情報連携ツールの調査

・情報連携ツールの調査

対象病院のウェブサイトにおける情報連携ツールの掲載の有無を調査した。病院のウェブサイトに情報連携ツールの掲載がなく地区薬剤師会のリンクを張り、リンク先から情報連携ツールを入手できる場合は、掲載ありとした。また、病院と薬局の双方向の情報共有が可能かを確認するため返信欄または返信用の様式の有無を確認した。なお、各病院に情報連携ツールを用いて診療報酬上の算定が行われているかの確認は行っていない。

・情報連携ツールの記載項目の調査

病院薬剤師が使用する情報連携ツールに記載されている項目を調査した。項目は日本病院薬剤師会より発出された薬剤管理サマリー（日本病院薬剤師会、“薬剤管理サマリー（改訂版・返書）”、

<https://www.jshp.or.jp/activity/kiroku.html>, 2023/10/1access)、施設間情報連絡書

（日本病院薬剤師会、“薬剤適正使用のための施設間情報連絡書”、

<https://www.jshp.or.jp/activity/kiroku.html>, 2023/10/1access）及び高齢者の医薬品

適正使用の指針をもとに、患者背景、薬剤関係、CGAの項目に分類した。

薬局薬剤師が使用する情報連携ツールの調

査

・情報連携ツールの調査

対象病院のウェブサイトにおける情報連携ツールの掲載の有無を調査した。病院のウェブサイトに情報連携ツールの掲載がなく地区薬剤師会のリンクを張り、リンク先から情報連携ツールを入手できる場合は、掲載ありとした。なお、各病院に情報連携ツールを用いて診療報酬上の算定が行われているかの確認は行っていない。

情報連携ツールを診療報酬上、業務として評価されている分野に分類し、そこで使用される情報連携ツールの名称及び掲載件数を調査した。ただし、情報連携ツールの名称を集計する際、病院名や地区名は除いた情報連携ツールの名称が同じであれば同じ名称として判断した。また、名称内の括弧の種類や全角・半角の違いがある場合も文字が同じであれば同じ名称として判断した。さらに、がん化学療法や吸入薬に関して薬剤やレジメンごとに様式があり、名称のみが異なる場合は1種類の様式とした。

また、薬局薬剤師が作成した情報連携ツールを受領する病院側の窓口（薬剤部門またはその他）及び返信欄または返信用の様式の有無を調査した。さらに、情報提供の方法が FAX 以外の電子化された手段での情報提供が行われているかを調査した。

・薬剤情報全般の情報提供ツールの報告内容の分類

情報連携ツールの分野のうち、薬剤情報全般の情報提供ツールは集計の簡便化及び読み手側の軽減を目的に報告内容の分類がされていることがあるため、報告内容の分類及びその有無の集計を行った。

2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023年度）

1) 研究デザイン

質問票を用いた研究（個人を特定できないようにしたアンケート調査）

①病院及び薬局の薬剤師に対するアンケート調査

②病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職に対するアンケート調査

③全国のポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師に対するアンケート調査

④電子薬歴、薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者に対するアンケート調査

2) 方法

URL、QR コードからの電子入力対応とし、①病院および薬局に所属する薬剤師に対するアンケート調査は日本老年薬学会に対して依頼。

②病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職に対するアンケート調査は、日本老年医学会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会等の関連団体に依頼。

③全国のポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師に対するアンケート調査は、学会発表等で情報を公開している施設が対象。

④電子薬歴、薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者に対するアンケート調査は、インターネット上で情報を収集し事業者を特定しメールにて調査依頼。

3) データ収集

インターネット経由でデータを入力し国立

長寿医療研究センターにて集計。

4) 選択基準

①病院及び薬局に対するアンケート調査は日本老年薬学会に対して依頼。

②病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職に対するアンケート調査は、日本老年医学会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会、回復期リハビリテーション病棟協会等の関連団体に依頼。

③全国のポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師に対するアンケート調査は、学会発表等で情報を公開している施設が対象。

④電子薬歴、薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者に対するアンケート調査は、インターネット上で情報を収集し事業者を特定しメールにて調査依頼。

5) 除外基準

次の基準の一つでも該当する場合は、本研究に参加することができない。

- ・薬剤師向けアンケートでは、臨床業務を行ったことがない薬剤師
- ・多職種向けアンケートでは、臨床業務を行ったことのない職種
- ・アンケート調査項目のすべてに回答が得られないもの

6) 調査項目

本研究では、以下の項目を調査する。

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

基本情報（勤務先の施設区分、年齢群、薬剤師としての経験年数、普段対応中の患者に対して、情報を収集しているもの）、薬剤師

間の情報連携は薬物治療の向上につながるか、薬剤に関する情報提供書について、情報提供書の作成について、フィードバックについて、薬剤師同士の交流について、薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールについて、多職種との連携について

・多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

基本情報（職種、年齢群、職種の経験年数、施設の情報（種類）、施設内に薬剤師の有無、施設外の薬剤師と情報交換したことの有無、施設外の薬剤師から情報提供について、薬剤に関する業務について、薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったこと、薬剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせの有無、今まで薬剤師から情報を受け取った際に不要と感じた情報の有無、薬剤師と連携することに対して不足している理由、どのようなツールがあれば薬剤師との情報交換が向上するか

・ポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師へのアンケート調査
医療機能について、どの機能を持っているか、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施加算について、ポリファーマシー担当の薬剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコール」を病院で作成し運用しているか、病院内で多剤併用や PIMs（**potentially inappropriate medications**：潜在的に不適切な薬剤）投与などの患者を自動的に抽出するツールはあるか、保険薬局からの情報提供について、地域研修会の実施について、薬剤調整をするカンファレンスについて、薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調整カンファレンス時について、薬剤調整時について、外部との情報の共有について

・電子薬歴・薬剤管理指導支援システムに関するアンケート調査
事業者名（企業名）、提供している主な製品やサービス名、利用者の主なターゲット、システムの薬剤師利用状況、情報提供書作成について、情報連携について、ポリファーマシー対策について

7) アンケート調査期間

2024年2月1日～2024年2月15日とした。

3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発（2023年度～2024年度）

情報連携ツールの案に関する概念を検討した。

4. 情報連携ツールの利用実態調査

病院内及び施設外にけるポリファーマシーに対する取り組み、および地域医療への情報連携の実態について視察を行い、実態調査を実施した。

1) 目的：薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態に関する調査

2) 日時：2023年11月30日（木）

14時～21時

3) 視察者：溝神文博（国立長寿医療センター薬剤部・薬物治療管理主任（高齢者薬学教育研修室長））

島崎良知（東京都健康長寿医療センター薬剤科・薬剤科長）

長谷川章（藤田医科大学医学部・助教）

4) 視察先：三豊総合病院（香川県観音寺市）

5) 視察内容：高齢者総合機能評価を含む情

報連携ツールの運用状況に関する実態

C. 研究成果

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）

1) 調査対象

対象とした病院は特定機能病院が88病院、地域医療支援病院が687病院の計775病院であった。

2) 病院薬剤師が使用する情報連携ツール

2-1. 情報連携ツールの調査結果

病院薬剤師が使用する情報連携ツールの調査結果と関連する診療報酬を表1に示した。

表1 病院薬剤師が使用する情報連携ツール

分野	関連する診療報酬	宛先	掲載病院数 n=775	名称の種
服薬情報全般	退院時薬剤情報連携加算(60点)*2	薬局・病院	15(2%)	5

*1：掲載病院数に対する件数と割合

*2：宛先が薬局に対する情報提供のみ

情報連携ツールを掲載している病院は15病院（2%）であり、13病院（87%）は返信様式の掲載があった。また、使用される情報連携ツールの名称は5種類であり、最も多かった名称は薬剤管理サマリーで11病院が使用していた。

2-2. 情報連携ツールの記載項目の調査結果

情報連携ツールに記載されている項目の調査結果を表2に示した。

表 2 情報連携ツール内の記載項目

項目	件数	(%)
患者背景		
アレルギー、副作用歴	15	(100)
入院中の服薬管理方法(自己管理、家族管理等)	15	(100)
投与経路	12	(80)
腎機能の検査値	12	(80)
退院後の服薬管理方法	11	(73)
服薬状況(良好、飲み忘れ)	11	(73)
身長・体重	11	(73)
一般用医薬品・健康食品	8	(53)
服用の際の工夫(服薬ゼリー、オプラット、水へのとろみ付)	0	(0)
服薬管理ツール(服薬カレンダー、お薬ケース)	0	(0)
薬剤関係		
サマリー・処方変更等特記事項	15	(100)
調剤方法	14	(93)
入院時持参薬	12	(80)
退院時処方	12	(80)
CGA 項目		
ADL	1	(7)
認知機能	1	(7)
意欲	0	(0)
情緒・気分	0	(0)
栄養	1	(7)
社会環境	1	(7)

*15 病院の病院薬剤師が使用する情報連携ツール

患者背景の項目ではアレルギー、副作用歴、入院中の服薬管理方法は 15 病院すべてで掲載していた。一方、服用の際の工夫や服用管理ツールを記載した病院はなかった。CGA の項目においては ADL、認知機能、栄養、社会環境に関する記載があったのは 1 病院 (7%) であり、意欲、情緒・気分を記載した病院はなかった。

3) 薬局薬剤師が使用する情報連携ツール

3-1. 情報連携ツールの調査結果

薬局薬剤師が使用する各分野の情報連携ツールの調査結果と関連する診療報酬を表 3 に示す。各分野のいずれかの情報連携ツールがあった病院は 486 病院 (63%) であった。最も掲載割合が高かった分野は、がん分野 308 病院 (40%) であり使用される情報連携ツールの名称は 201 種類、名称の中で最も多かったのは服薬情報提供書 (トレーシングレポート) が 21 病院、次いで【特定薬剤管理指導加算 2】服薬情報提供書 (トレーシングレポート) が 16 病院あった。次に掲載割合が高かったのは薬剤情報全般で 294 病院 (38%)、300 様式であり、使用される名称は 52 種類、名称の中で最も多かったのは、服薬情報提供書 (トレーシングレポート) が 131 病院、次いでトレーシングレポート (服薬情報提供書) が 58 病院であった。その次に掲載割合が高かったのは、吸入薬で 90 病院 (12%)、90 様式であり、使用される名称は 47 種類、名称の中で最も多かったのは、吸入指導報告書が 18 病院、次いで吸入指導評価表が 8 病院であった。すべ

表 3 薬局薬剤師が使用する情報連携ツール

分野	関連する診療報酬	宛先	掲載病院数*1 n = 775	掲載様式数	名称の種類数	薬剤部門が受け手の病院数*2	返信欄ありの件数*2	電子的情報共有ありの件数*2
がん化学療法	特定薬剤管理指導加算 2 (100 点)	病院	308 (40%)	308	197	277 (90%)	88 (29%)	14 (5%)
薬剤情報全般	服薬情報等提供料 1 (30 点), 2 (20 点)	病院	294 (38%)	300	52	253 (86%)	125 (43%)	15 (5%)
吸入薬	吸入薬指導加算 (30 点)	病院	90 (12%)	90	47	63 (70%)	8 (9%)	1 (1%)
入院前の服薬情報	服薬情報等提供料 3 (50 点)	病院	46 (6%)	46	23	34 (74%)	1 (2%)	3 (7%)
残薬調整	服薬情報等提供料 1 (30 点), 2 (20 点)	病院	28 (4%)	28	15	25 (89%)	2 (7%)	0 (0%)
麻薬 (在宅患者)	麻薬管理指導加算 (100 点/22 点*3)	処方医	27 (3%)	27	22	26 (96%)	8 (30%)	1 (4%)
糖尿病	調剤後薬剤管理指導加算 (60 点)	病院	19 (2%)	21	20	17 (89%)	4 (21%)	1 (5%)
ポリファーマシー	服用薬剤調整支援料 1 (125 点), 2 (110 点/90 点*4)	処方医	7 (1%)	7	7	5 (71%)	1 (14%)	0 (0%)

*1: 各分野いずれかの情報連携ツールを掲載している病院数は 486 病院 (63%)、*2: 掲載病院数に対する件数と割合、*3: 在宅患者オンライン薬剤管理指導料を算定する場合、*4: 重複投薬などの解消の実績のない施設の場合。

での情報連携ツールにおいて病院側の受け手は、薬剤部門の割合が最も多かった。情報連携ツールの中で返信欄の掲載割合が最も高かったのは薬剤情報全般の情報連携ツールで125病院（43%）であり、次に高かったのは麻薬（在宅患者）で8病院（30%）であった。電子化された手段で情報提供が行われている病院はすべての情報連携ツールにおいて10%以下とわずかであった。

3-2. 薬剤情報全般の情報連携ツールの報告内容の分類結果

薬剤情報全般の共有ツールの報告内容の分類の有無及び項目について示す。薬剤情報全般の情報連携ツールを掲載している294病院300様式のうち、242様式（81%）が報告内容の分類を行っていた。報告内容の分類の中で最も多いのはアドヒアランスの項目であり220様式（91%）、次に副作用・有害事象が180様式（74%）と高く、ポリファーマシー・継続の必要が乏しい薬剤については98様式（41%）であった。

2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023年度）

本実態調査に関しては、別添1 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握 報告書にまとめた。

1) 病院及び薬局の薬剤師に対するアンケート調査

薬剤師間の情報連携の効果

薬剤師間の情報連携が薬物治療の向上に繋がると感じている薬剤師の割合は高く、5段階評価で「5（非常に感じる）」と答えた薬剤師は全体の56.4%（93人）であった。情報連携が必要だと思う理由として、「患者の治

療品質向上」が最も多く、治療情報、患者情報、副作用情報の共有が可能になり、より良い治療提供ができるとの意見があった。

情報提供書の作成

薬剤師のうち90.3%（149人）が薬剤に関する情報提供書を作成した経験がある。そのうち、1ヶ月当たりの作成件数が10件以上と答えた薬剤師は58.4%（87人）に上り、情報提供書の作成が日常業務の一部となっている。しかし、情報提供書の作成に「時間的な困難」を感じると答えた薬剤師は全体の68.5%（113人）に達し、作成の負担が大きいことが示された。情報提供書内に含める情報としては、「処方歴」「副作用情報」「服薬状況」「検査結果」が多く、特に処方歴は95.3%（142人）と最も多かった。一方で、普段対応中の患者に対して収集している情報として、「処方歴」（98.2%）、次いで「検査結果」（89.1%）、「副作用情報」（85.5%）などが挙げられた。他にも「服薬アドヒアランス」（72.1%）や「生活状況」（63.6%）が重要な情報として収集されている。しかし、「服薬動作の援助」（42.4%）、「薬剤嚥下困難の有無の確認」（36.2%）、「口腔内の残薬の確認」（34.8%）、「外用薬や注射薬の手技の確認」（29.1%）、「他医療機関の処方情報」（27.8%）、「生活状況（食事、睡眠、排泄）」（63.6%）、「ADL」（53.4%）、「認知機能」（47.5%）、「意欲」（40.1%）、「情緒・気分」（38.6%）、「栄養」（35.4%）、「社会環境」（32.8%）と業務内で確認している項目としては低いため、情報提供につながっていないと推察される。

フィードバックと交流

受け取った情報提供書に対するフィードバックを行ったことがある薬剤師は 65.5% (108 人) だが、定期的なフィードバックの実施は少ない状況である。薬剤師同士の交流として定期的に実施しているものとしては、「定期会議」が最も多く挙げられ、39.4% (65 人) が参加しているが、オンラインツールの利用はまだ少ない。

情報提供書で受け取る情報

情報提供書で受け取る情報としては、「処方薬の詳細」(97.1%)、「検査結果」(88.2%)、「服薬状況」(79.4%)が多かった。一方で、「栄養状態」(28.7%)や「生活状況」(32.4%)、「ADL」(29.6%)、「認知機能」(24.8%)などの重要な情報が含まれていないことが多かった。

困難の具体例

情報提供書の作成に「時間的な困難」を感じる薬剤師は 68.5% (113 人)、その理由として「業務時間内で作成するのが難しい」「情報収集に時間がかかる」などが挙げられた。「人力的な困難」を感じる薬剤師は 54.2% (90 人)、その理由として「スタッフが不足している」「他の業務との兼ね合いが難しい」などが挙げられた。「知識・経験不足で困難」を感じる薬剤師は 48.3% (80 人)、その理由として「最新の薬剤情報や治療方法についての知識が不足している」「経験が浅いため処方提案が難しい」などが挙げられた。提供する情報が不足していると感じる薬剤師は 52.7% (87 人)、その理由として「患者の全体像が把握できない」「他の医療機関との連携が不足している」などが挙

げられた。

2) 病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職に対するアンケート調査 職種別の回答分布

調査対象者の職種内訳としては、医師が 34.4% (52 人)、看護職が 29.8% (45 人)、リハビリ職が 23.2% (35 人)、歯科医師が 12.6% (19 人) を占める。

情報交換の頻度

多職種のうち、施設内薬剤師との情報交換を行っているとは全体の 87.5% (132 人) であり、薬剤師同士の情報交換と比較して高い割合であった。施設外薬剤師との情報交換を行っているとは全体の 35.1% (53 人) に過ぎず、大幅に低いことが分かった。

薬剤師の業務認識

多職種が認識している薬剤師の業務として、「処方提案」(78.9%)、「副作用モニタリング」(72.3%)、「服薬指導」(68.2%)が多く挙げられた。「薬剤管理」(64.3%)や「医薬品情報の提供」(61.5%)も重要な業務として認識されているが、「栄養サポート」(25.7%)や「生活支援」(21.8%)についての認識は低かった。

薬剤師から受け取る情報と求められた情報

多職種が薬剤師から受け取る情報として最も多かったのは「処方薬の詳細」(92.4%)、次いで「検査結果」(81.3%)、「服薬状況」(68.2%)であった。しかし、「栄養状態」(20.4%)や「生活状況」(22.7%)、「ADL」(19.3%)、「認知機能」(18.6%)などの情報

が含まれていることは少なかった。薬剤師から多職種に対して求められる情報としては、「患者の病歴」(85.6%)、「検査結果」(82.1%)、「治療計画」(78.4%)が多く挙げられた。一方で、「栄養状態」(29.7%)や「生活状況」(34.5%)、「ADL」(28.9%)、「認知機能」(26.8%)などの情報を求められることは少なかった。このことから、薬剤師は、多職種の情報を十分に活用できていないことが明らかとなった。

情報提供の課題

情報提供に対して「時間的な困難」を感じると答えた多職種は全体の48.2%(73人)であり、薬剤師の68.5%と比較して低い割合であったが、依然として課題である。「人間的な困難」を感じると答えた多職種は全体の40.5%(61人)であり、薬剤師の54.2%と比較してこちらも低い。改善が必要である。「知識・経験不足で困難」を感じると答えた多職種は全体の32.4%(49人)であり、薬剤師の48.3%と比較して低かった。多職種が薬剤師から受け取りたい情報として、「処方薬の詳細」(94.3%)、「検査結果」(88.2%)、「服薬状況」(82.6%)が多かった。一方で、「栄養状態」(28.7%)や「生活状況」(32.4%)、「ADL」(29.6%)、「認知機能」(24.8%)などの情報が不足していると感じる多職種が多かった。

患者に対する相談や問い合わせ

多職種のうち、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせを受けたことがあると答えたのは全体の72.4%(109人)であった。具体的な内容としては、「薬の副作用に関する相談」(85.3%)、「服薬方法に関する指導」

(78.2%)、「薬の効果に関する質問」(72.9%)、「服薬アドヒアランスに関する指導」(65.1%)、「薬剤の相互作用に関する相談」(63.3%)が多かった。

3) 全国のポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師に対するアンケート調査

担当薬剤師の業務内容

調査対象の薬剤師のうち、「ポリファーマシー対策に専任している」と答えたのは全体の68%(17人)であり、多くの病院で専任の薬剤師が配置されていることがわかった。担当している業務としては、「処方見直し」(94.4%)、「副作用モニタリング」(82.3%)、「服薬指導」(78.6%)が多く挙げられた。

情報共有の実態

ポリファーマシー対策チーム内での情報共有について、定期的に行っていると答えた薬剤師は全体の85.7%(21人)であり、チーム内での連携が高いことが示された。一方、病院外の薬剤師や他の医療機関との情報共有については、47.6%(12人)と低い割合にとどまっており、病院外との連携が課題となっている。

情報提供の内容

薬剤師がポリファーマシー対策の一環として他の医療機関に提供する情報としては、「処方歴」(91.3%)、「副作用情報」(84.2%)、「服薬状況」(76.5%)が多く含まれている。しかし、「栄養状態」(38.2%)や「生活状況」(42.1%)、「ADL」(35.3%)などの情報は少なく、これらの情報提供が不足している

ことが分かった。

情報共有のツール

情報共有に使用しているツールとしては、「電子カルテ」(78.5%)や「メール」(64.7%)が多かったが、「FAX」(52.9%)や「電話」(49.3%)も依然として使用されており、電子的な手段への移行が進んでいないことが示された。

困難の具体例

情報提供に対して「時間的な困難」を感じる薬剤師は全体の62.5%(15人)、その理由として「業務時間内で作成するのが難しい」「情報収集に時間がかかる」などが挙げられた。「人力的な困難」を感じる薬剤師は56.3%(13人)、その理由として「スタッフが不足している」「他の業務との兼ね合いが難しい」などが挙げられた。「知識・経験不足で困難」を感じる薬剤師は48.1%(11人)、その理由として「最新の薬剤情報や治療方法についての知識が不足している」「経験が浅いため処方提案が難しい」などが挙げられた。

患者に対する相談や問い合わせ

薬剤師から患者に対する相談や問い合わせを受けたことがあると答えたのは全体の78.6%(19人)であり、具体的な内容としては、「薬の副作用に関する相談」(88.9%)、「服薬方法に関する指導」(82.4%)、「薬の効果に関する質問」(76.2%)が多かった。

必要な情報と提供不足の情報

薬剤師が他の医療機関から受け取りたい情報として、「処方歴」(95.6%)、「検査結果」

(88.2%)、「治療計画」(84.3%)が多かった。一方で、「栄養状態」(42.6%)や「生活状況」(39.5%)、「ADL」(36.7%)、「認知機能」(34.8%)などの情報が不足していると感じる薬剤師が多かった。

4) 電子薬歴、薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者に対するアンケート調査事業者の基本情報

アンケートに回答した事業者のうち、主な製品やサービスとして電子薬歴システムを提供している事業者は87.5%(7社)、薬剤管理指導支援システムを提供している事業者は75.0%(6社)であった。

利用者のターゲット

利用者の主なターゲットとしては、病院薬剤師(87.5%)および調剤薬局薬剤師(75.0%)が挙げられた。高齢者施設や在宅医療をターゲットにしている事業者も50.0%(4社)と一定数存在している。

情報提供書の作成機能

調査対象の事業者のうち、電子薬歴システムで情報提供書を作成できると回答した事業者は62.5%(5社)であり、情報提供書の作成機能を持つシステムが普及していることが分かった。一方、情報提供書のフォーマットが統一されていないことが、情報共有の障壁となっていると感じている事業者は87.5%(7社)であった。

情報共有の現状

情報共有のためにクラウド化されたシステムを提供している事業者は75.0%(6社)であり、クラウド化の進展が窺える。しか

し、他の医療機関や多職種との情報連携を実現している事業者は 50.0% (4 社) に留まり、連携の広がりには課題が残っている。

情報提供書に含まれる情報

情報提供書に含まれる情報としては、「処方薬の詳細」(95.0%)、「検査結果」(90.0%)、「服薬状況」(85.0%)が多く含まれている。一方、「栄養状態」(40.0%)や「生活状況」(45.0%)、「ADL」(35.0%)、「認知機能」(30.0%)などの情報が含まれていることは少なく、これらの情報提供が不足していることが分かった。

困難の具体例

情報共有において「技術的な困難」を感じると答えた事業者は 62.5% (5 社)、その理由として「システム間の互換性が低い」「データ形式の統一が難しい」などが挙げられた。「コスト的な困難」を感じる事業者は 50.0% (4 社)、その理由として「クラウド化やシステム更新に伴う費用負担が大きい」などが挙げられた。

情報連携の障壁

情報連携を実現するための主な課題として、「システム間の互換性」(87.5%)、「データ形式の統一」(75.0%)、「プライバシーとセキュリティの確保」(62.5%)が挙げられた。

将来の展望

新たに情報連携機能を追加する予定があると答えた事業者は 75.0% (6 社) であり、今後の技術進化と連携強化が期待される。

3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発 (2023 年度～2024 年度)

薬剤師間の情報連携ツールの開発に関する中間とりまとめを別添 2 に取りまとめた。その一部を抜粋する。高齢者総合機能評価 (CGA) とは、高齢者、特に虚弱高齢者を身体面、精神・心理面、社会・環境面等から多面的に評価し、高齢者の治療・ケアや生活機能の改善に活かすためのツールである。2022 年度長寿医療研究開発費 (22-1) 高齢者総合機能評価 (CGA) ガイドラインの作成研究 (研究代表: 秋下雅弘) にてガイドラインの作成が行われている。そのなかで、薬剤師関連の CQ として (担当: 溝神)、高齢者において CGA を用いた服薬管理は有用か? および高齢者において薬剤師が CGA を用いた薬学的管理を行うことは有用か? を立案しており、文献調査が行われ、解析途中である。海外文献であるが RCT が複数あり薬剤師が CGA 評価を用いて薬学的管理を行うことの有用性が示されている。

CGA の構成要素として医療的評価、機能評価、神経心理的評価、社会的評価の 4 つに分けられる。具体的には、下記のとおりである。

【医療的評価】

既往歴、薬歴、老年症候群評価、栄養状況)、日常生活 (食欲, 排便・排尿, 入浴, 睡眠, 1 日の過ごし方等)

薬に関わる項目: 薬歴、老年症候群評価 (薬物有害事象)

【機能評価】

日常生活動作 (activities of daily living : ADL)、手段的日常生活動作 (instrumental ADL : IADL)、視力・聴

力評価、服薬管理能力

薬に関わる項目：服薬管理能力

【神経心理的評価】

認知機能、うつ、意欲

薬に関わる項目：認知機能、意欲（管理能力および服薬意欲）

【社会的評価】

家族背景（同居人の有無、配偶者の有無、独居、キーパーソン）、介護状況（介護状況、介護負担、介護者との関係、各種の社会的支援、介護サービスの利用状況）

薬に関わる項目：介護状況（薬の管理者）

CGA は、多職種で総合的に評価することがその本質であるため、すべてを薬剤師が評価する必要はなく、その情報を理解した上で収集することが大切である。またどの項目においても薬に関連する項目があるため確認することが重要である。

4. 情報連携ツールの利用実態調査

病院内及び施設外におけるポリファーマシーに対する取り組み、および地域医療への情報連携の実態について視察を行い、実態調査を実施した（別添3）。

施設概要

三豊総合病院は、香川県西部の中核拠点病院であり、病床数 462 床、診療科は 29 科を有している。薬剤部は 27 名の薬剤師および薬剤助手 4.5 名で構成されている。三豊総合病院の特色として、積極的に薬剤管理サマリーの薬局または他施設・他院への情報提供を行っていることが挙げられる。このサマリーは、生活自立度、嚥下機能、認知機能、栄養状態などの高齢者機能総合的評

価を踏まえた多角的な情報を含んでおり、全国的にも珍しい内容である。

三豊総合病院および地域における薬学的連携の方法

三豊総合病院では、日本病院薬剤師会の薬剤管理サマリーを参考に、病院と薬局（薬剤師会）が共同して作成した薬剤管理サマリーおよび返書・トレーシングレポートを使用し、病院－薬局、病院－施設、および病院－病院間の情報連携を行っている。薬剤管理サマリーは院内の情報連携部門より紹介先の施設に郵送され、FAX にて返書が送られるシステムとなっている。2022 年 4 月から 2023 年 3 月までに、薬剤管理サマリーの発行件数は薬局宛てが 1,287 件であり、返書が 1,159 件であった。

高齢者機能総合的評価は、入院中に他職種によって実施された場合の結果が反映される。システム的な工夫によりカルテから即時参照して薬剤管理サマリーに反映される。また、運用上の取り組みとして、研修会を繰り返し行い、啓発活動を実施している。これにより、門前薬局の薬剤師からは、薬剤管理サマリーにおける高齢者機能総合的評価を踏まえた薬剤指導が行われているとの実態が報告されている。一方、課題としては、薬局で受領した薬剤管理サマリーの内容を薬歴に反映する際に時間がかかる点が挙げられる。今後、クラウド型電子薬歴の導入が予定されているが、病院側との互換性の問題が残っている。

三豊総合病院におけるポリファーマシーチームの取り組み

三豊総合病院では、2020 年度よりポリフ

アーマシー対策として、病院組織内にチームを設け、多職種カンファレンスを実施している。カンファレンスは週に1度行われ、医師、看護師、薬剤師、理学療法士、言語聴覚師、管理栄養士が参加する。ポリファーマシーの対象患者は全入院患者であり、常用内服薬6種類以上、退院日未定、PIMs、せん妄リスク、転倒リスク、日常生活動作、認知機能、嚥下機能、バイタルサイン、栄養状態などを総合的に評価している。これらの項目は電子カルテからエクセルに自動反映され、事務職員が作成することで、医療職の業務負担を軽減している。

D. 考察

本研究から非常に多くのことが明らかとなった。その中から、ポリファーマシー対策に必要な薬剤師間の情報連携ツールを作成するために必要なことを考察する。ポリファーマシー対策に効果的な薬剤師間の情報連携ツールを作成するためには、以下の要点を考慮する必要がある。

1. 高齢者総合機能評価（CGA）を加味

高齢者の薬物療法においては、身体的、精神的、社会的な多面的評価が不可欠である。CGAは、これらの評価を包括的に行うためのツールであり、ポリファーマシー対策にも有効である。情報連携ツールには、CGAの各要素を統合することが必要である。具体的には、以下の項目を含むべきである。
医療的評価：既往歴、薬歴、老年症候群評価、栄養状況など。
機能評価：日常生活動作（ADL）、手段的日常生活動作（IADL）、服薬管理能力など。
神経心理的評価：認知機能、うつ、意欲など。
社会的評価：家族背景、介護状況、社会的支

援など。

2. 情報収集の効率化

薬剤師が情報提供書を作成する際の「時間的な困難」は大きな課題である。これを解決するためには、情報収集の効率化が必要である。具体的には、以下の方法が考えられる。

電子カルテとの連携

電子カルテから必要な情報を自動抽出・反映する機能を強化する。これにより、手動での情報入力の手間を減らし、効率的に情報を収集できるようにする。

テンプレートの標準化

情報提供書のフォーマットを統一し、記載項目を標準化することで作成の効率化を図る。統一されたテンプレートにより、必要な情報が漏れなく記載されるようになる。

3. 多職種連携の強化

多職種との情報共有がポリファーマシー対策には不可欠であるが、現在の連携は不十分である。これを改善するためには、以下の要素が必要である。

情報共有プラットフォーム

クラウド型の情報共有プラットフォームを構築し、医師、看護師、リハビリ職、栄養士など多職種がアクセスできるようにする。これにより、リアルタイムでの情報共有が可能となり、連携が強化される。

フィードバック機能

情報提供書に対するフィードバックを容易にする機能を追加し、連携の質を高める。定期的なフィードバックにより、情報の質の向上が期待できる。

4. 教育と研修

薬剤師が CGA を活用するためには、適切な知識とスキルが必要である。そのためには、以下の教育と研修の充実が不可欠である。

CGA に関する研修プログラム

高齢者総合機能評価の重要性とその具体的な評価方法についての研修プログラムを提供する。これにより、薬剤師が CGA を適切に評価し、活用できるようになる。

多職種連携の研修

多職種との連携の重要性とその具体的な方法についての研修を行う。これにより、薬剤師が他の医療職と効果的に連携できるようになる。

E. 結論

ポリファーマシー対策に必要な薬剤師間の情報連携ツールを作成するためには、CGA の加味、情報収集の効率化、多職種連携の強化、教育と研修の充実が不可欠で

ある。これらの要素を効果的に取り入れることで、高齢者の薬物療法の質を向上させ、ポリファーマシーのリスクを軽減することが可能である。

F. 研究発表

1. 論文発表

鈴木 亮平, 神保 美紗子, 水野 智博, 島崎 良知, 藤原 久登, 眞中 章弘, 小島 太郎, 竹屋 泰, 亀井 美和子, 溝神 文博、病院と薬局間で使用される情報連携ツールの網羅的調査、医療薬学 50 巻 3 号 P122-128(2024)

2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし

2. 実用新案登録：なし

3. その他：なし

令和 5 年度厚生労働科学研究費補助金
長寿科学政策研究事業

薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握

報告書

令和 6 年 4 月

切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための
薬剤師間の情報連携の推進に資する研究（23IA1001）研究班

○研究代表者

国立長寿医療研究センター 薬剤部 薬物治療管理主任 溝神 文博

○研究分担者

帝京平成大学 薬学部 教授 亀井美和子

藤田医科大学 医学部 薬物治療情報学 准教授 水野 智博

昭和大学 薬学部病院薬剤学講座 准教授 藤原 久登

東京都健康長寿医療センター 薬剤科 薬剤科長 島崎 良知

東京大学大学院医学系研究科加齢医学講座老化制御学 講師 小島 太郎

大阪大学大学院医学系研究科 保健学専攻 看護実践開発科学講座 教授 竹屋 泰

○研究協力者

株式会社 Confie 代表 (Healthtech/SUM 統括ディレクター) 上田 悠理

株式会社スギ薬局 DI 室 薬剤師 神保美紗子

霧島市立医師会医療センター 薬剤部 部長 岸本 真

上越地域医療センター病院 薬剤科 薬局長 宮川 哲也

国立病院機構 三重中央医療センター 薬剤部 医薬品情報管理主任 鈴木 亮平

国立病院機構 長良医療センター 薬剤部 薬剤師 岩田 あやみ

国立国際医療研究センター 企画戦略局 研究開発連携室 研究開発専門職 眞中 章弘

藤田医科大学 医学部 薬物治療情報学 助教 長谷川 章

大阪大学大学院医学系研究科 保健学専攻 看護実践開発科学講座 助教 糝屋絵理子

国立長寿医療研究センター 歯科口腔外科部 歯科医師 中村 純也

国立長寿医療研究センター リハビリテーション科部 統括管理士長 伊藤 直樹

国立長寿医療研究センター フレイル研究部 研究員 木下 かほり

○調査研究協力組織

一般社団法人 日本老年薬学会

一般社団法人 日本老年医学会

一般社団法人 日本老年看護学会

一般社団法人 日本老年歯科医学会

一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会

1. 背景

調査の目的

ポリファーマシーは、薬剤数の定義ではなく「薬剤のあらゆる不適切な問題」とされており、薬物有害事象、服薬アドヒアランスの低下などを含めた包括的な薬物療法の適正化が求められる。そのため、多岐にわたる問題に対応するため、多職種で処方歴、病名だけでなく、認知機能、日常生活動作（以下、ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（以下、CGA）などの多角的な患者評価を行い介入することが重要である。

地域でのポリファーマシー対策として医療機関と薬局との情報連携が重要である。2020年には医療機関側が入院患者の処方見直しを行った情報を薬剤管理サマリー等に記載し薬局へ情報提供の実施に関して退院時薬剤情報連携加算が認められたが、本加算は2021年で退院時薬剤情報管理指導料全体の3.8%と十分に情報提供されているとは言い難い。また、薬局側が外来患者の処方見直しを提案した情報をトレーシングレポート等に記載し医療機関へ情報提供をしたことに対して、服用薬剤調整支援料が認められているが、こちらも算定状況が芳しく無く、十分に情報提供できているとはいいがたい。さらにこれらの情報提供に使用されている様式は、統一したものが使われておらず、病院ごとに独自に作成され使用されている。日本病院薬剤師会等の団体が公開している様式には、認知機能、ADL、栄養状態、生活環境を含むCGAなどの多角的な患者評価は全く含まれておらず、多職種で共有されている事例も殆どない。

薬局から医療機関に情報提供をする様式の名前をトレーシングレポートと呼んでいるが、薬剤師間での用語であり、医師や多職種で全く認識されていないことが処方検討に少なからず影響を与えている。これに加え医療機関と薬局間の情報共有がほぼFAXであり電子的なやりとりが行われている施設はほとんどなく、情報提供・活用の阻害となっている。

本研究の目的は、薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握である。上記研究背景から様々な問題点があり、①病院及び薬局に対するアンケート調査を実施し薬剤師間の情報共有の実態を把握、②病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職等に対するアンケート調査を実施し薬剤師から多職種への情報共有の実態把握を調査する。③全国のポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師に対するアンケート調査を実施し、ポリファーマシー対策チームの情報共有の実態を把握。④電子薬歴、薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者に対するアンケート調査を実施し、システム上の情報共有の仕組みの実態把握を行う。以上の4つの調査から詳細な実態を把握し情報共有の様式および共有方法の提案の基礎資料を作成する。

2. 研究方法

1) 研究デザイン

質問票を用いた研究（個人を特定できないようにしたアンケート調査）

- ① 病院及び薬局の薬剤師に対するアンケート調査
- ② 病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職に対するアンケート調査
- ③ 全国のポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師に対するアンケート調査
- ④ 電子薬歴、薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者に対するアンケート調査

2) 方法

URL、QR コードからの電子入力対応とし、①病院および薬局に所属する薬剤師に対するアンケート調査は日本老年薬学会に対して依頼を行う。②病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職に対するアンケート調査は、日本老年医学会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会等の関連団体に依頼を行う。③全国のポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師に対するアンケート調査は、学会発表等で情報を公開している施設に対して行う。④電子薬歴、薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者に対するアンケート調査は、インターネット上で情報を収集し事業者を特定しメールにて調査依頼を行う。

3) データ収集

インターネット経由でデータを入力し国立長寿医療研究センターにて集計

4) 選択基準

- ①病院及び薬局に対するアンケート調査は日本老年薬学会に対して依頼を行う。
- ②病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職に対するアンケート調査は、日本老年医学会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会、回復期リハビリテーション病棟協会等の関連団体に依頼を行う。
- ③全国のポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師に対するアンケート調査は、学会発表等で情報を公開している施設に対して行う。
- ④電子薬歴、薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者に対するアンケート調査は、インターネット上で情報を収集し事業者を特定しメールにて調査依頼を行う。

5) 除外基準

次の基準に一つでも該当する場合は、本研究に参加することができない。

- ・薬剤師向けアンケートでは、臨床業務を行ったことがない薬剤師
- ・多職種向けアンケートでは、臨床業務を行ったことのない職種
- ・アンケート調査項目のすべてに回答が得られないもの

6) 調査項目

本研究では、以下の項目を調査する

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

基本情報（勤務先の施設区分、年齢群、薬剤師としての経験年数、普段対応中の患者に対して、情報を収集しているもの）、薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながるか、薬剤に関する情報提供書について、情報提供書の作成について、フィードバックについて、薬剤師同士の交流について、薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールについて、多職種との連携について

・多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

基本情報（職種、年齢群、職種の経験年数、施設の情報（種類）、施設内に薬剤師の有無、施設外の薬剤師と情報交換したことの有無、施設外の薬剤師から情報提供について、薬剤に関する業務について、薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったこと、薬剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせの有無、今まで薬剤師から情報を受け取った際に不要と感じた情報の有無、薬剤師と連携することに対して不足している理由、どのようなツールがあれば薬剤師との情報交換が向上

・ポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師へのアンケート調査

医療機能について、どの機能を持っているか、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施加算について、ポリファーマシー担当の薬剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコール」を病院で作成し運用しているか、病院内で多剤併用や PIMs (Potentially Inappropriate Medications : 潜在的に不適切な薬剤) 投与などの患者を自動的に抽出するツールはあるか、保険薬局からの情報提供について、地域研修会の実施について、薬剤調整をするカンファレンスについて、薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調整カンファレンス時について。薬剤調整時について、外部との情報の共有について

・電子薬歴・薬剤管理指導支援システムに関するアンケート調査

事業者名（企業名）、提供している主な製品やサービス名、利用者の主なターゲット、システムの薬剤師利用状況、情報提供書作成について、情報連携について、ポリファーマシー対策について

7) アンケート調査期間

2024年2月1日～2024年2月15日とした。

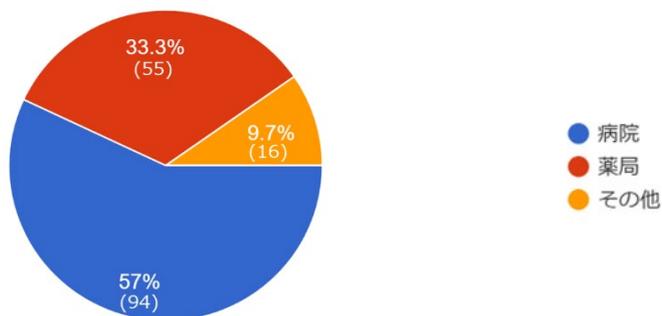
3. 研究結果

① 病院及び薬局の薬剤師に対するアンケート調査

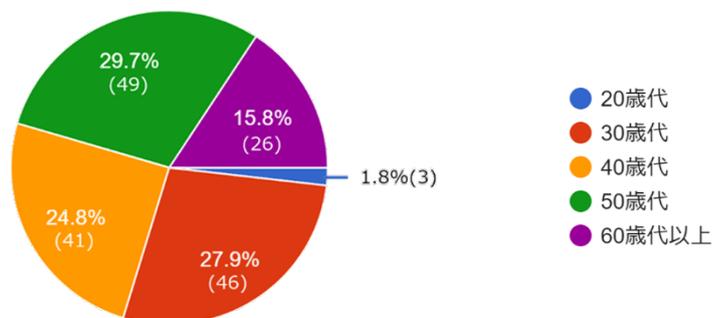
対象：病院及び薬局の薬剤師

●回答者の背景について

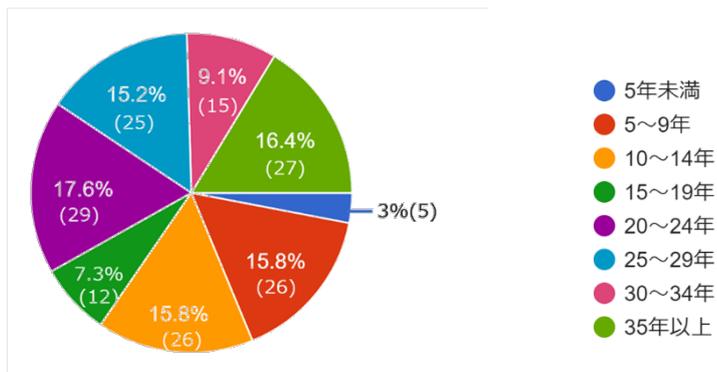
1. 勤務先の施設区分 (n=165)



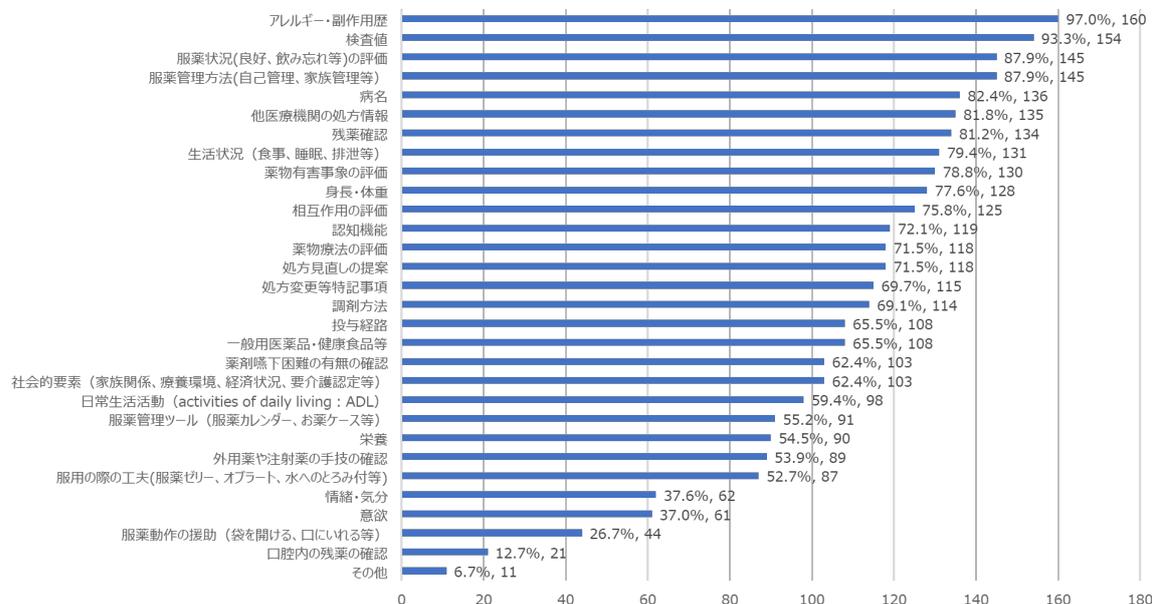
2. 年齢群 (n=165)



3. 薬剤師としての経験年数 (n=165)



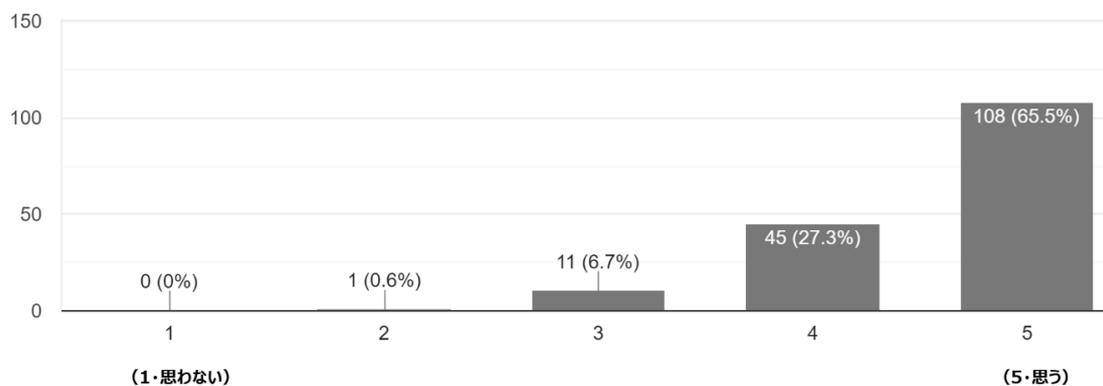
4. 普段対応中の患者に対して、収集している情報（複数回答可）（n=165）



●薬剤師同士の情報連携について

5. 薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながるか（n=165）

※5段階評価（1・感じない～5・感じる）



6. 薬剤師間の情報連携が必要だと思う理由（自由回答）（n=141）

1. 患者の治療品質向上:

情報共有によって、治療情報、患者情報、副作用情報の共有が可能になり、患者へのより良い治療提供、薬剤の適正使用、副作用の早期発見、服薬アドヒアランスの向上、および患者の病状把握や治療経過の把握が可能になる。

2. 医療連携と薬剤管理の効率化:

病院と薬局、さらには在宅ケアに至るまでの連携により、入院中の治療経過や処方変

更の理由、薬剤の調整とその背景を理解し、効率的な薬剤管理と適切な服薬指導が行える。

3. 患者安全と医薬品管理の向上:

患者の安全確保のためには、入院時や退院時の薬物療法の連続性を保つことが重要である。

薬剤師間の情報共有により、副作用や相互作用のリスクを最小限に抑え、薬剤の適正使用を確実にすることができる。

4. スキルと知識の共有:

薬剤師間のスキル差を埋め、医薬品に関する最新情報や治療法についての知識を共有することにより、全体としての薬剤師の専門性と質を向上させることができる。

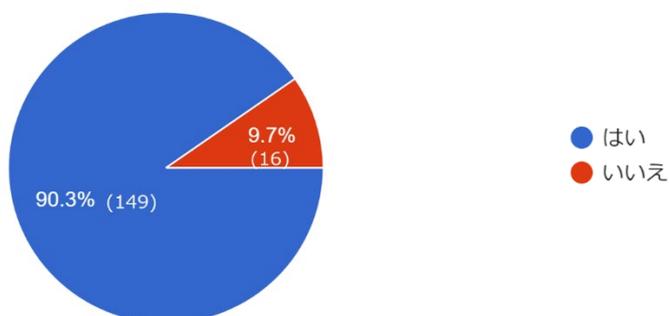
5. 患者中心の医療提供:

患者の状態や服薬状況を詳細に把握することにより、患者一人ひとりに合ったパーソナライズされた薬物治療が提供できる。

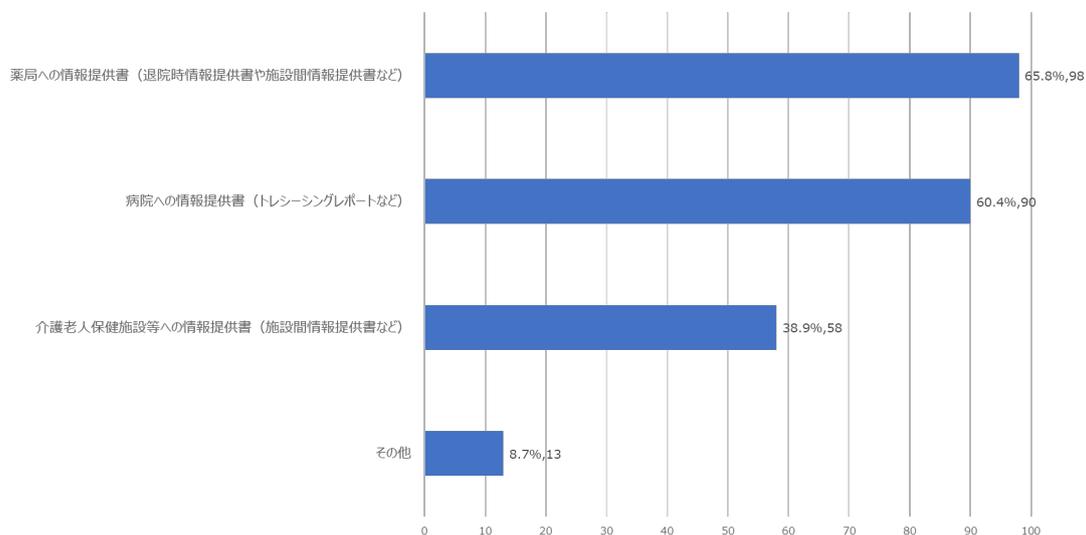
また、患者や家族の不安を軽減し、患者の QOL（生活の質）向上に貢献することができる。

●薬剤に関する情報提供書について

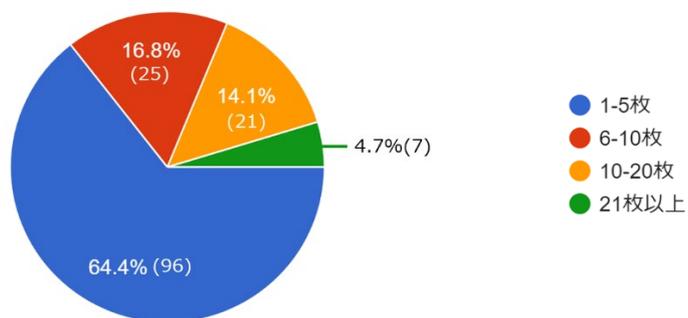
7. 薬剤に関する情報提供書の作成経験 (n=165)



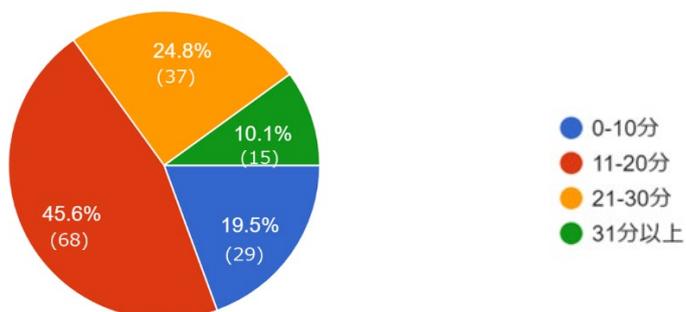
8. 7で「はい」と答えた方
 文書内容（複数回答可）（n=149）



9. 7で「はい」と答えた方
 作成したことがある情報提供書の1ヶ月当たりの作成件数（n=149）

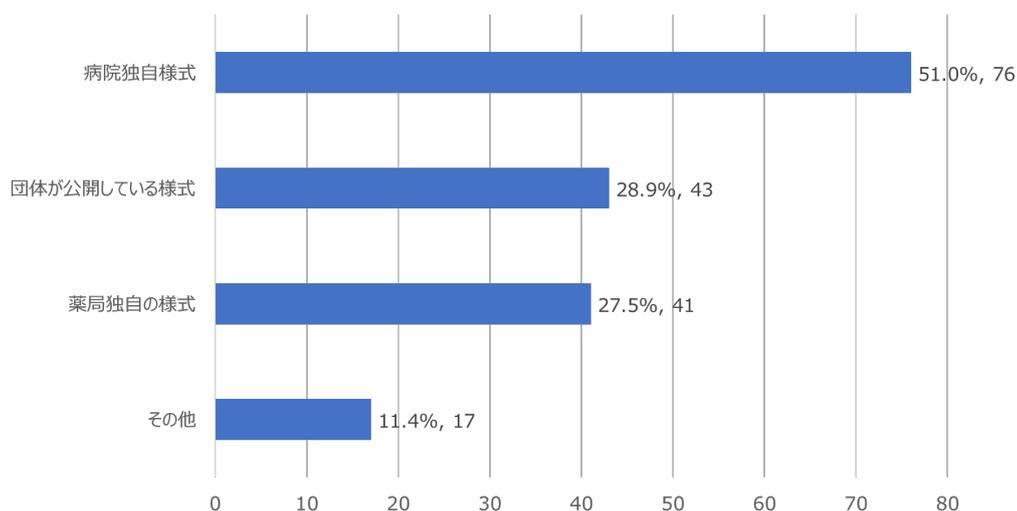


10. 7で「はい」と答えた方
 患者一人当たりの一回の平均作成時間（n=149）



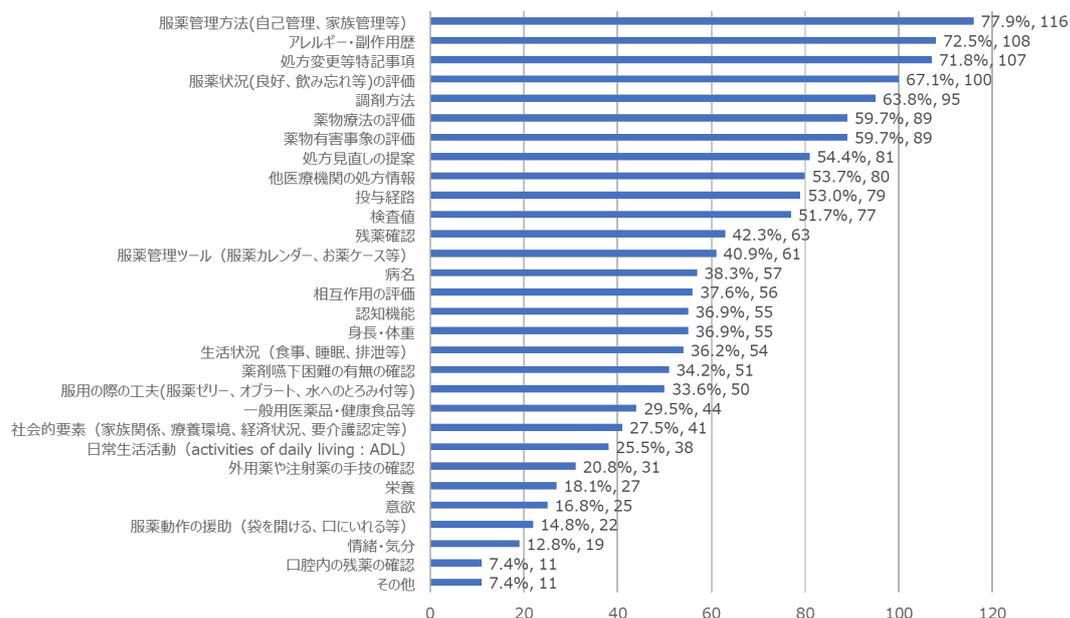
11. 7で「はい」と答えた方

使用している文書の様式（複数回答可）（n=149）

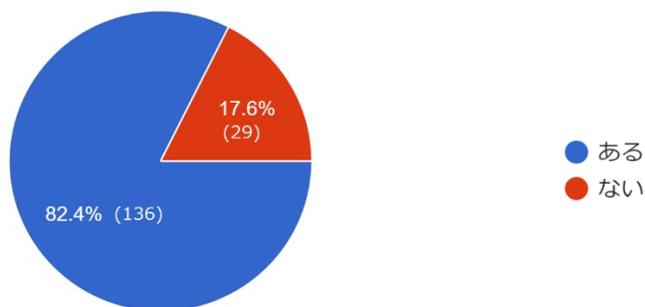


12. 7で「はい」と答えた方

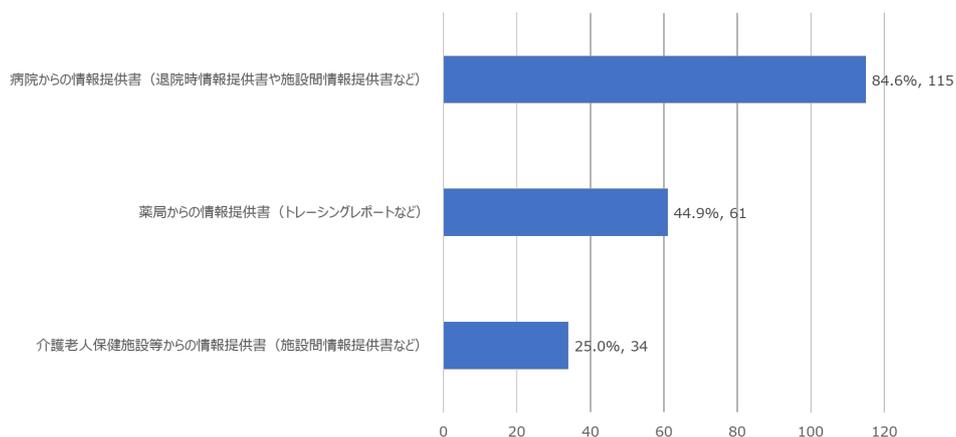
対応中の患者に対して、情報提供書内に記載している項目（複数回答可）（n=149）



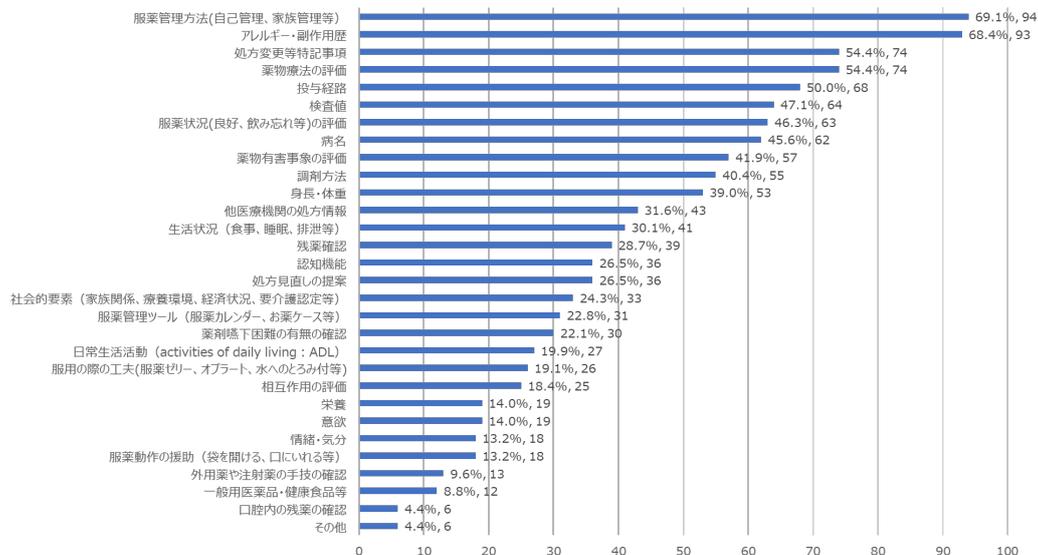
13. 薬剤の情報提供書の内容確認の有無（複数回答可）（n=165）



14. 13で「確認したことがある」と答えた方
確認内容（複数回答可）（n=136）

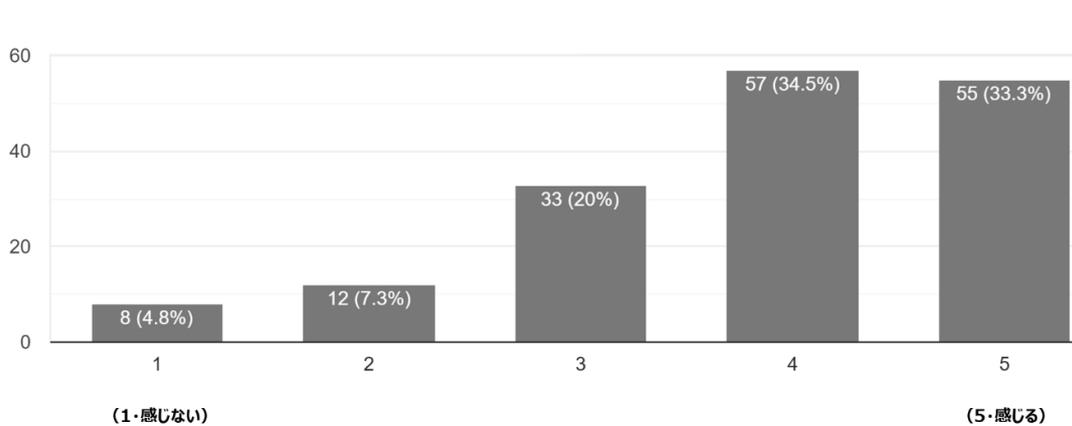


15. 13で「確認したことがある」と答えた方
情報提供書で受け取った情報内容（複数回答可）（n=136）



16. 情報提供書の作成に「時間的な困難」を感じるか (n=165)

※5段階評価 (1・感じない～5・感じる)



17. 上記理由

「時間的な困難」を感じない理由 (n=16)

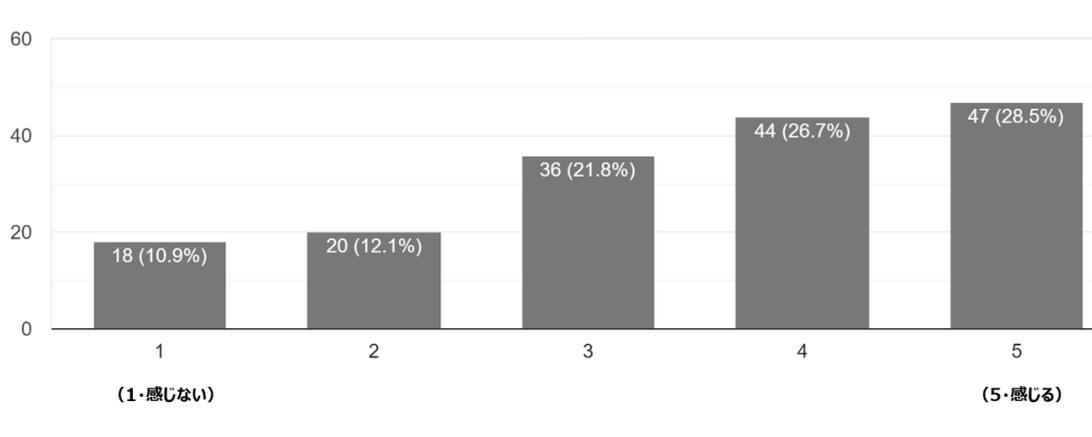
1. フォーマットとシステム利用
情報提供書の作成においてフォーマットが決まっており、システムを活用してカルテ内容を引用できるため、効率的に作業を進められるため。
2. 電子化によるスピードアップ
手書きから電子履歴への移行により、情報提供書の作成スピードが向上し、ルーティン業務として苦にならないため。
3. 効率化戦略の実施
普段からの指導記録を活用したり、定型文を使用することで作業時間の短縮が図られ、時間的な困難を感じにくいのため。
4. 急な退院への対応
急な退院の際には時間的余裕が少なくなるが、日常の効率化によりある程度対応可能なため。
5. 変更がある患者への対応
処方変更がない患者に対する情報提供書の作成はスムーズだが、変更がある患者については少し時間がかかる傾向にあるため。

「時間的な困難」を感じる理由 (n=91)

1. 報酬と作業負荷の不一致
情報提供書の作成に要する時間と労力に対して、報酬が見合わないと感じているため。
2. 様式の不統一性
各病院や施設で情報提供書の様式が異なり、統一されていないことが時間的な困難を引き起こしているため。
3. 優先順位の課題
必須ではない情報が多く、他の緊急でない業務と同様に後回しになりがちのため。
4. 時間的制約と多忙
日常業務が忙しく、特に急な退院の際には情報提供書を作成するための余裕がないため。
5. 情報収集の手間
患者の処方経過や治療の詳細をまとめるためには、多くの情報を確認し、適切に記載する必要があるが、これには相当な時間と精度が求められるため。

18. 情報提供書の作成に「人力的な困難」を感じるか (n=165)

※5段階評価 (1・感じない～5・感じる)



19. 上記理由

「人力的な困難」を感じない理由 (n=27)

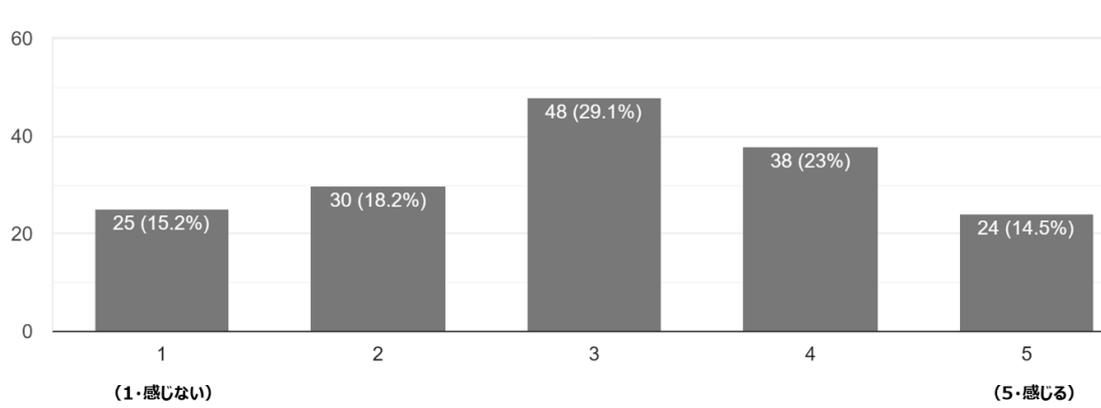
- 専任配置のメリット
薬剤師が各病棟に専任配置されており、また担当制を取っているため、人力的な困難を特に感じていないため。
- 自己責任の認識
情報提供書の作成は薬剤師個人の責任であり、職場の人員不足や援助の有無は関係ないとの認識があるため。
- 勤務体制と人員数
人数が多いことが必ずしも作業の効率化につながらないが、現在の人員でも対応可能と考えているため。
- 時間的問題の優位
人力的な困難よりも、作成に要する時間や勤務時間内での業務配分の問題をより大きな課題と感じているため。
- 個別対応と協力体制
患者ごとの個別対応となるが、病棟担当者やフォロー担当者との協力により、人力的な困難は克服しているため。

「人力的な困難」を感じる理由 (n=72)

- 人員不足と業務量
薬剤師の業務量が年々増加する中で、特に情報提供書の作成に関して人員不足を感じるため。
- 業務配分の課題
情報提供書作成を含む業務の増加に対して十分な人員が配置されていないため、作成する時間が減少してしまうため。
- 加算業務とマンパワー
処方箋枚数や売上のみで人員配置される現状では、情報提供等の加算業務に対してマンパワー不足を感じるため。
- 病棟配置と人員配分
病棟担当薬剤師の配置と担当患者数を考慮すると、特に退院時の情報提供書を作成するには人員不足を感じるため。
- 作成時間と人員確保
限られた業務時間内での情報提供書の作成が求められるが、現在の人員では対応が困難であり、作成にかかる時間が問題であると同時に、これを解決するための人員の確保も課題なため。

20. 情報提供書の作成で、処方提案を行うことに「知識・経験不足で困難」を感じるか (n=165)

※5段階評価 (1・感じない～5・感じる)



21. 上記理由

「知識・経験不足で困難」を感じない理由 (n=35)

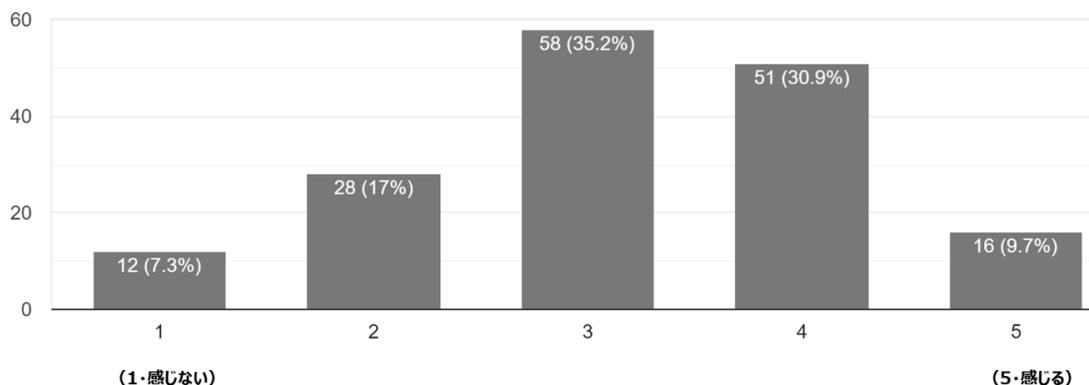
1. 処方提案への自信
薬剤師は得意分野での情報提供を行っているため、知識・経験不足で困難を感じることは少ないのため。
2. 知識の補強と協議
知識・経験不足を感じた場合でも、自施設内での協議や他の専門家との補完により対応できるため。
3. 経験の積み重ね
経験年数が増えるにつれて、処方提案に関する知識や経験が積み上がり、困難に感じる事が少なくなっているため。
4. フォーマットの活用
病院で提供されるフォーマットを活用しているため、処方提案の際に特に困難を感じる事が少ないため。
5. プロトコルと指導
情報提供する内容がプロトコルで決まっており、指導内容も実際に把握しているものから提供するため、知識・経験不足で困難を感じる事が少ないため。

「知識・経験不足で困難」を感じる理由 (n=51)

1. 知識・経験の必要性
薬剤師は専門的な知識や経験の不足を感じる事があり、特に化学療法や特定の疾患に関して知識不足を感じるため。
2. 情報の不足
患者情報が乏しい、特に調剤薬局では正確な病名が分からない場合が多く、これが処方提案を難しくしているため。
3. 医師との関係性
医師との知識量の差や、顔見知りでないことが提案を萎縮させる原因となり、「次回診察時にご確認お願いします」という結論になりがちのため。
4. 勉強不足の認識
薬剤師自身が勉強不足を感じ、提案する前に知識を補っておく必要があると考えているため。
5. 提案内容の検討
ガイドラインなどの根拠を基に提案するものの、対象の患者に合っているかの見極めが困難であり、根拠ある提案を心掛けているものの、それには更なる知識や経験が求められるため。

22. 情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じるか (n=165)

※5段階評価 (1・感じない～5・感じる)



23. 上記理由

「提供する情報が不足」を感じない理由 (n=35)

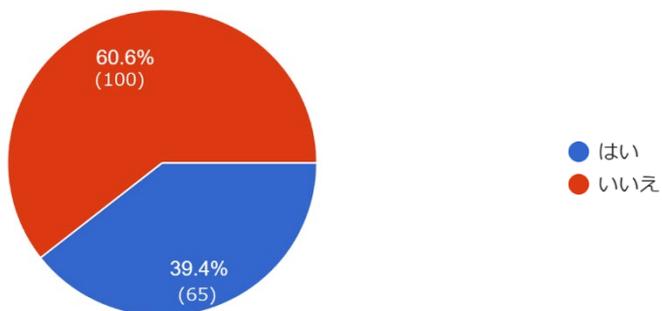
1. 情報収集の課題
情報提供における不足は主に検査値や病歴の把握であり、これらは薬局薬剤師にとって特に入手が困難な情報であるため。
2. 情報提供の制約
提供する情報の量には制約があり、多すぎると受け取り側が処理しきれない可能性があるため、情報は選択的に提供されることが多いのため。
3. 情報の質と範囲
提供する情報は自身が把握している範囲内のものであり、医師や他の医療スタッフから得られた情報を基にしているが、その詳細度や範囲は個人によって異なるのため。
4. 情報提供の意識
薬剤師は提供情報の不足に常に配慮しており、可能な限り詳細な情報を提供しようと努めているが、完全な情報提供は難しいと自覚しているため。
5. 情報のカスタマイズ
情報提供書の受け手が欲しい情報を的確に把握し提供することに挑戦しているものの、受け手のニーズを完全に満たすことは困難であり、その過程で過不足が生じることがあるため。

「提供する情報が不足」を感じる理由 (n=51)

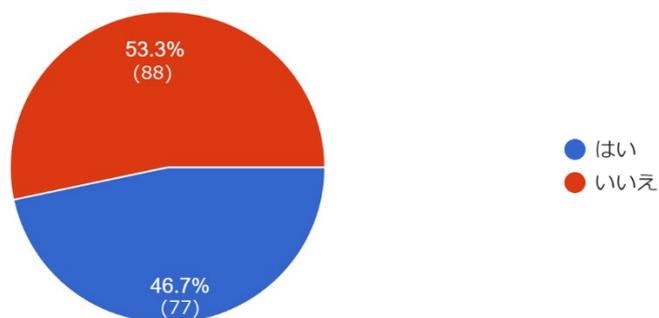
1. 情報のアクセス性の課題
薬局薬剤師は限られた情報の中で対応しなければならず、特に検査値や入院関連情報の不足を感じているため。
2. 患者情報の不足
患者の身体情報や生活状況など、適切な薬物治療を実施するために必要な情報が不足していると感じているため。
3. 情報提供の範囲と質
提供する情報は自身が把握している範囲であり、医師や他の医療スタッフから得た情報を基にしているが、その詳細度や範囲は個人によって異なるのため。
4. 情報提供のコミュニケーション
情報提供書の受け手が欲しい情報を的確に把握し提供することに挑戦しているものの、受け手のニーズを完全に満たすことは困難であり、その過程で過不足が生じることがあるため。
5. 情報提供の実践的課題
情報提供書の作成においては、十分と思っても受け取り側からのリアクションがないため、常に情報が足りているかどうかの不安を感じているため。

●フィードバックについて

24. 受け取った情報提供書への返信経験 (n=165)

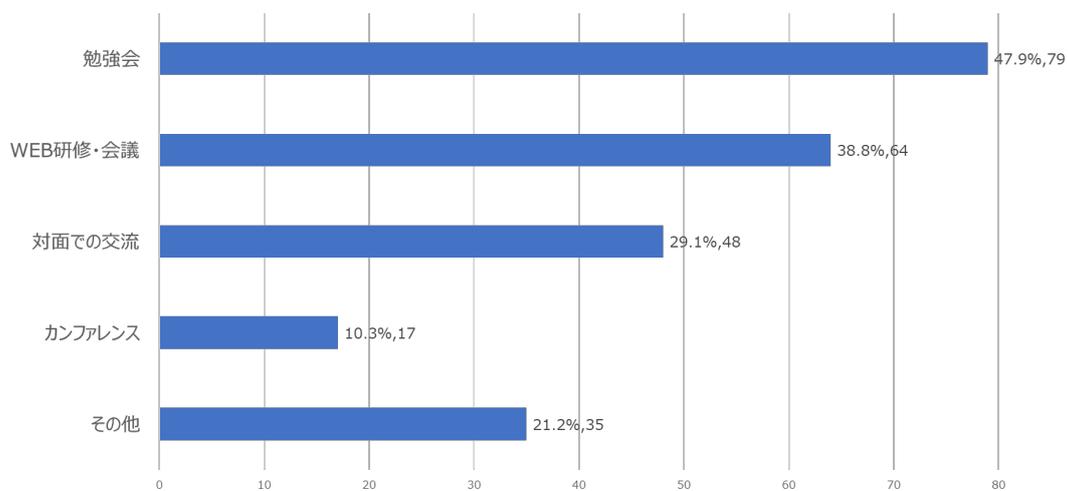


25. 提供した情報提供書への受信経験 (n=165)

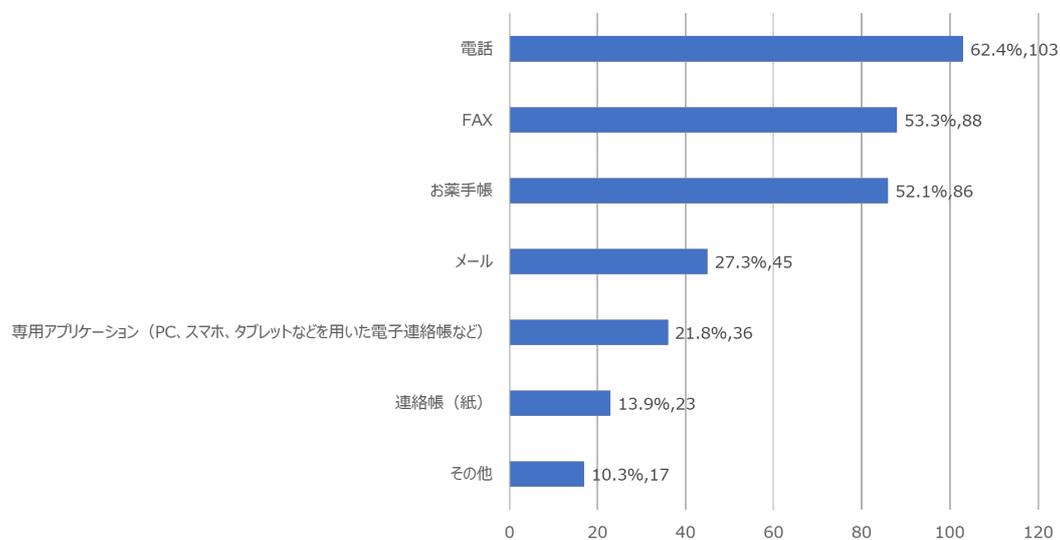


●薬剤師同士の交流について

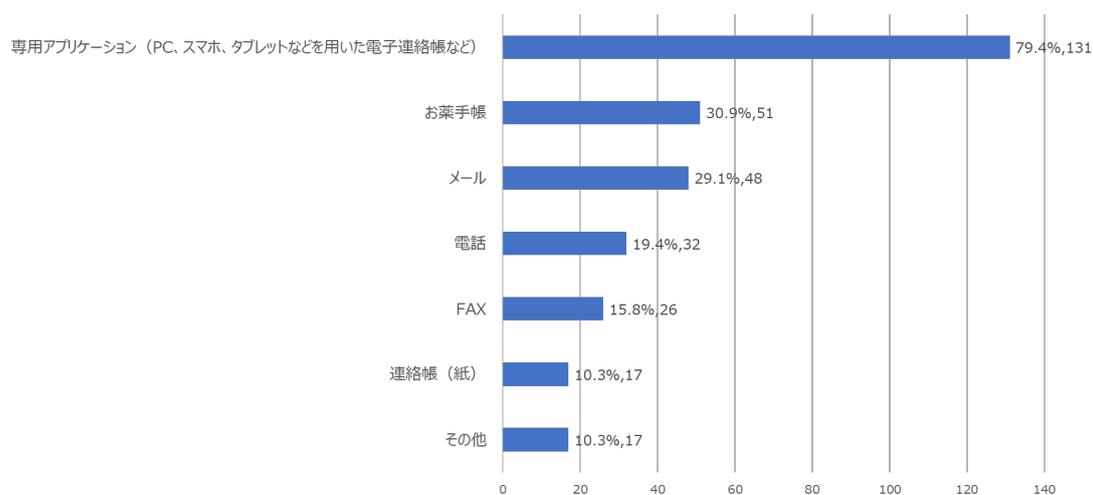
26. 施設間薬剤師同士の交流として定期的に行っているもの※複数回答可 (n=165)



27. 薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツール（複数回答可）（n=165）



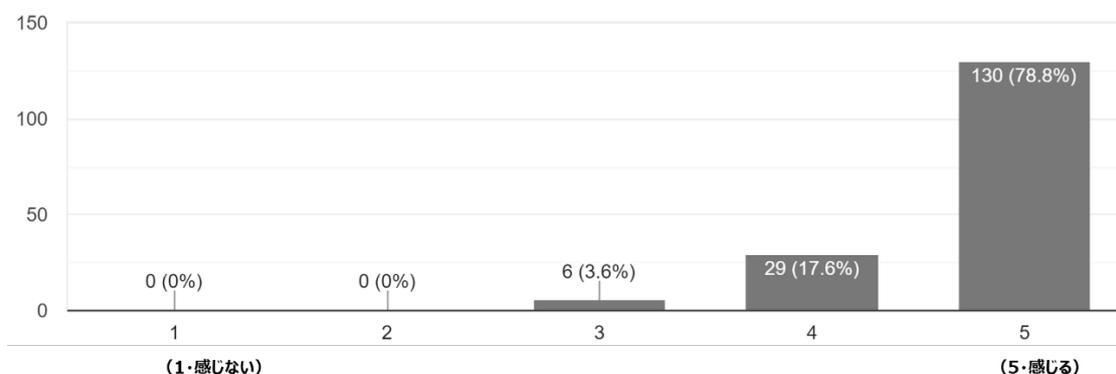
28. 薬剤師間の情報交換の向上に必要なツール（複数回答可）（n=165）



●多職種との連携について

29. 多職種連携（特に情報連携）は薬物治療の向上につながると思うか（n=165）

※5段階評価（1・感じない～5・感じる）



30. 多職種との情報連携が必要だと思う理由（n=124）

1. 多職種の視点と専門知識の共有

薬剤師単独では気づけない事項が多く、各職種の専門性を活用することでより効率的かつ全面的な治療が可能になるため。

2. 患者の総合的なケアと支援

患者と直接接する時間が長い職種からの体調変化の情報や、生活状況に関する情報は薬物治療の最適化に欠かせないため。

3. 患者情報の詳細化と精度の向上

入院前後の薬物療法に関する情報が不足しがちであり、多職種連携を通じて得られる情報により、より詳細かつ正確な治療が可能になるため。

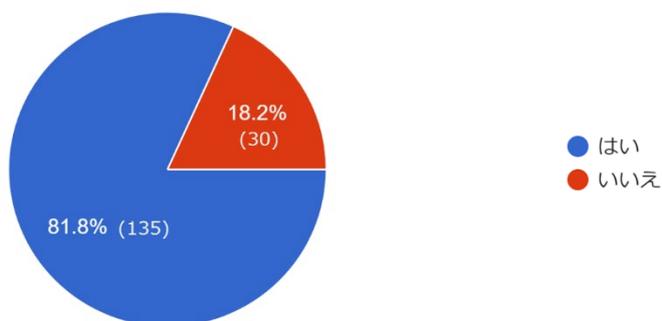
4. 患者への適切な情報提供と教育

薬剤師だけでは提供できない、患者や家族への教育やサポートを他職種との連携により充実させることができるため。

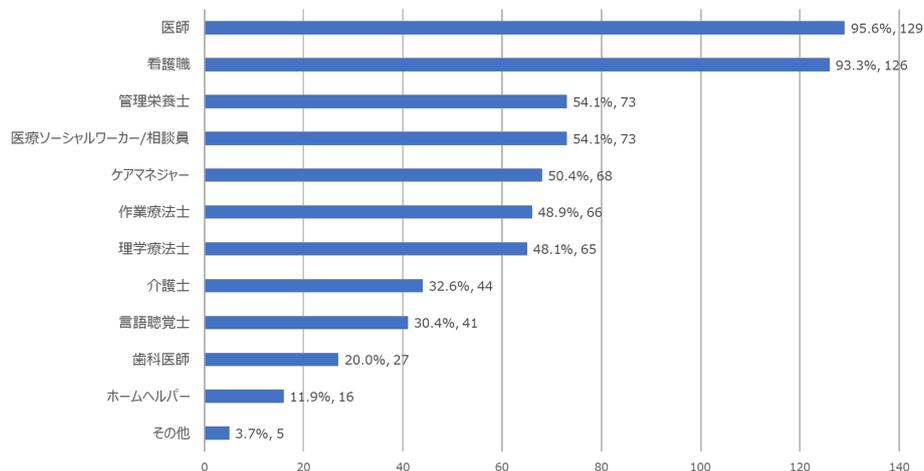
5. 治療の質の向上と患者安全の確保

多職種連携により、患者の全体像を把握し、治療上の問題を多角的に検討できることで、より安全かつ効果的な治療を提供できるため。

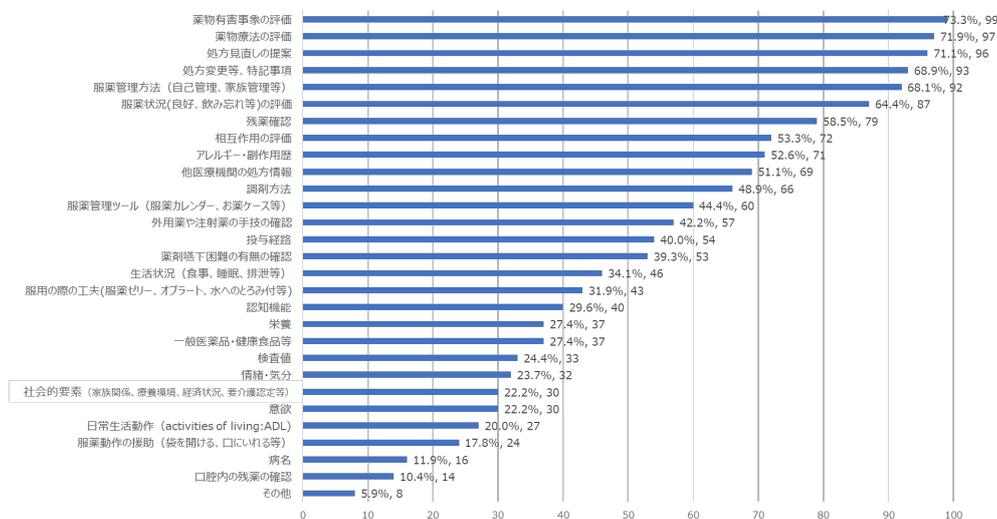
31. 多職種との情報交換(カルテや掲示板でのやり取り、対面・文書などのやり取りを含む)の有無 (n=165)



32. 31で「はい」と答えた方
情報交換を行っている職種 (n=135)

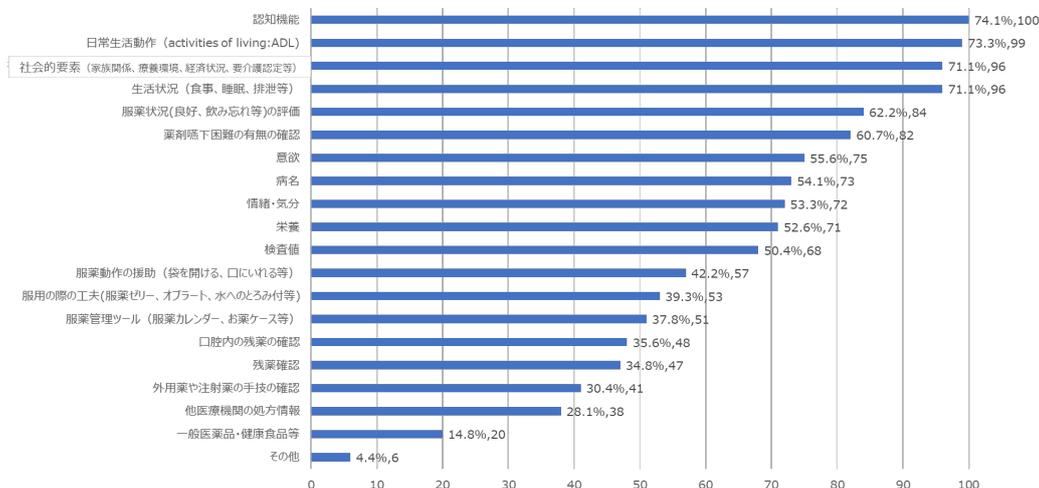


33. 31で「はい」と答えた方
多職種に提供している情報(複数回答可) (n=135)



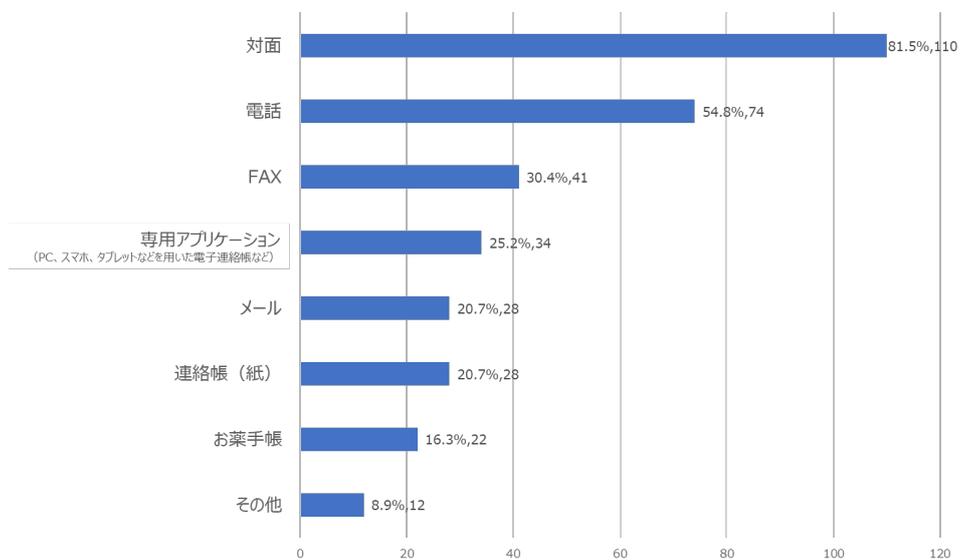
34. 31で「はい」と答えた方

多職種から受け取っている情報（複数回答可）（n=135）



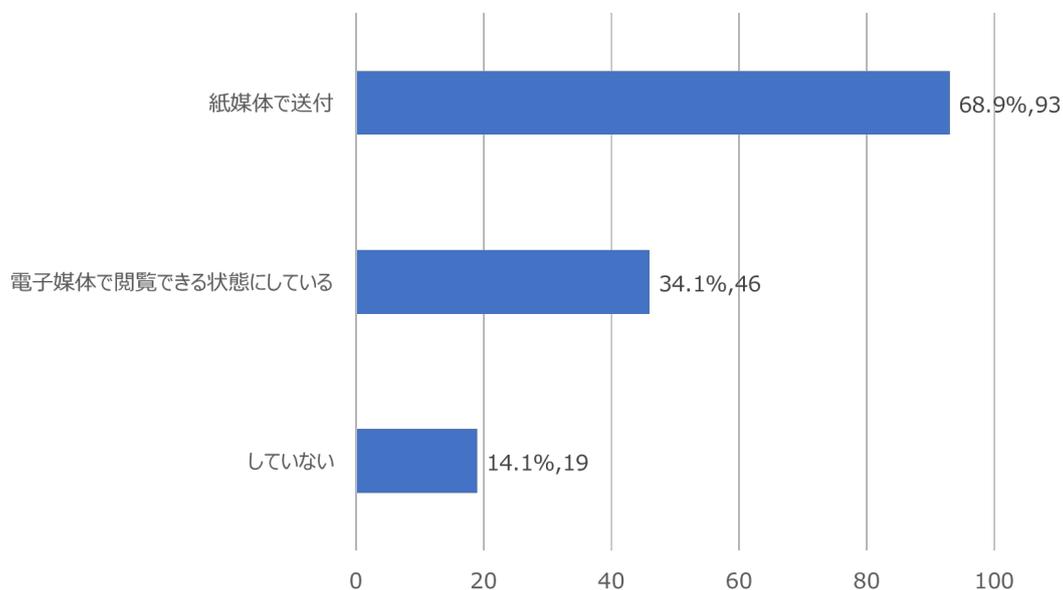
35. 31で「はい」と答えた方

多職種との情報交換で使用しているコミュニケーションツール（複数回答可）（n=135）

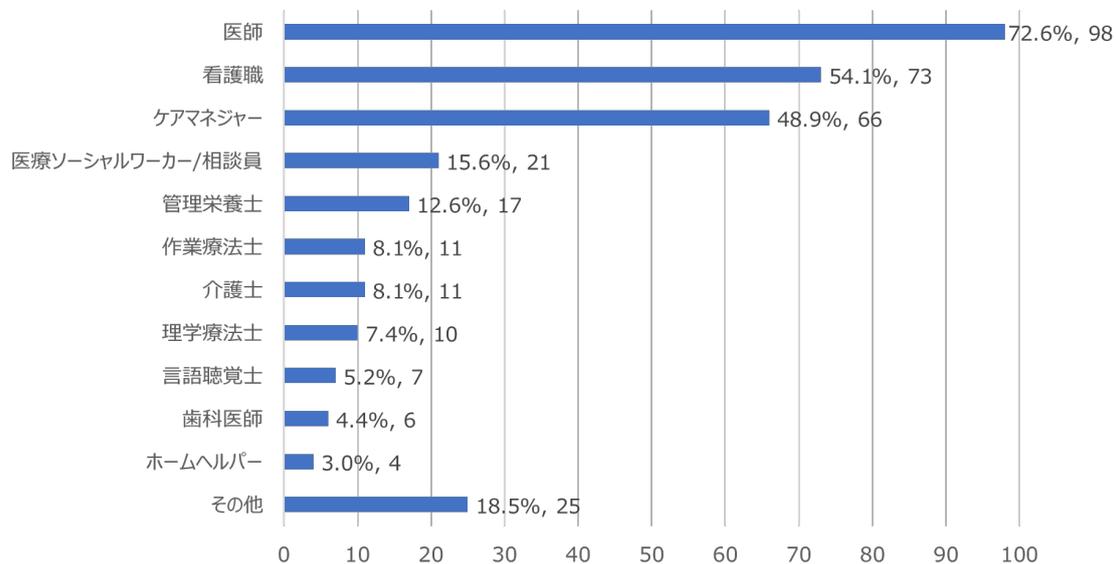


36. 31で「はい」と答えた方

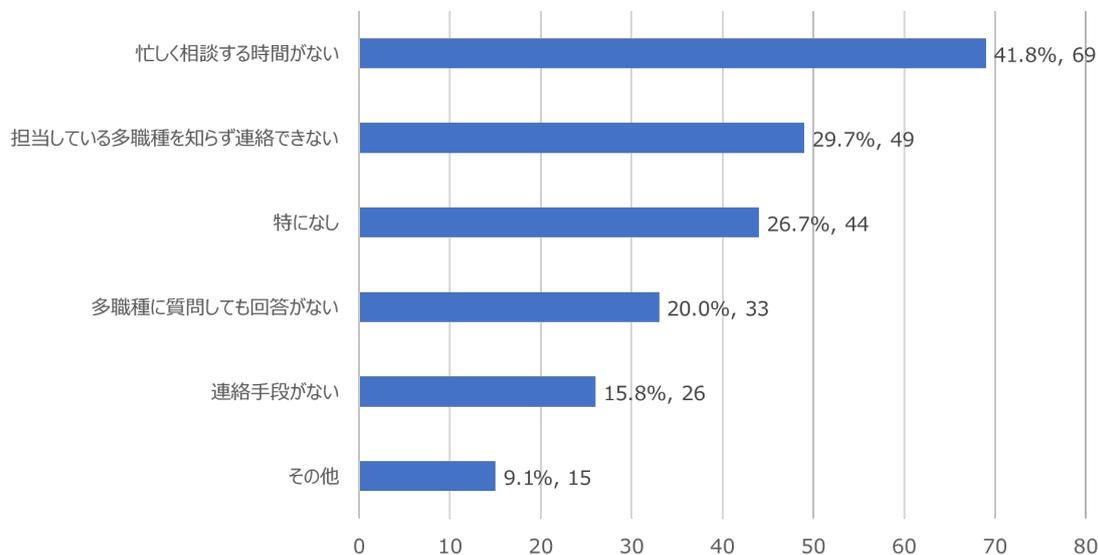
多職種への情報提供で文書作成した場合（薬剤サマリー、施設間情報提供書など）の共有方法（複数回答可）（n=135）



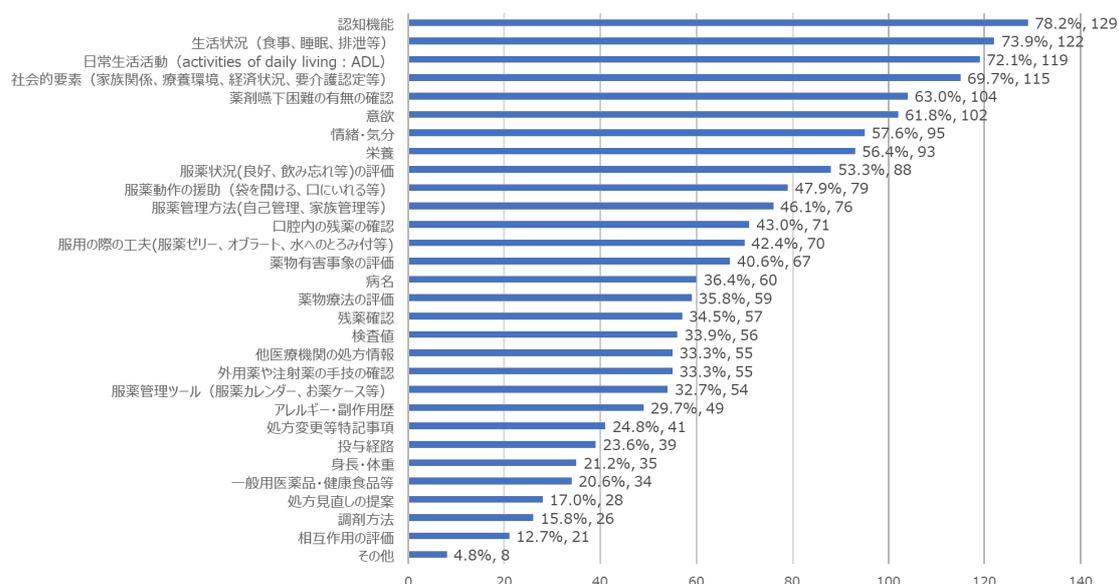
37. 送付先の職種（n=135）



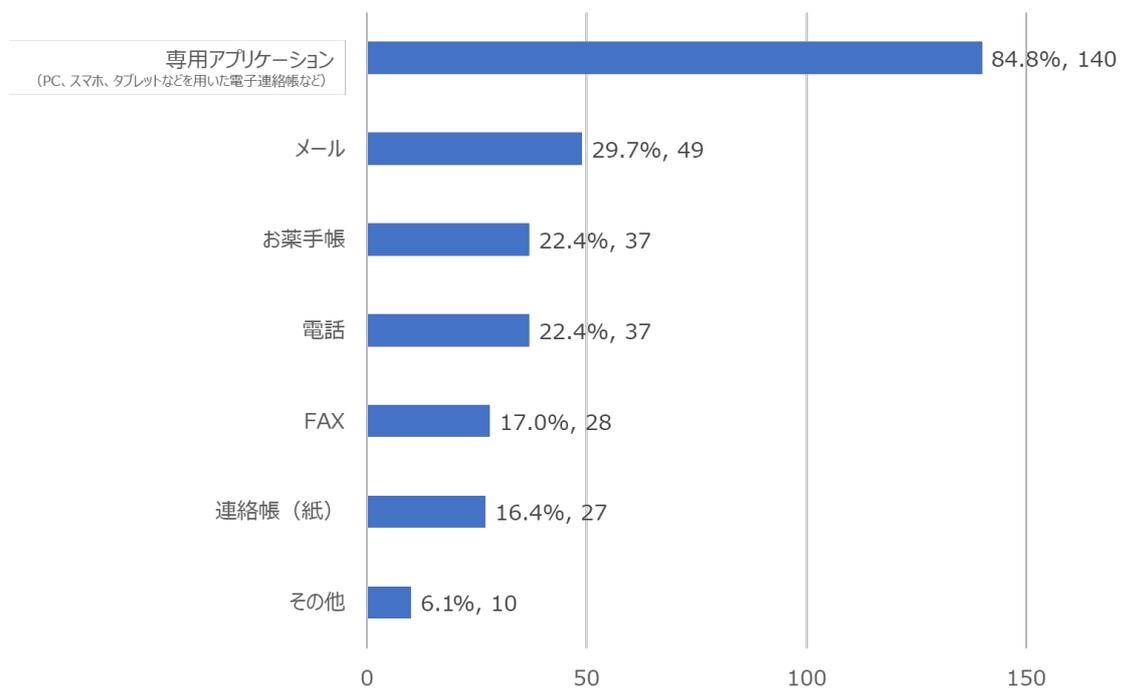
38. 他職種と連携することに対する課題（複数回答可）（n=165）



39. 多職種から欲しい情報（複数回答可）（n=165）



40. 多職種との情報交換向上に必要なツール（複数回答可）（n=165）

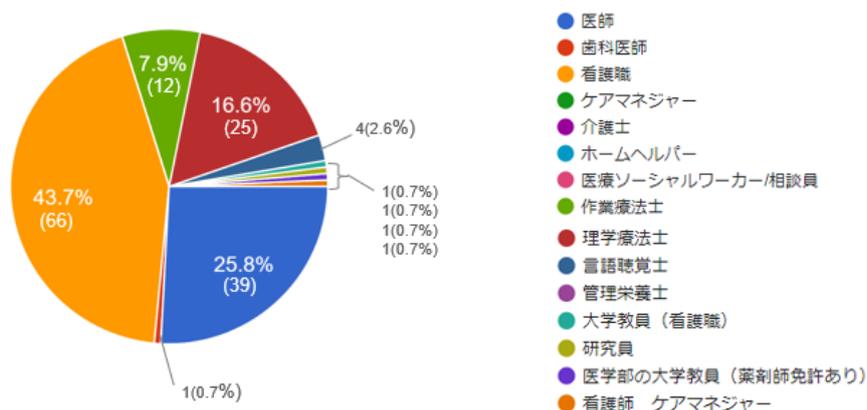


② 病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職に対するアンケート調査

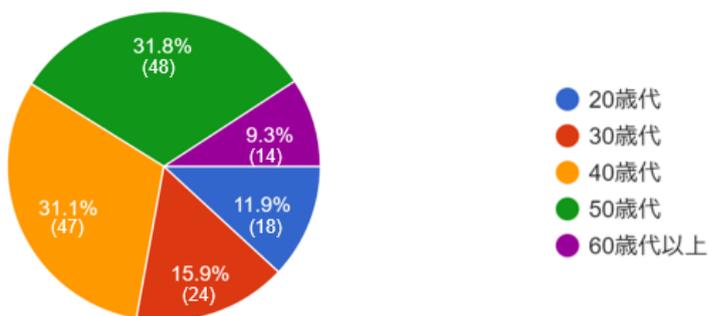
対象：病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職に対するアンケート調査

●基本情報

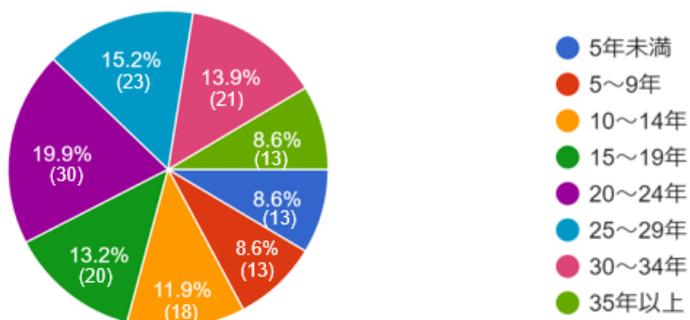
1. 職種 (n=151)



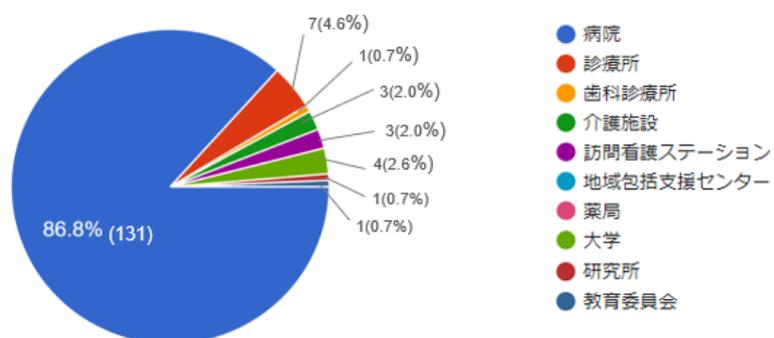
2. 年齢群 (n=151)



3. 経験年数 (n=151)

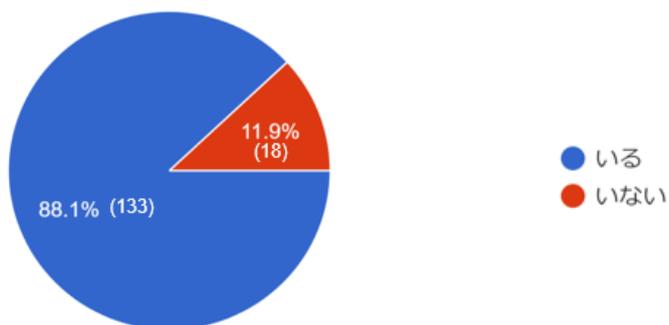


4. 施設の情報（種類）（n=151）



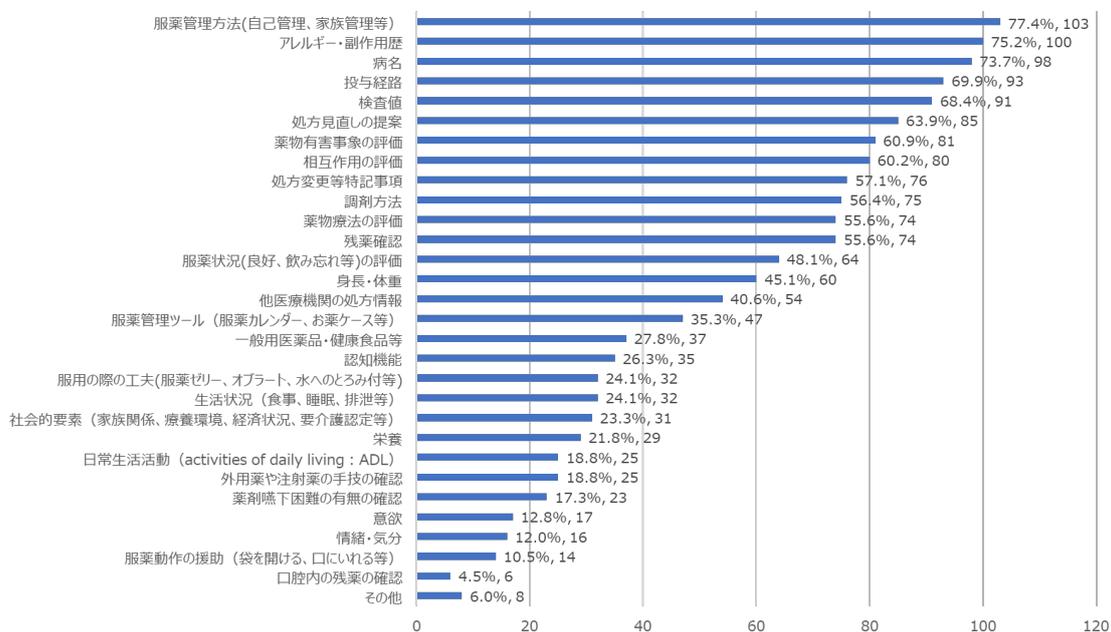
施設内薬剤師について

5. 施設内薬剤師（n=151）



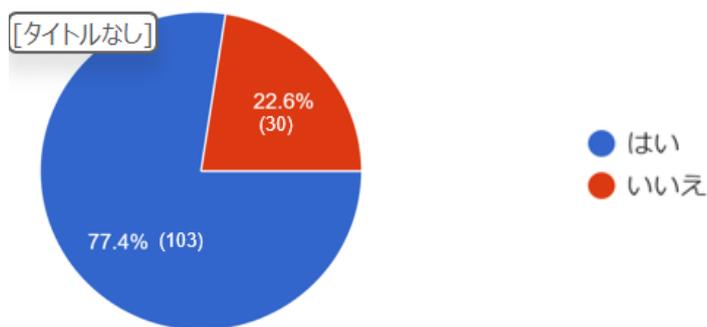
6. 5.で「いる」と答えた方

薬剤師が行っている服薬や薬剤に関する業務（複数回答可）（n=133）



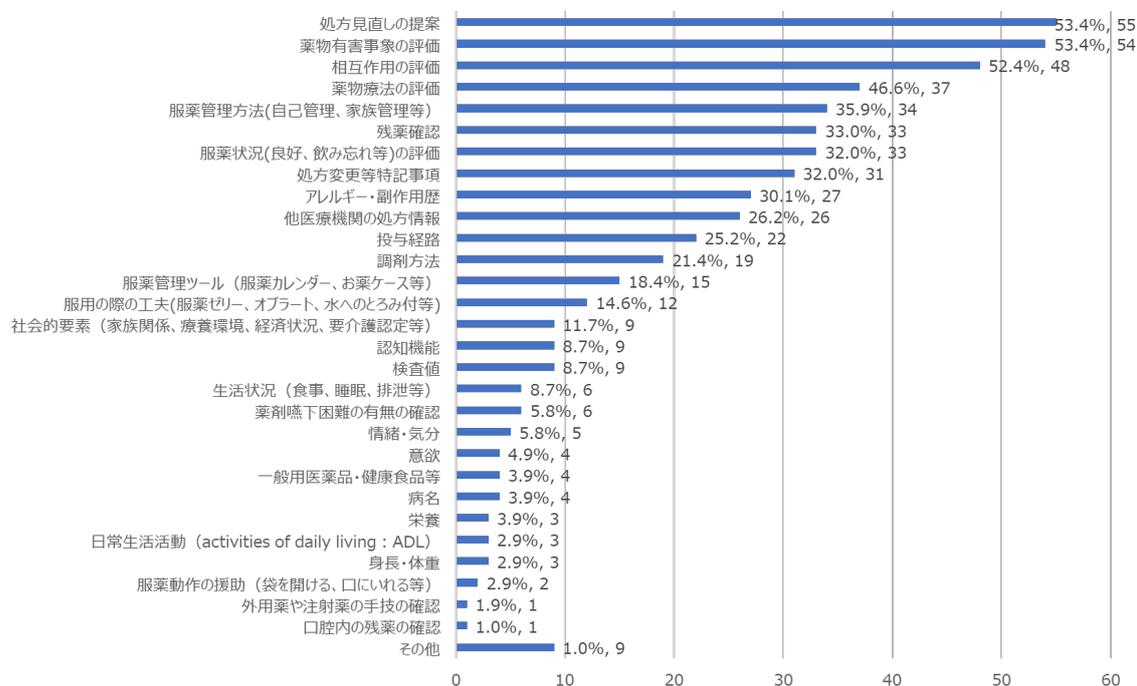
7. 5.で「いる」と答えた方

施設内薬剤師との情報交換の有無（n=133）



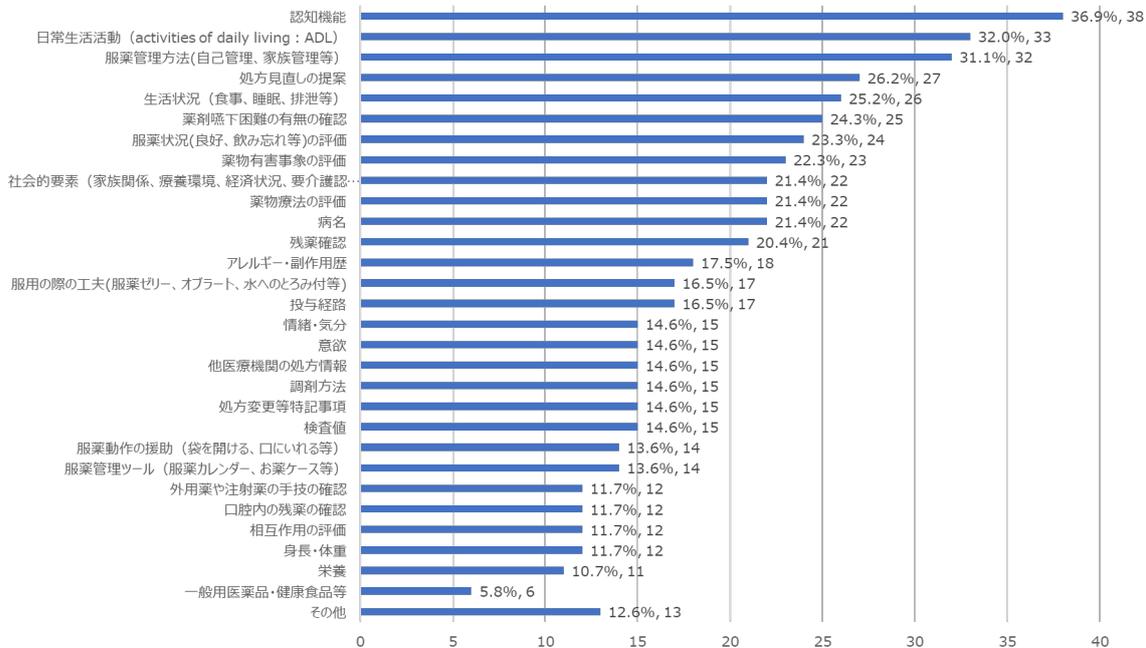
8. 7.で「はい」と答えた方

薬剤師から受け取っている情報（複数回答可）（n=103）

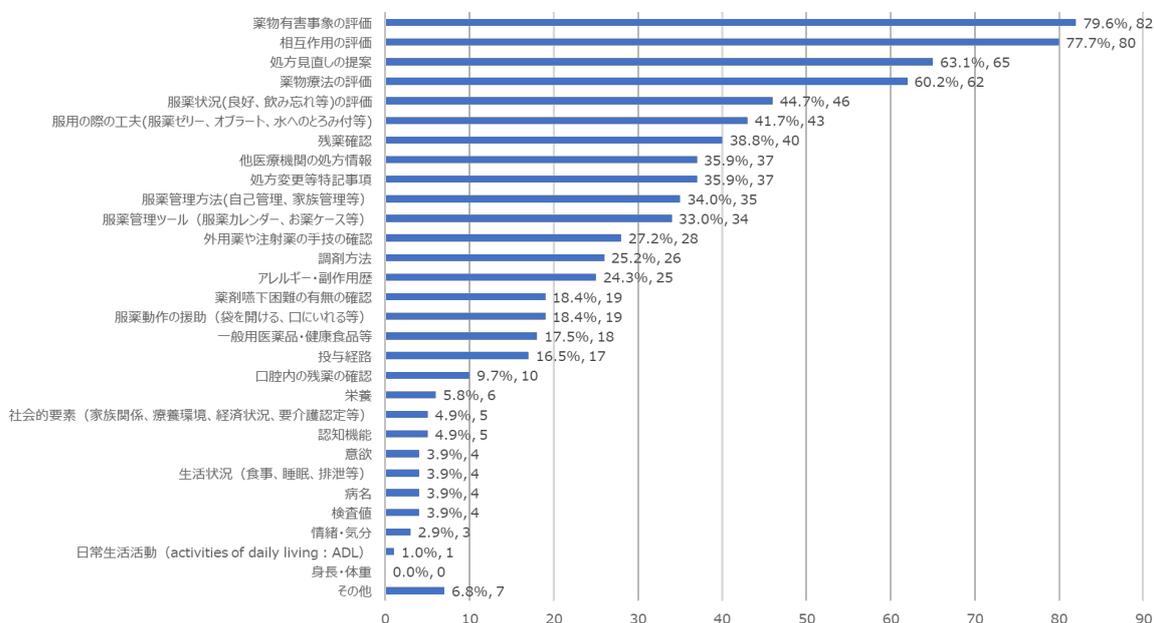


9. 7.で「はい」と答えた方

薬剤師から求められた情報（複数回答可）（n=103）

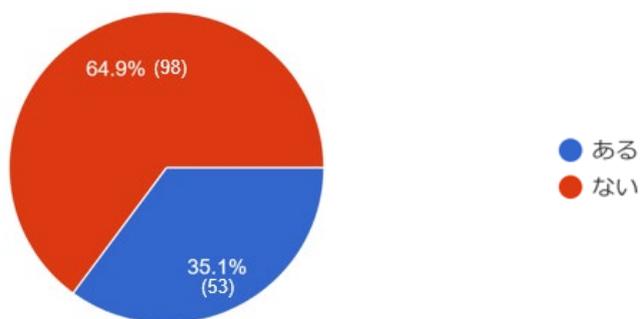


10. 5.で「いない」と答えた方、7.で「いいえ」と答えた方
 薬剤師から受け取りたい情報（複数回答可）（n=48）



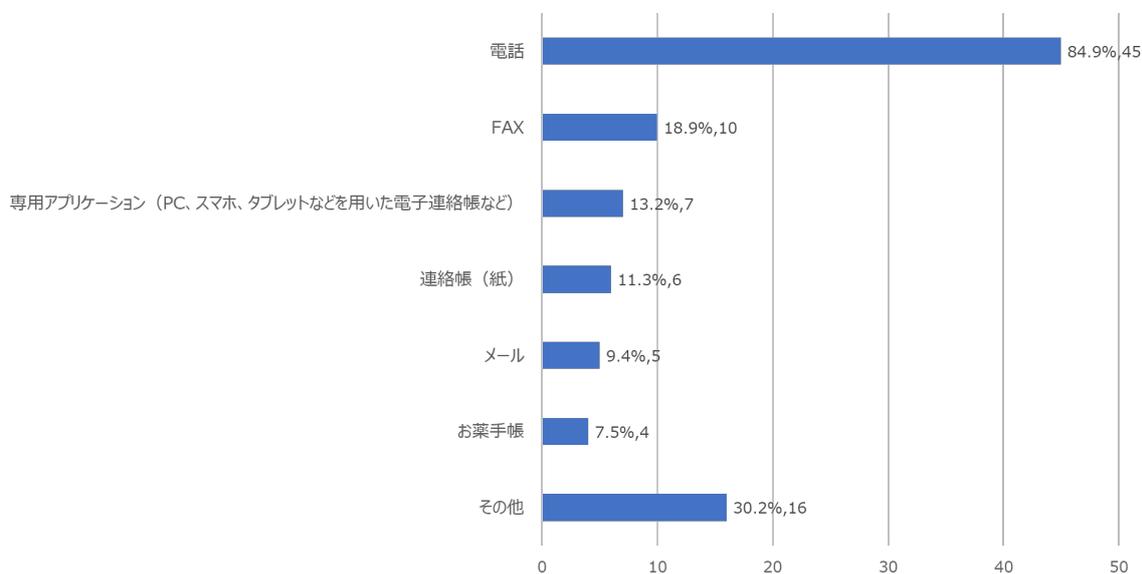
●施設外の薬剤師について

11. 施設外の薬剤師との情報交換（n=151）



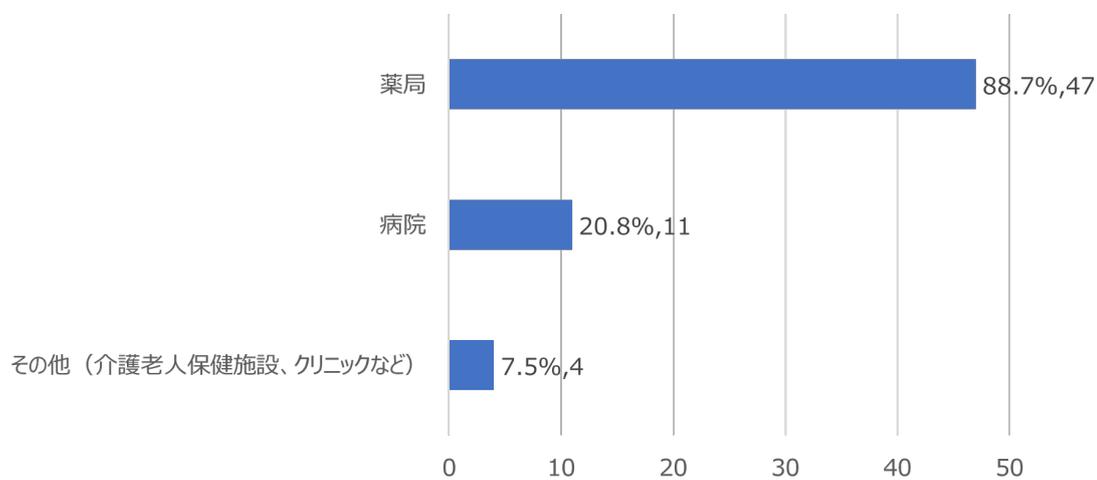
12. 11.で「はい」と答えた方

使用しているコミュニケーションツール(n=53)



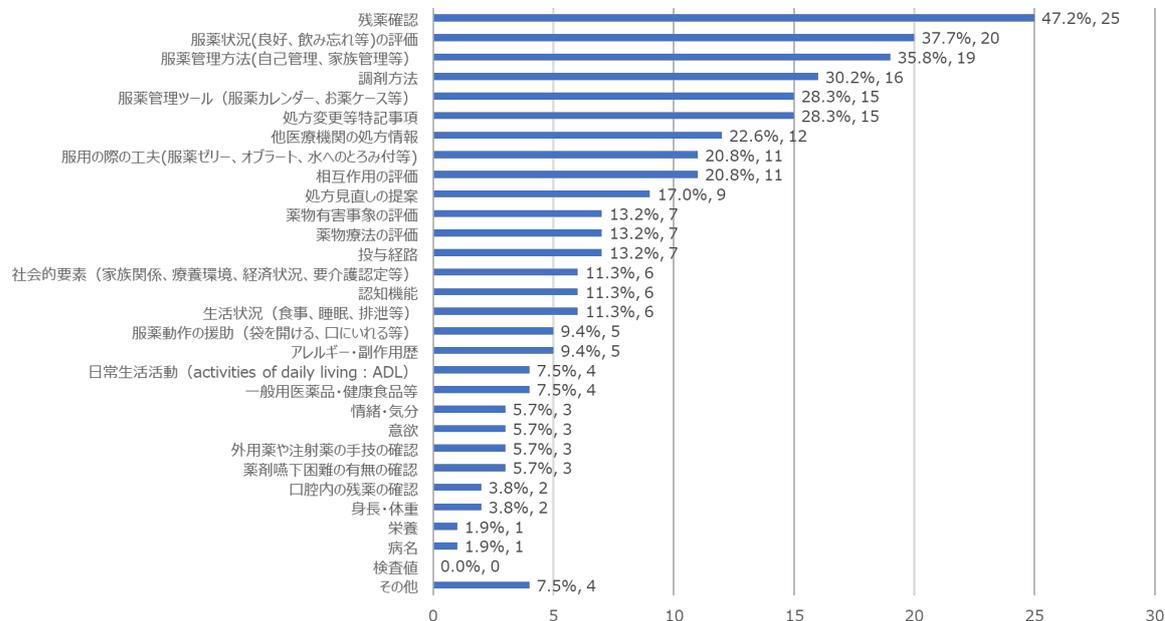
13. 11.で「はい」と答えた方

情報交換した薬剤師の所属 (複数回答可) (n=53)



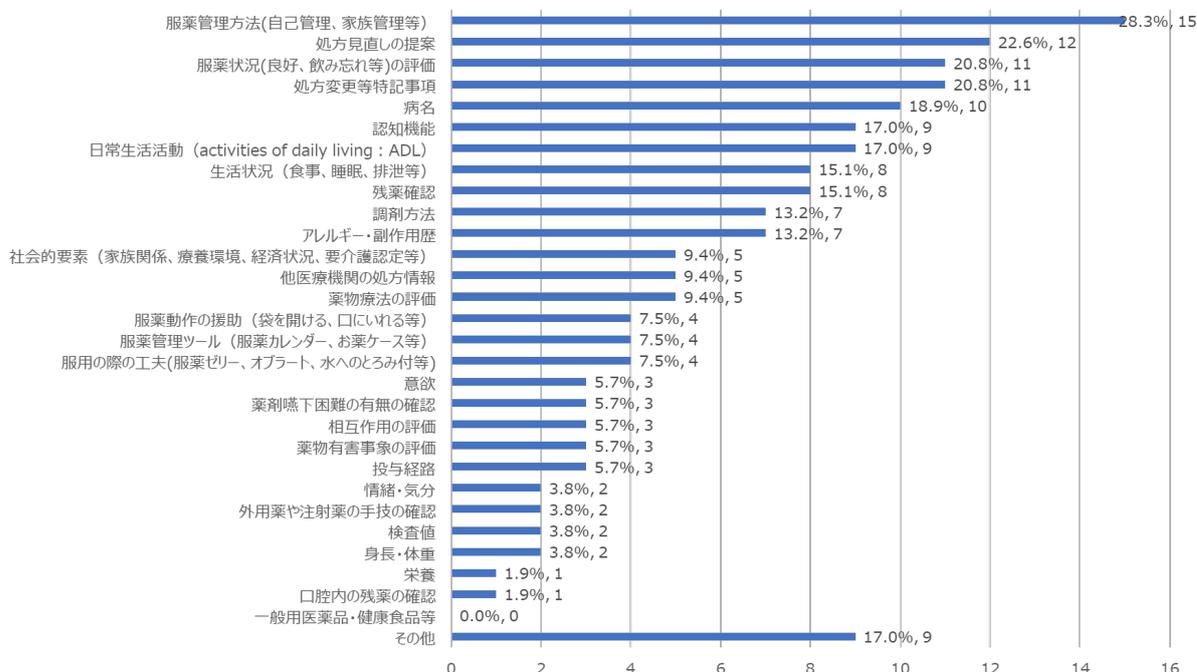
14. 11.で「はい」と答えた方

薬剤師から受け取った情報 (n=53)

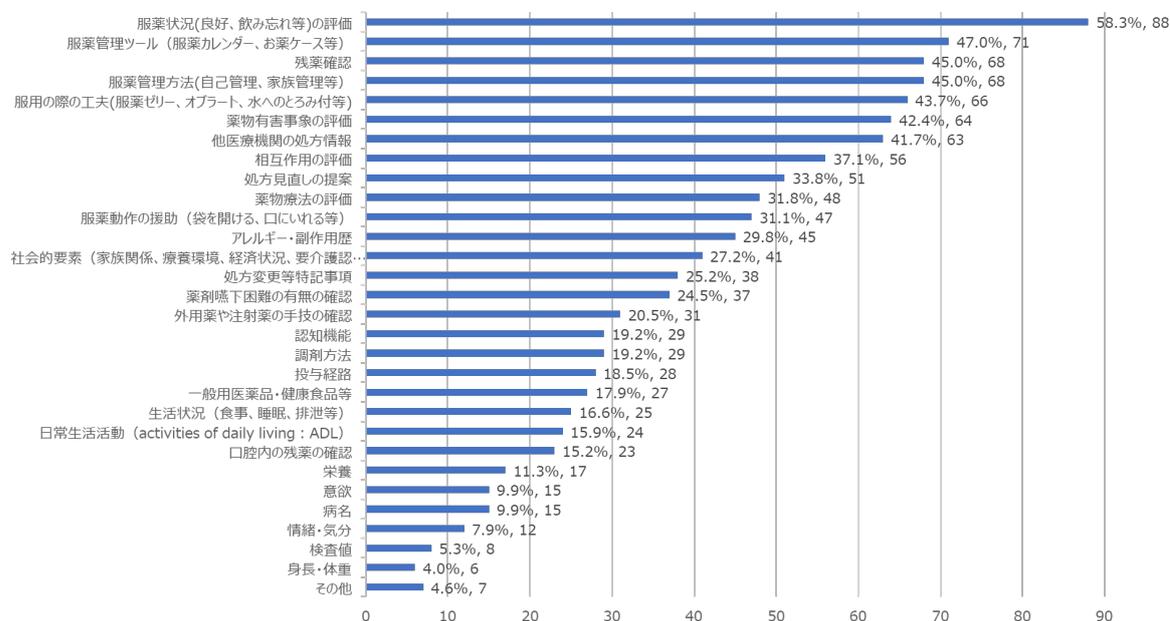


15. 11.で「はい」と答えた方

薬剤師から求められたことのある情報(複数回答可)(n=53)

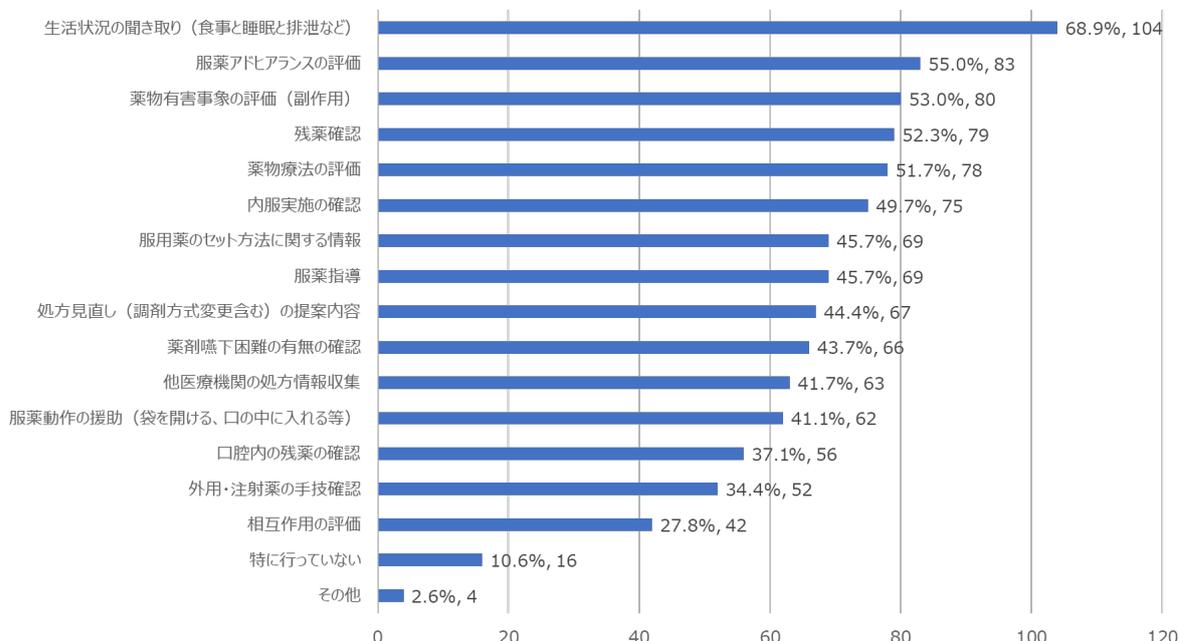


16. 施設外の薬剤師から情報提供を受けるとしたら、欲しい情報※複数回答可 (n=151)

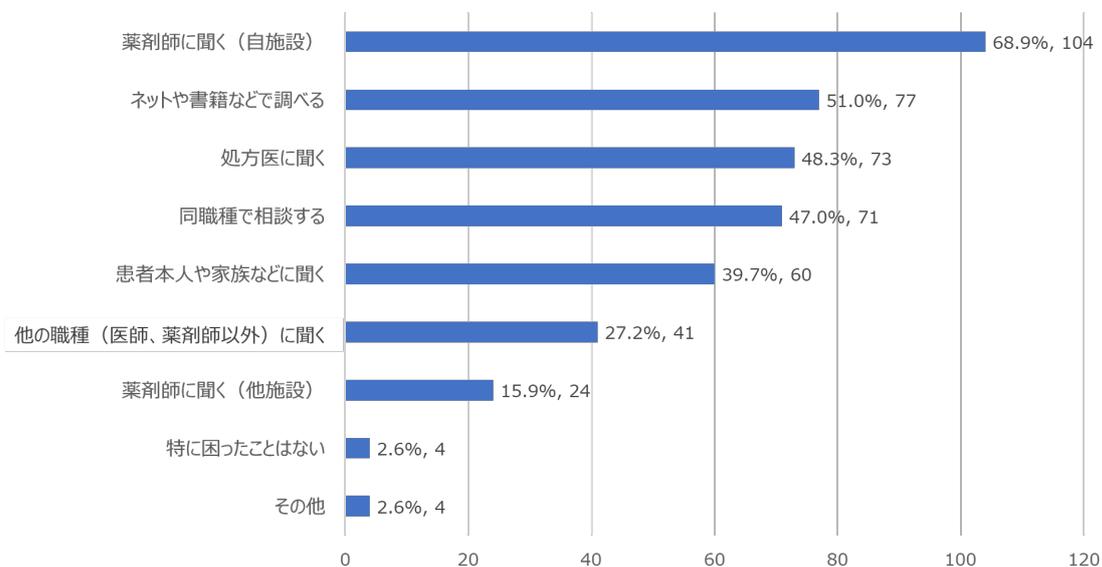


●薬剤に関する業務について

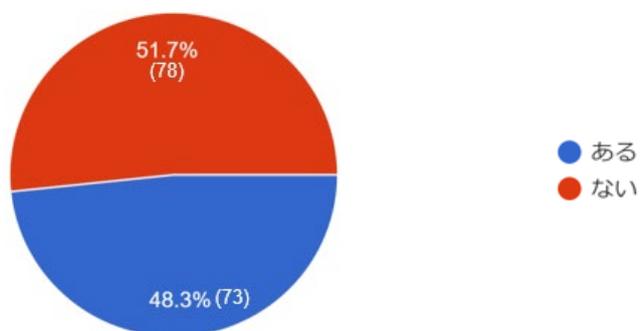
17. 服薬や薬剤に関する行っている業務(複数回答可)(n=151)



18. 薬剤に関して困ったときの解決方法（複数回答可）（n=151）



19. 薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったこと（n=151）



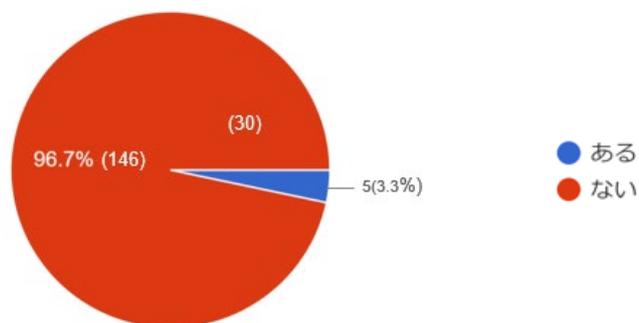
20. 「ある」と答えた方

具体的な内容 (n=73)

1. 患者自身の判断での服薬変更問い合わせがあった場合：
患者が自分の判断で薬の飲み方を変えたり、飲むのを止めたりしてしまう場合に困る。
特に効果や副作用に関する認識の不足が原因であることが多い。
2. 薬剤の相互作用や副作用に関する質問の場合：
市販薬や他の医師が処方した薬剤、健康食品などの相互作用や、妊娠中の服薬の危険性などについての質問があり、これらの質問には専門的な知識が必要である。
3. 処方薬の管理や内服指導に関する質問の場合：
薬の管理方法、継続内服の重要性、薬局選び、サービスの質についての質問があり、特に多剤併用患者や高齢者、認知症患者の服薬管理が課題となる。
4. 処方薬の紛失や処方変更に関する要求する場合：
処方書をなくしてしまった、長期処方を求める、診療せずに薬を処方してほしいという無茶な要求に困る。
これらの要求に対し、法律や院内の取り決め、医師と患者の安全と利便性のバランスをどう取るかが問題となる。
5. 特定の薬剤に関する個別の質問の場合：
薬の味、特定の副作用、吸入薬や自己注射薬の使用法など、患者からの個別性が高く、専門性を要する質問に対応する必要がある。これらの質問には、薬剤師や他の専門家との連携が重要である。

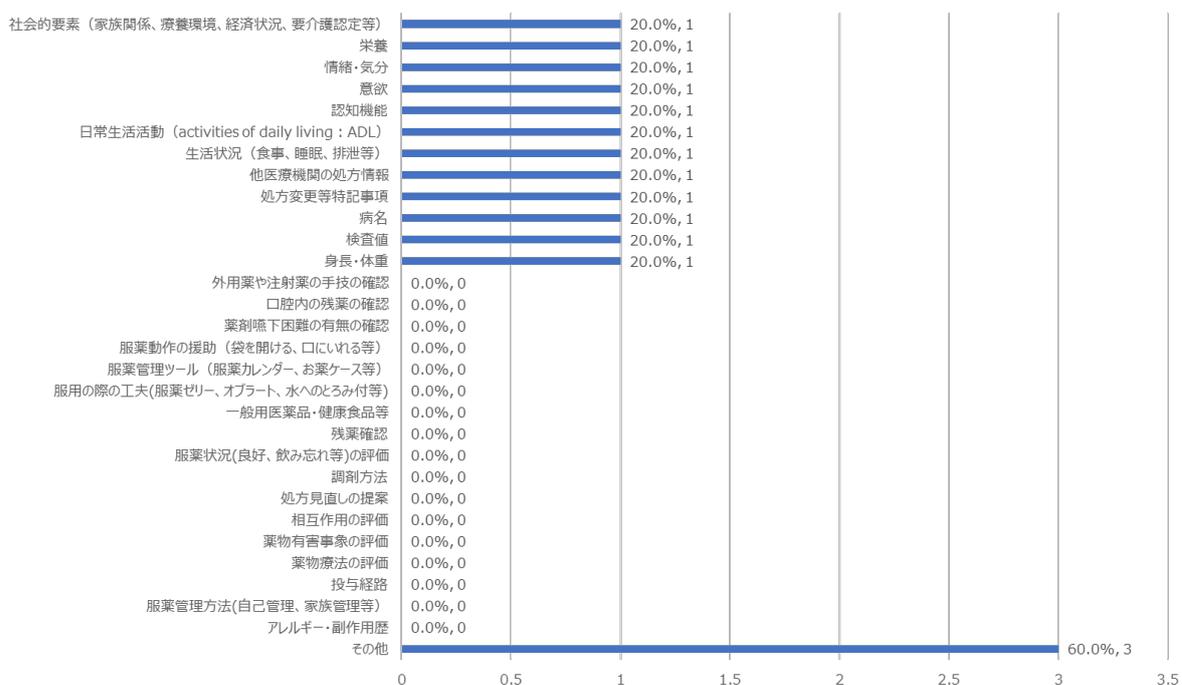
●連携時の課題について

21. 薬剤師から情報を受け取った際に不要と感じた情報 (n=151)

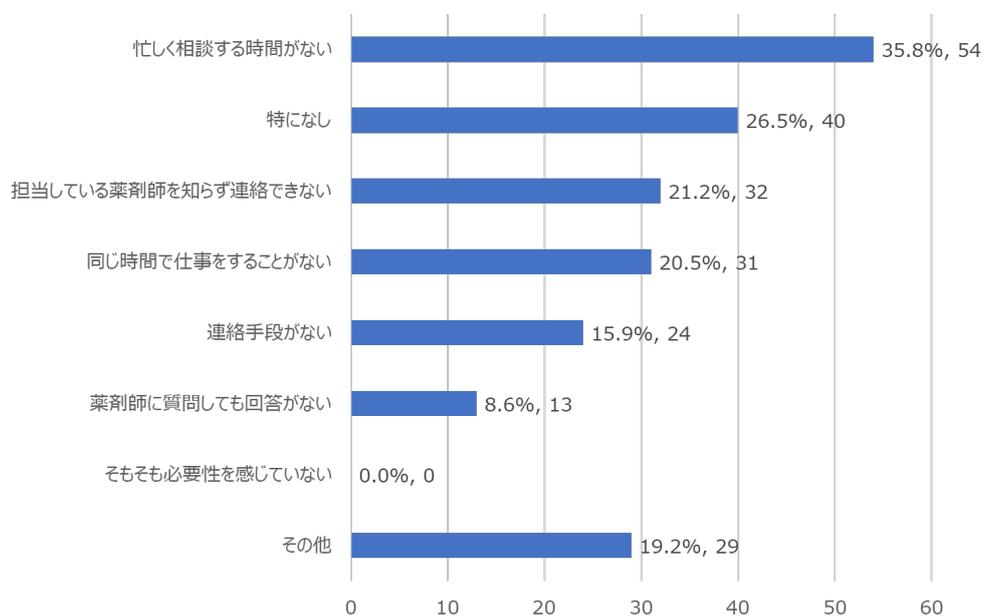


22. 「ある」と答えた方

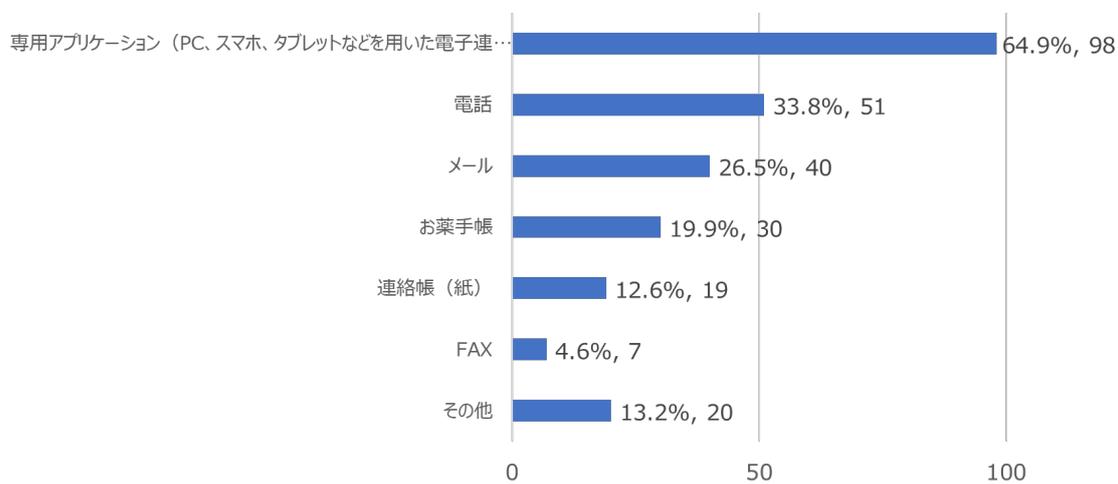
具体的な情報内容 (複数回答可) (n=5)



23. 薬剤師と連携する際に感じている課題（複数回答可）（n=151）



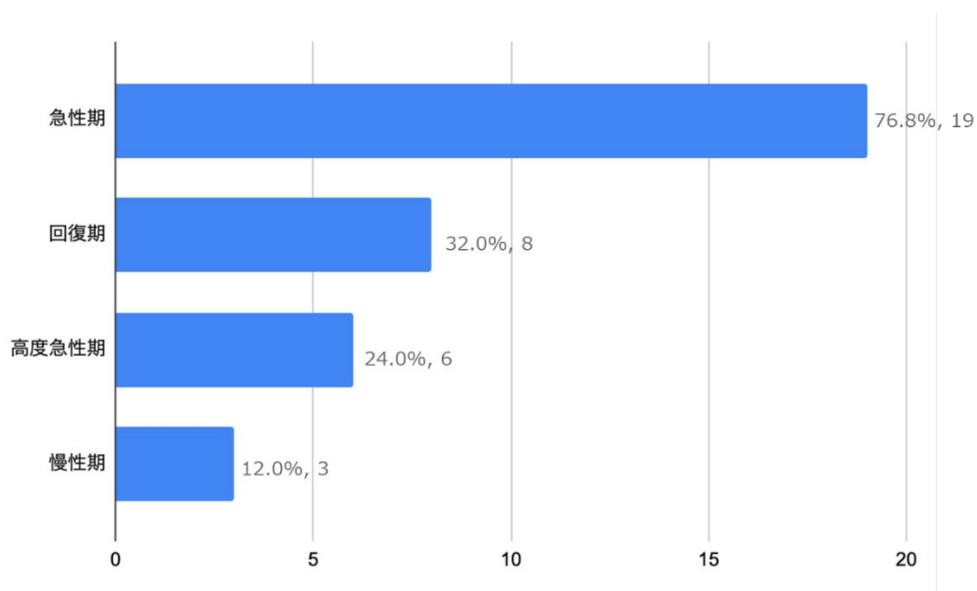
24. 薬剤師との情報交換が向上すると思うツール（複数回答可）（n=151）



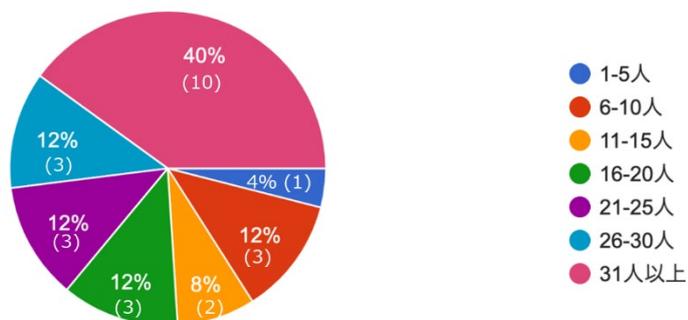
③ 全国のポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師に対するアンケート調査
 対象：学会発表等で情報を公開している施設

●基本情報

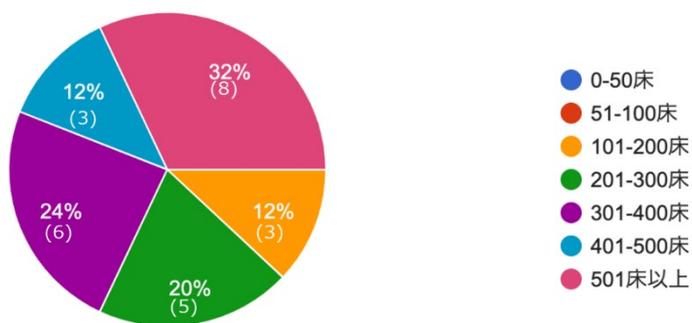
1. 医療機能について、どの機能を持っていますか。(複数選択可) (n=25)



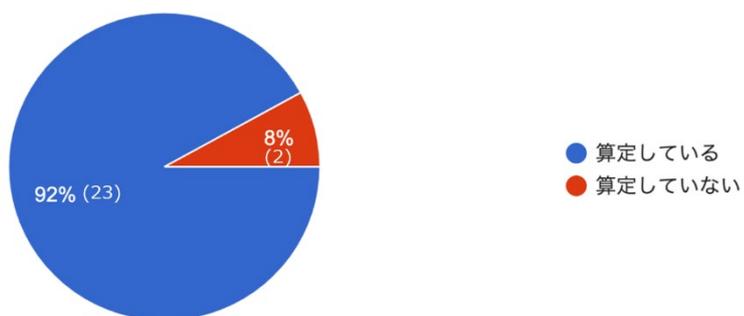
2. 常勤薬剤師数 (n=25)



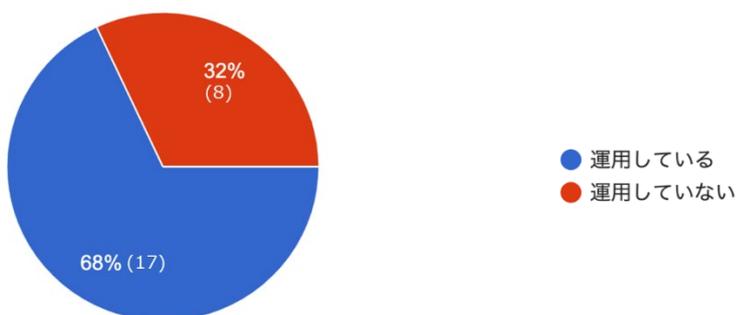
3. 病床数 (n=25)



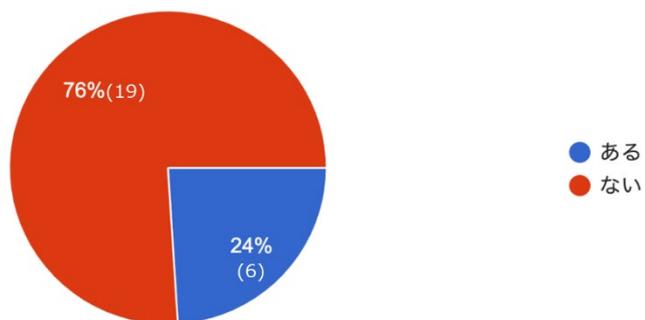
4. 病棟薬剤業務実施加算 (n=25)



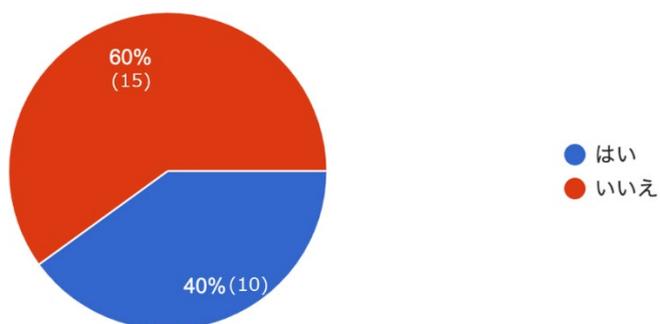
5. 地域で協定を結ぶなど「問合せ簡素化プロトコール」を病院で作成し運用しているか (n=25)



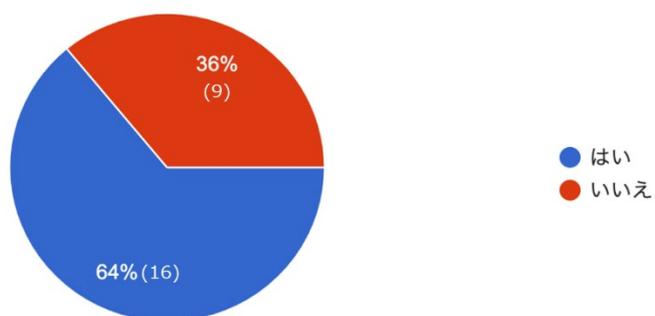
6. 病院内で多剤併用や PIMs 投与などの患者を自動的に抽出するツール (n=25)



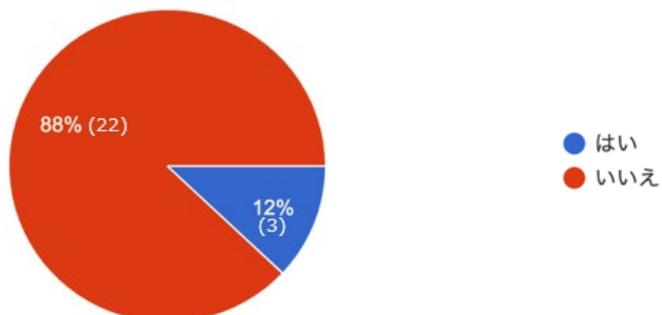
7. 保険薬局からの情報提供について、特定の書式を病院で用意し受け取っているか (n=25)



8. 院外処方せんの検査値印字 (n=25)

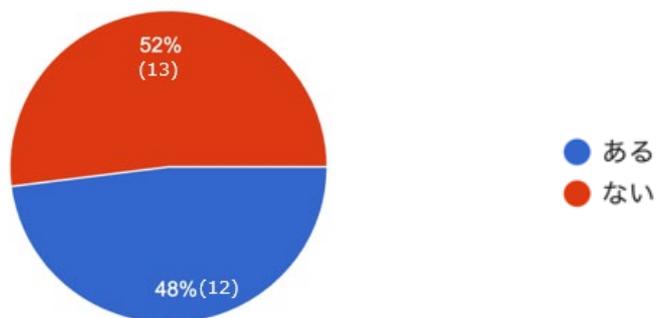


9. 保険薬局（外部）からのポリファーマシーに関する疑義照会や問合せについて、院内のポリファーマシーチームが対応をしているか（n=25）



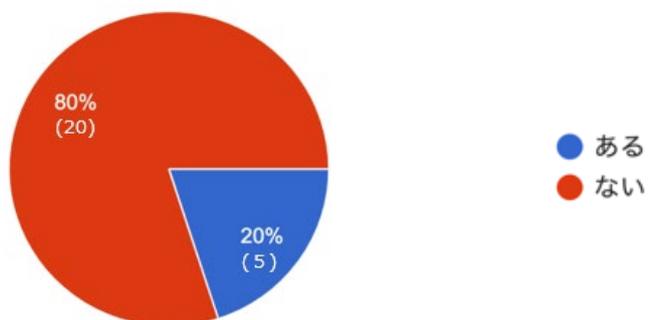
●地域研修会の実施

10. 地域に対し、ポリファーマシーの研修会の実施（n=25）

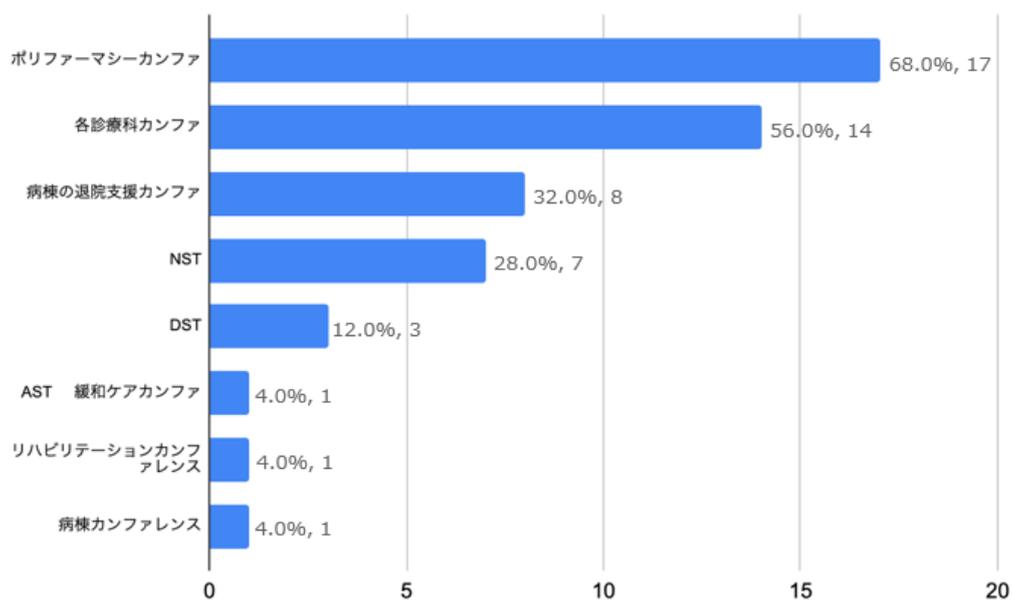


●ポリファーマシーチームについて

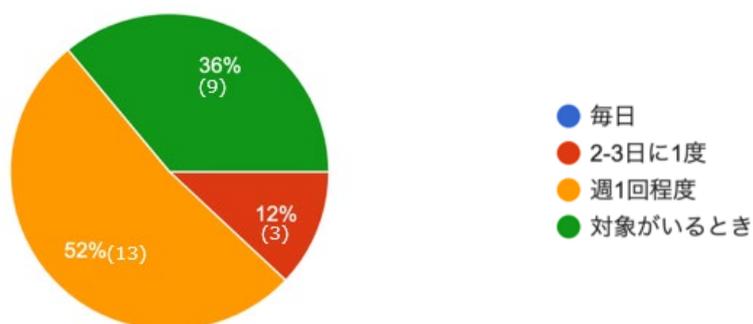
11. がん以外の薬剤師外来（n=25）



12. 薬剤調整を提案するカンファレンスの主な種類（複数選択可）（n=25）

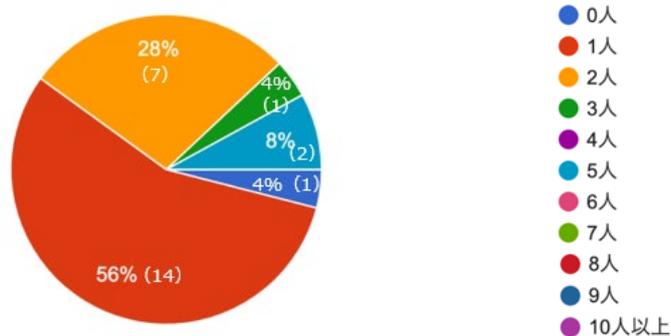


13. 薬剤調整をするカンファレンス（一番開催が多いもの）の頻度（n=25）

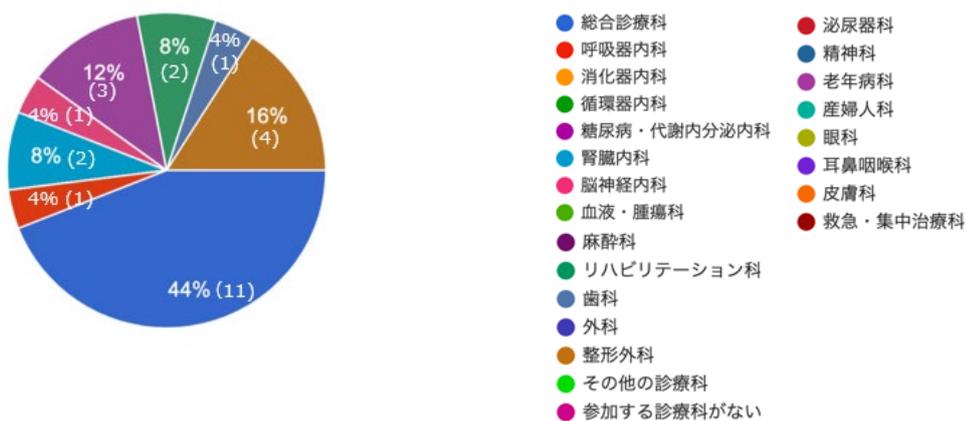


14. 薬剤調整を提案するカンファレンスに、定期的に参加する医師の情報 (n=25)

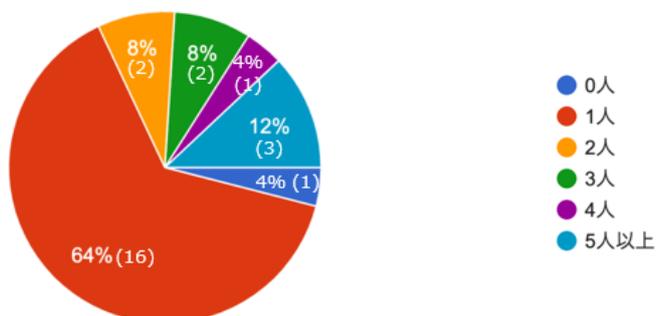
①人数



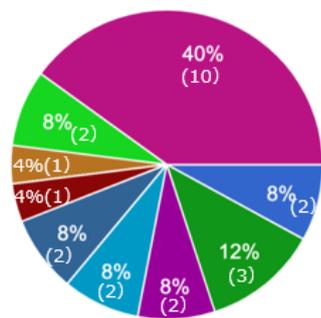
②一番目に参加者の多い診療科



③上記診療科の参加人数

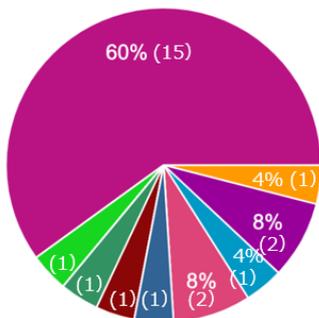


④ 二番目に参加者の多い診療科



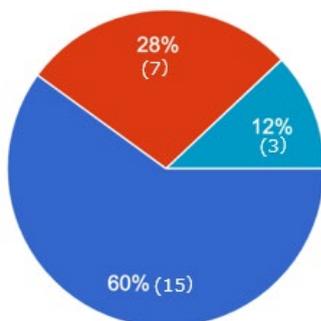
- 総合診療科
- 呼吸器内科
- 消化器内科
- 循環器内科
- 糖尿病・代謝内分泌内科
- 腎臓内科
- 脳神経内科
- 血液・腫瘍科
- 泌尿器科
- 精神科
- 老年病科
- 産婦人科
- 眼科
- 耳鼻咽喉科
- 皮膚科
- 救急・集中治療科
- 麻酔科
- リハビリテーション科
- 歯科
- 外科
- 整形外科
- その他の診療科
- 参加する診療科がない

⑤ 三番目に参加者の多い診療科



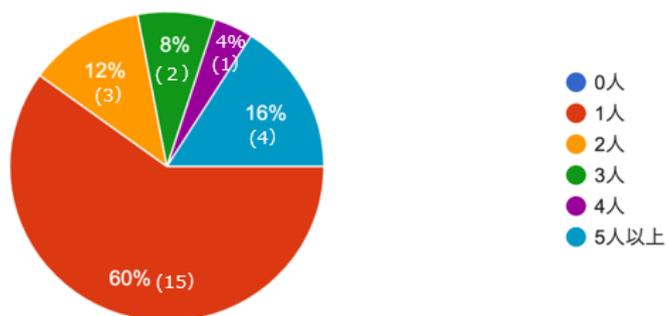
- 総合診療科
- 呼吸器内科
- 消化器内科
- 循環器内科
- 糖尿病・代謝内分泌内科
- 腎臓内科
- 脳神経内科
- 血液・腫瘍科
- 泌尿器科
- 精神科
- 老年病科
- 産婦人科
- 眼科
- 耳鼻咽喉科
- 皮膚科
- 救急・集中治療科
- 麻酔科
- リハビリテーション科
- 歯科
- 外科
- 整形外科
- その他の診療科
- 参加する診療科がない

⑥ 上記診療科の参加人数



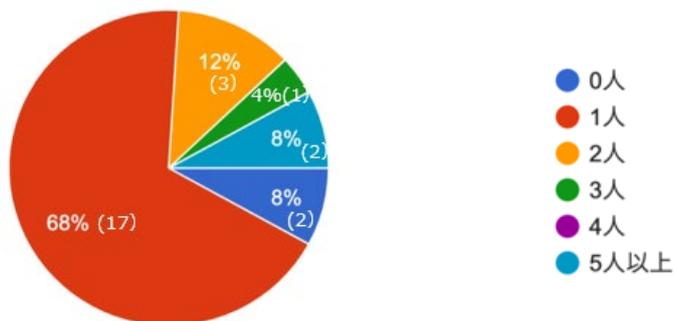
- 0人
- 1人
- 2人
- 3人
- 4人
- 5人以上

15. 定期的に参加する薬剤師の人数

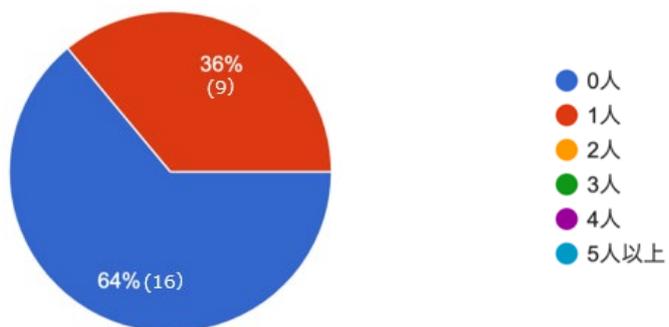


16. 定期的に参加するその他の職種の情報

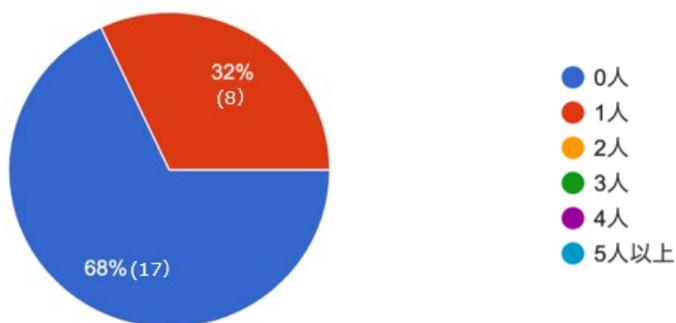
① 看護師の人数



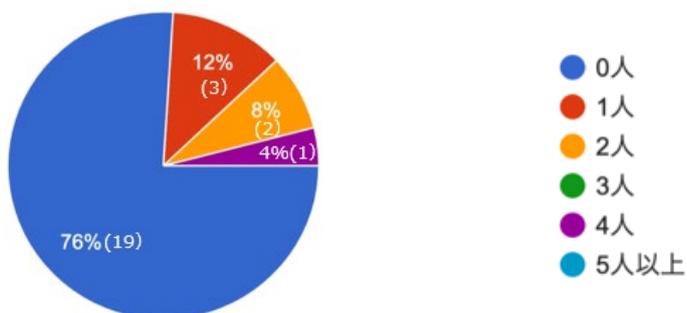
② 栄養士の人数



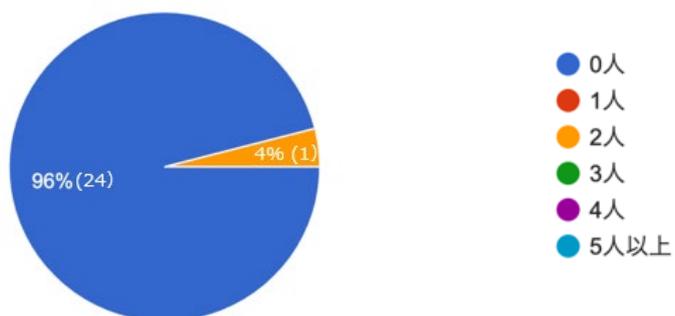
③医療ソーシャルワーカー（MSW）の人数



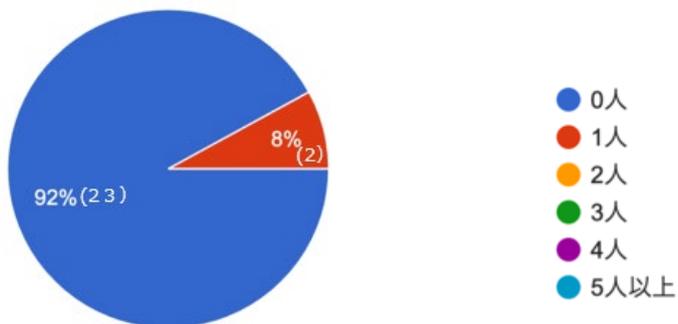
④リハビリテーション職員の人数



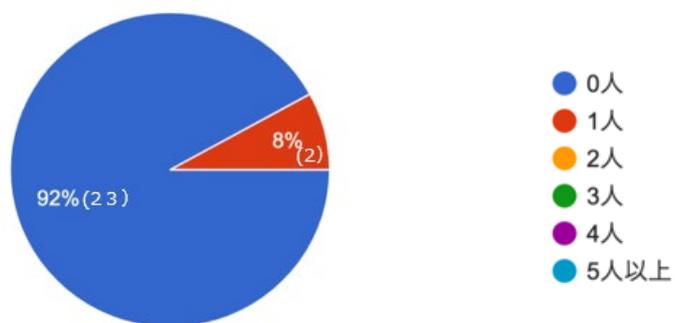
④ 検査技師の人数



⑥事務職員の人数

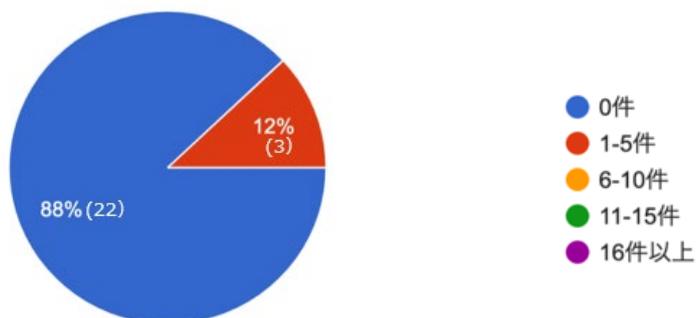


⑦その他の職員の人数

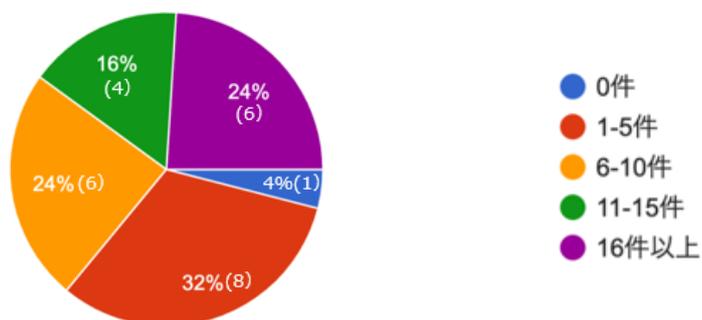


●薬剤総合評価調整管理料件数について

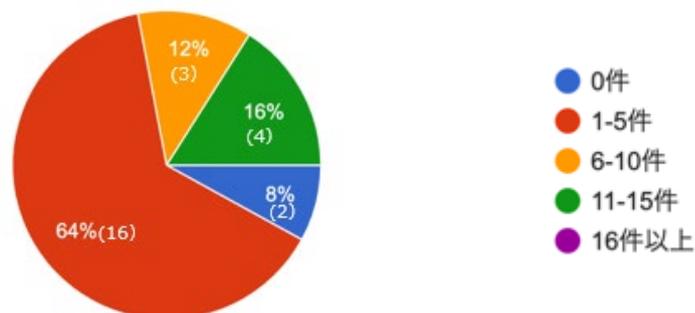
17. 【外来】薬剤総合評価調整管理料件数（月平均）（n=25）



18. 【入院】 薬剤総合評価調整加算件数（月平均）（n=25）



19. 【入院】 薬剤調整加算件数（月平均）（n=25）

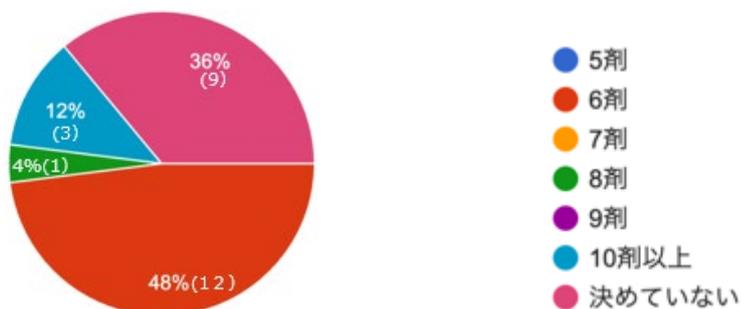


●対象患者の情報

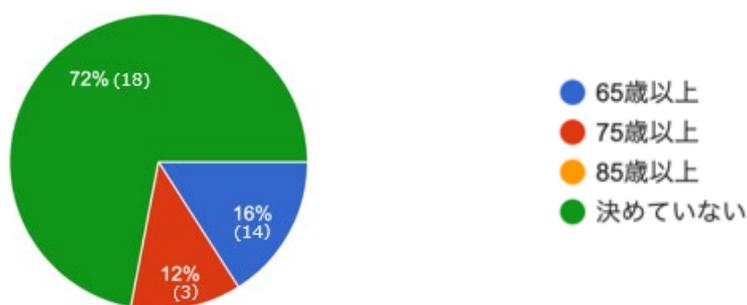
20. 薬剤調整の対象となる患者の選定方法（n=25）。



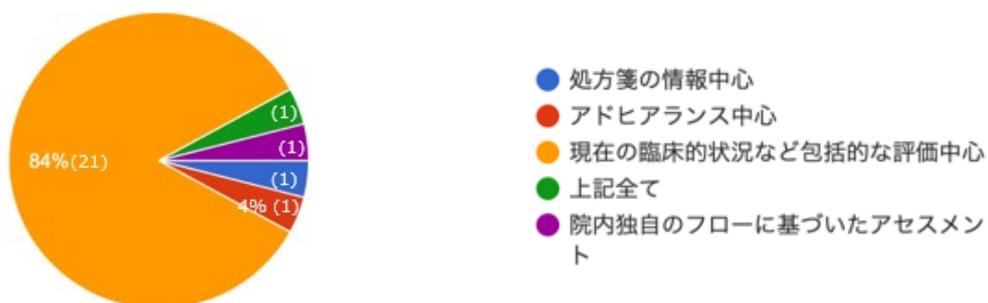
21. 介入する患者の剤数の目安 (n=25)



22. 介入する患者の年齢の目安 (n=25)

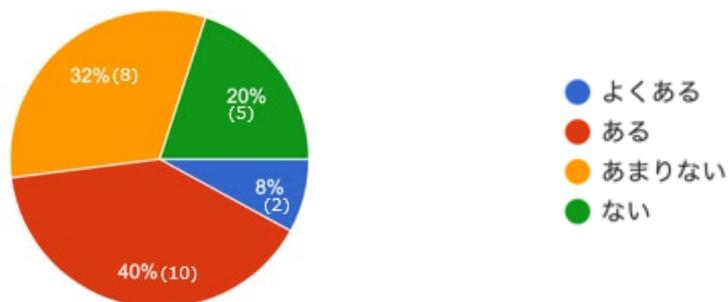


23. 処方見直し方法について (n=25)

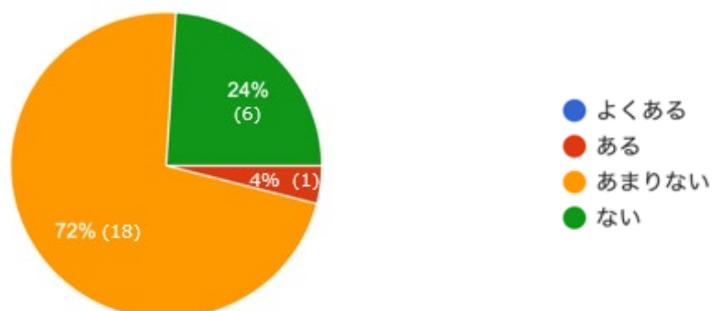


●ポリファーマシー対策に関する情報提供

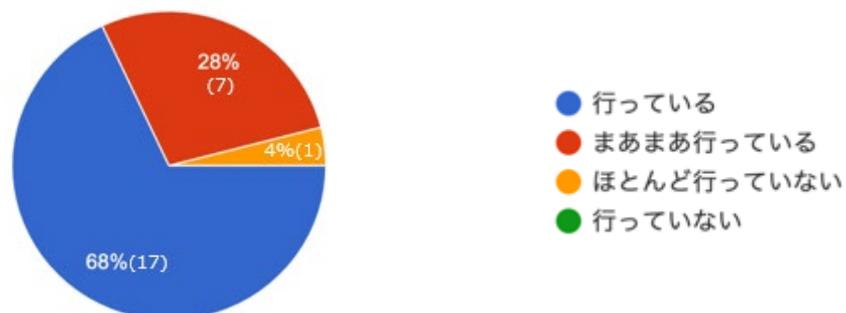
24. ポリファーマシー対策を行う際に事前に前医へ情報提供を求めることがあるか(n=25)



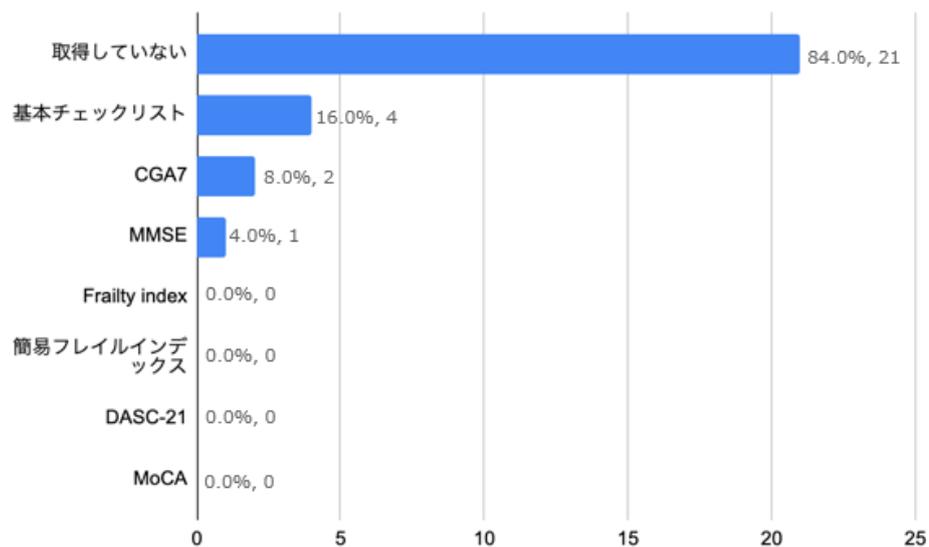
25. ポリファーマシー対策を行う際に事前に保険薬局へ情報提供を求めることがあるか(n=25)



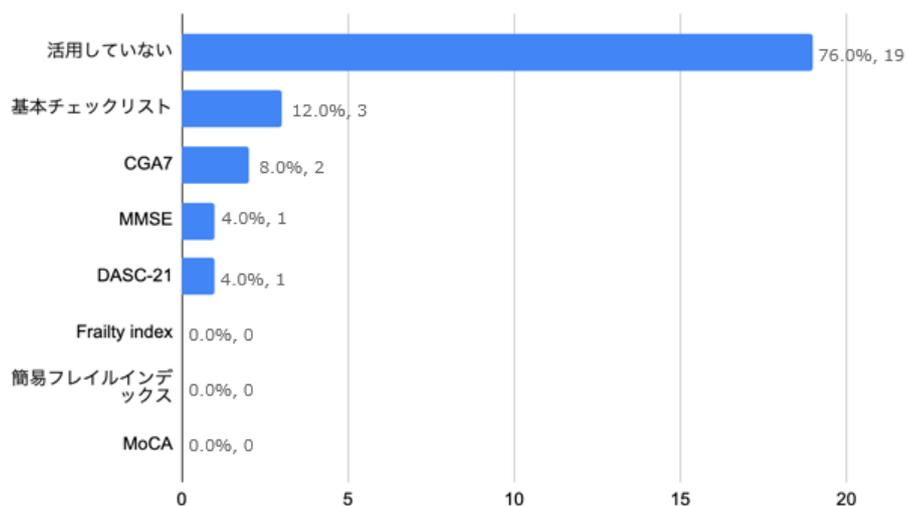
26. ポリファーマシー対策を行う際に薬剤について患者への聴き取りを行っているか(n=25)



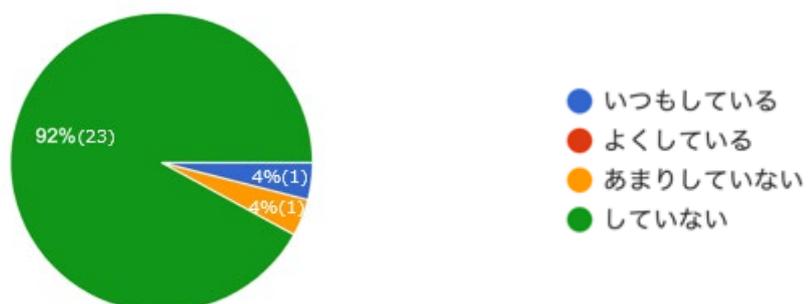
27. 薬剤師が患者聴き取り時に取得している CGA（複数回答可）（n=25）



28. 薬剤調整カンファ時に活用している CGA（複数回答可）（n=25）



29. 薬剤調整時に活用した CGA を退院時に他医療機関に提供しているか（n=25）

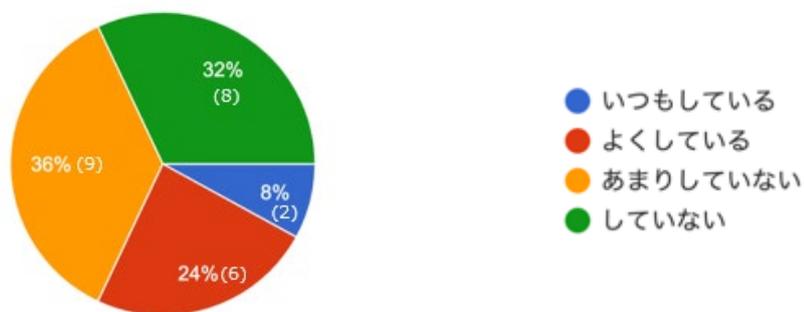


30. 29で「していない」以外を選択した方

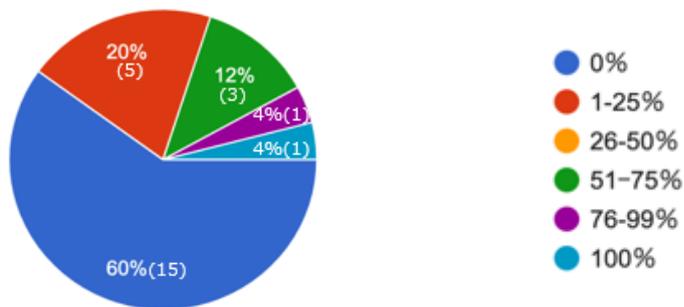
退院時に提供している具体的な項目を挙げてください。(n=1)

- ・持参減薬の情報
- ・新規処方
- ・服薬方法
- ・ハイリスク薬
- ・バイタル
- ・情報提供が必要な個々の情報

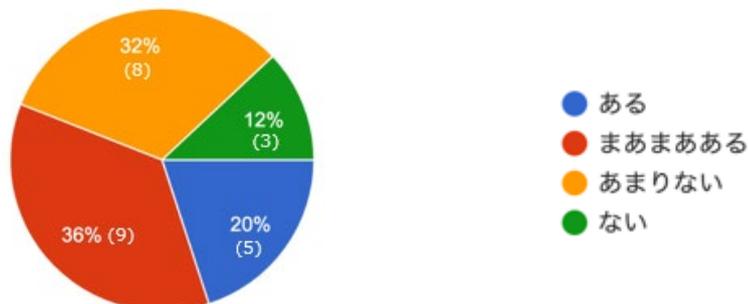
31. 情報を共有する際に直接医療機関に文書を郵送するか (n=25)



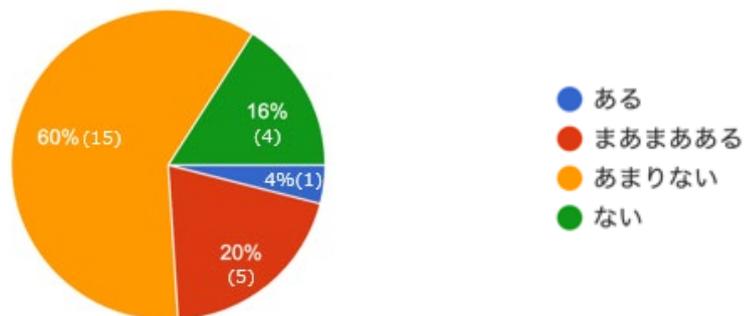
32. 情報を共有する際にメール、FAX、他医療機関の入力フォームなど電子媒体を使う割合 (n=25)



33. 保険薬局から受けとった情報（トレーシングレポートなど）で薬剤部から医師に伝えた場合に、処方に変更になるケースはあるか（n=25）



34. 転院先の医療機関に対して、処方見直しの検討を依頼することがあるか（n=25）



④ 電子薬歴、薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者に対するアンケート調査

対象：インターネット上で情報を収集した事業者

●サービスについて

1. 事業者名（企業名）（n=8） ※重複回答1件除外済 順不同

株式会社アイシーエム

株式会社 C.Medical

株式会社 EM システムズ

株式会社カケハシ

メディカルデータベース株式会社

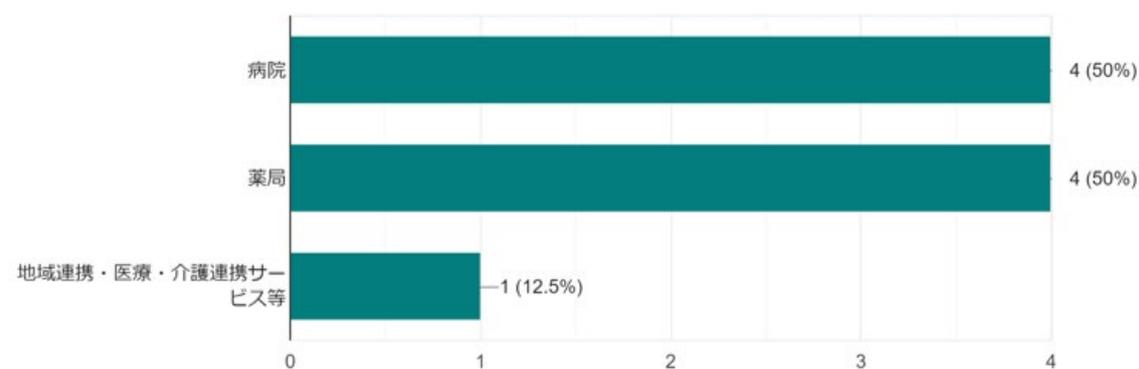
ノアメディカルシステム株式会社

インフォコム株式会社

2. 製品やサービスの利用者の主なターゲット（複数回答可）（n=8）

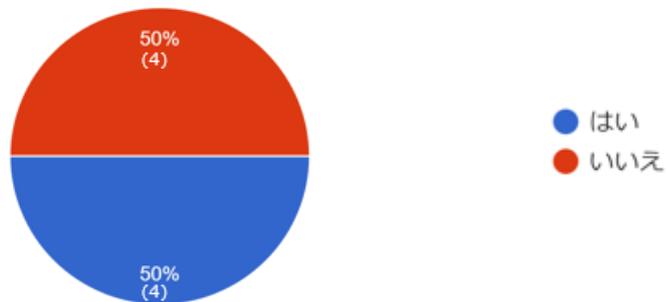


3. どの部分の情報を取り扱っているか（複数回答可）（n=8）

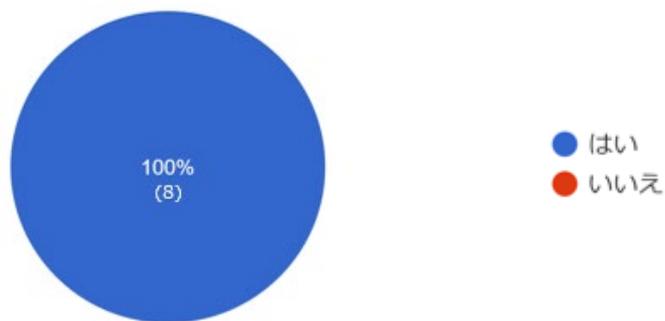


●システムの薬剤師利用状況、情報提供書作成について

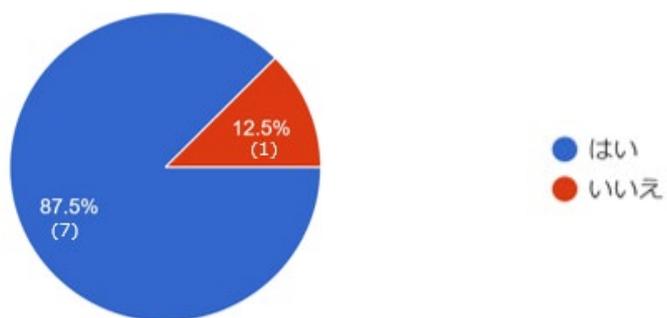
4. 自施設以外の職種に閲覧権限を与えることはできるか (n=8)



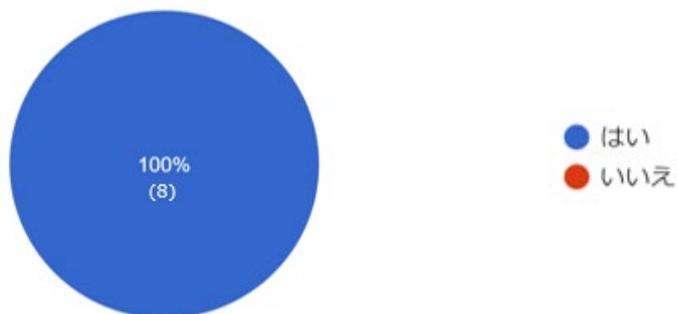
5. 薬剤師の業務として、薬剤管理サマリー、トレーシングレポートなどの情報提供書（以下、情報提供書）を出すことを知っているか (n=8)



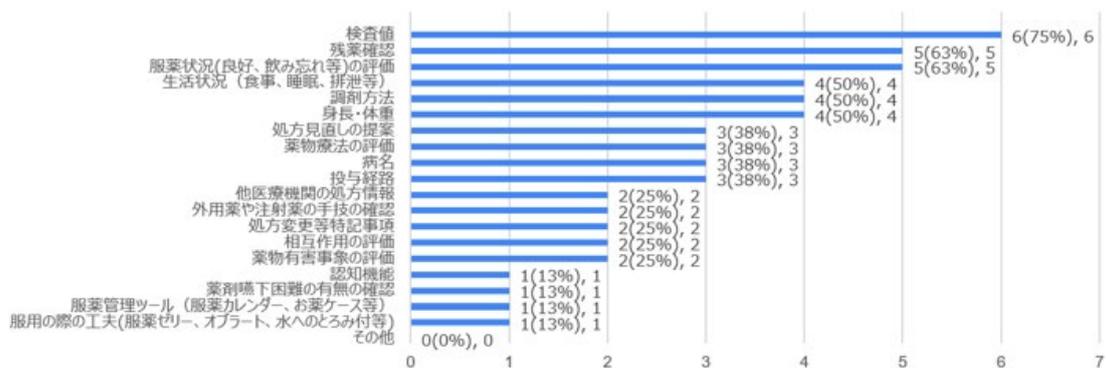
6. 情報提供書の作成をできるか (n=8)



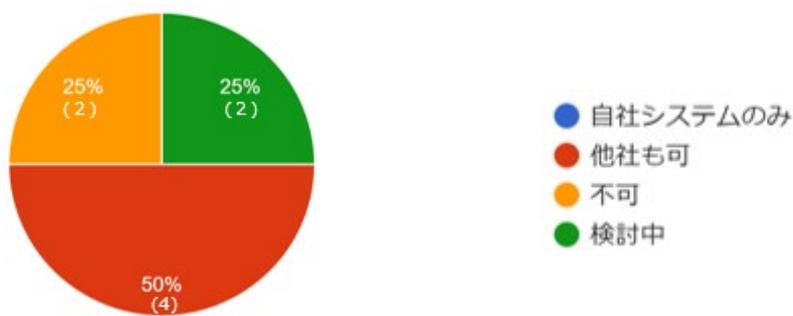
7. 情報提供書を作成する際、各患者情報の自動取得 (n=8)



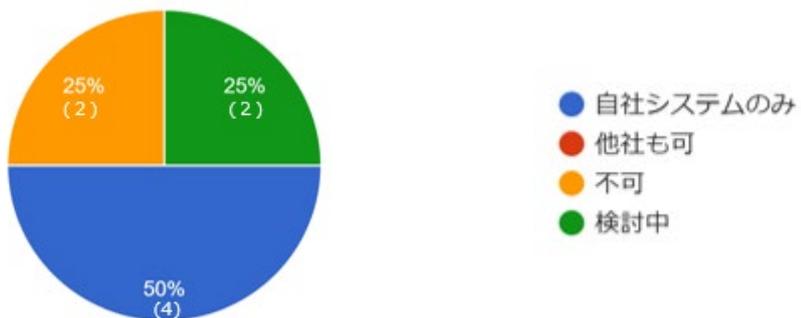
8. 7で「はい」の方
紐づけできる情報 (複数回答可)



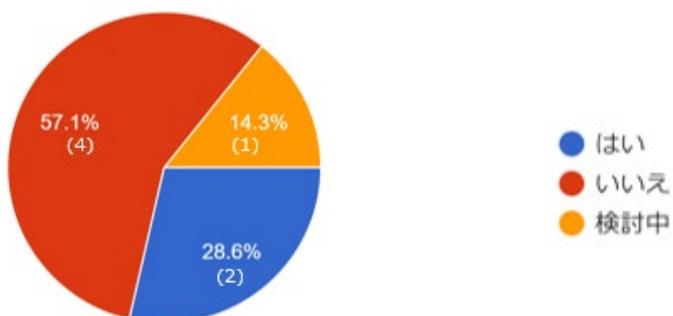
9. 電子お薬手帳の取り込み (n=8)



10. 電子お薬手帳の内容の書き込み (n=8)



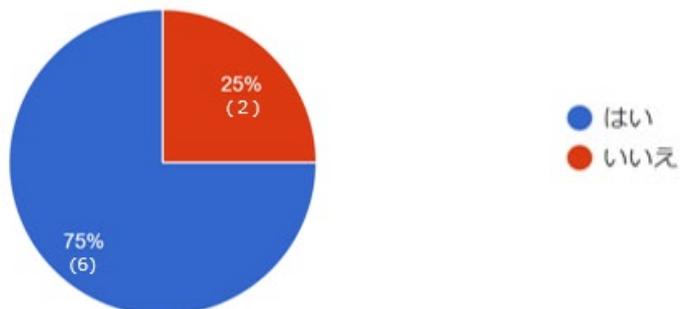
11. マイナ保険証の処方情報等の取り込み (n=8)



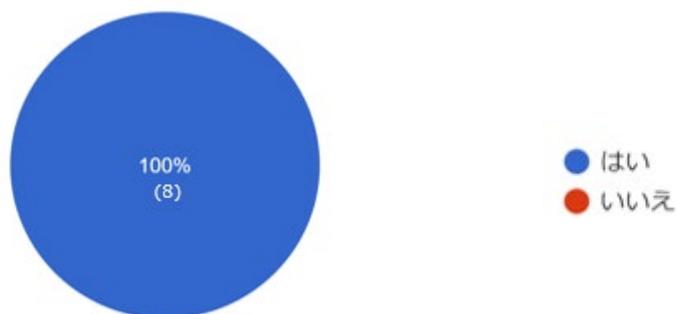
12. 電子お薬手帳やマイナ保険証以外の、他のシステムが発行した情報提供書の取り込み (n=8)



13. 情報提供書が施設や自治体によって異なるフォーマットのものがあるのを知っているか (n=8)

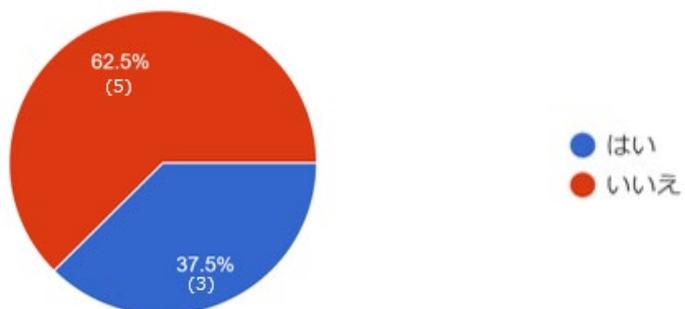


14. 統一された情報提供書のフォーマットが作成された場合、情報提供書の作成及び取り込みができるように対応したいと思うか (n=8)



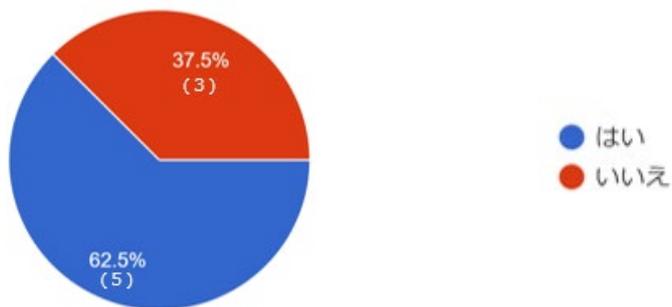
●情報連携について

15. クラウド化されているか (n=8)

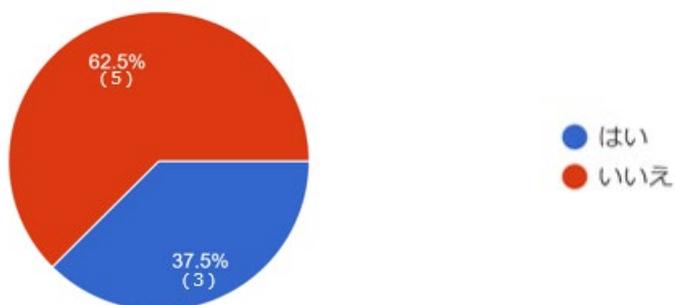


16. 薬剤師以外の他職種宛に、情報提供書を作成することは可能か (n=8)

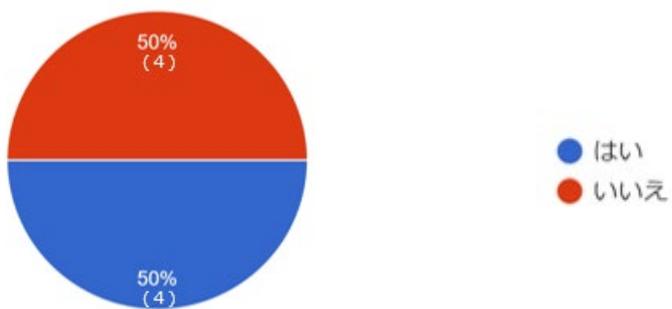
※他職種：医師、看護師、リハビリテーション職など



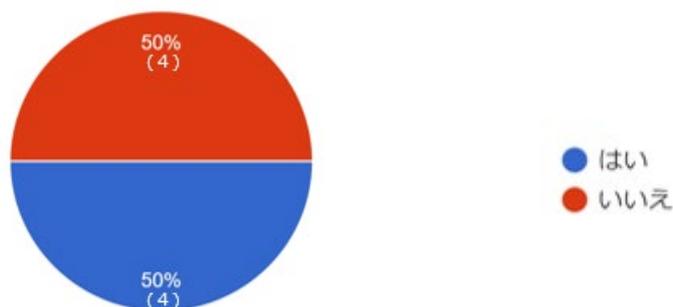
17. 今後、新たに情報連携機能を追加する予定の有無 (n=8)



18. 情報連携の対象として、病院薬剤師および薬局薬剤師間の連携を想定しているか (n=8)



19. 情報連携の対象として、他職種（医師、看護師、リハビリ職など）との連携を想定しているか（n=8）

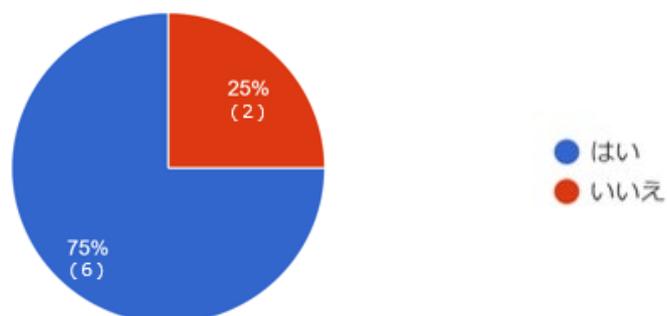


20. 情報連携を実現するための主な課題や障壁（n=8）

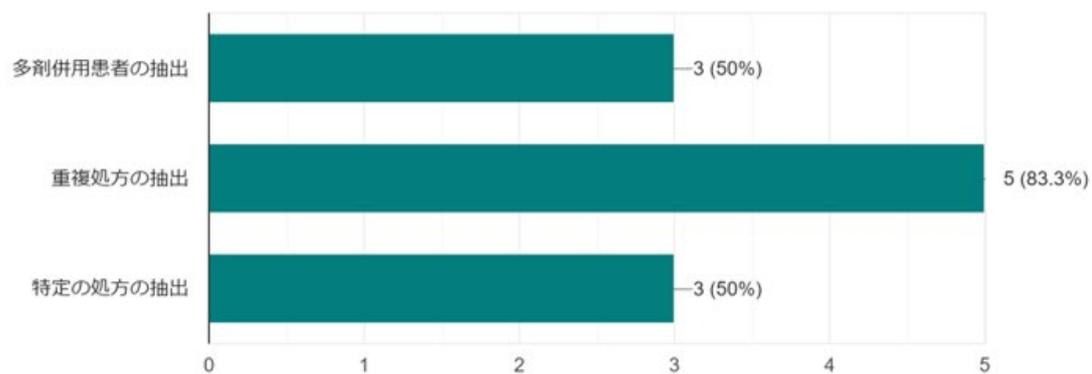
1. クラウド基盤の必要性：
多職種間情報共有の実現に公的機関によるクラウドベースプラットフォーム整備の必要性
2. 標準化の推進：
検査値データの単位や上限/下限の施設間統一不十分による情報連携困難の解消
3. システムのオンプレミス型からの脱却：
情報連携効率化のためのシステムクラウド構築とオンプレミス型転換
4. マイナ保険証の利用促進：
ヘルスケアデータ整備とマイナ保険証利用率向上による情報連携効率化及びコスト削減
5. 国民理解と法改正への対応：
情報連携進行のための国民理解促進と法改正対応の必要性

●ポリファーマシー対策について

21. ポリファーマシー対策のための機能やサービスを提供しているか（n=8）



22. 21で「はい」と答えた企業
具体的なサービス内容 (n=8)



4. 考察

① 病院及び薬局の薬剤師に対するアンケート調査

薬剤師間の情報連携の効果:

薬剤師間の情報連携が薬物治療の向上に繋がると感じている薬剤師の割合は高く、5段階評価で「5（非常に感じる）」と答えた薬剤師は全体の56.4%（93人）。情報連携が必要だと思ふ理由として、「患者の治療品質向上」が最も多く、治療情報、患者情報、副作用情報の共有が可能になり、より良い治療提供ができるとの意見があった。

情報提供書の作成:

薬剤師のうち90.3%（149人）が薬剤に関する情報提供書を作成した経験がある。そのうち、1ヶ月当たりの作成件数が10件以上と答えた薬剤師は58.4%（87人）に上り、情報提供書の作成が日常業務の一部となっている。しかし、情報提供書の作成に「時間的な困難」を感じると答えた薬剤師は全体の68.5%（113人）に達し、作成の負担が大きいことが示された。情報提供書内に含める情報としては、「処方歴」「副作用情報」「服薬状況」「検査結果」が多く、特に処方歴は95.3%（142人）と最も多かった。一方で、普段対応中の患者に対して収集している情報として、「処方歴」（98.2%）、次いで「検査結果」（89.1%）、「副作用情報」（85.5%）などが挙げられた。他にも「服薬アドヒアランス」（72.1%）や「生活状況」（63.6%）が重要な情報として収集されている。しかし、「服薬動作の援助」（42.4%）、「薬剤嚥下困難の有無の確認」（36.2%）、「口腔内の残薬の確認」（34.8%）、「外用薬や注射薬の手技の確認」（29.1%）、「他医療機関の処方情報」（27.8%）、「生活状況（食事、睡眠、排泄）」（63.6%）、「ADL」（53.4%）、「認知機能」（47.5%）、「意欲」（40.1%）、「情緒・気分」（38.6%）、「栄養」（35.4%）、「社会環境」（32.8%）と業務内で確認している項目としては低いため、情報提供につながっていないと推察される。

フィードバックと交流:

受け取った情報提供書に対するフィードバックを行ったことがある薬剤師は65.5%（108人）だが、定期的なフィードバックの実施は少ない状況である。薬剤師同士の交流として定期的にも実施しているものとしては、「定期会議」が最も多く挙げられ、39.4%（65人）が参加しているが、オンラインツールの利用はまだ少ない。

情報提供書で受け取る情報:

情報提供書で受け取る情報としては、「処方薬の詳細」（97.1%）、「検査結果」（88.2%）、「服薬状況」（79.4%）が多かった一方で、「栄養状態」（28.7%）や「生活状況」（32.4%）、「ADL」（29.6%）、「認知機能」（24.8%）などの重要な情報が含まれていないことが多かった。つまり、さきほど同様で、ほとんど提供されていない。

困難の具体例:

情報提供書の作成に「時間的な困難」を感じる薬剤師は 68.5% (113 人)、その理由として「業務時間内で作成するのが難しい」「情報収集に時間がかかる」などが挙げられた。「人力的な困難」を感じる薬剤師は 54.2% (90 人)、その理由として「スタッフが不足している」「他の業務との兼ね合いが難しい」などが挙げられた。「知識・経験不足で困難」を感じる薬剤師は 48.3% (80 人)、その理由として「最新の薬剤情報や治療方法についての知識が不足している」「経験が浅いため処方提案が難しい」などが挙げられた。提供する情報が不足していると感じる薬剤師は 52.7% (87 人)、その理由として「患者の全体像が把握できない」「他の医療機関との連携が不足している」などが挙げられた。

以上のことから、ポリファーマシー対策強化のため、薬剤師が薬だけの情報だけではなく、高齢者総合機能評価に関する情報収集が必要である。しかし、時間と労力がかかるため、効率的な情報共有ツールの開発が重要である。情報提供書の作成にかかる時間と労力を軽減するために、電子化および自動化されたシステムの導入が必要である。これにより、薬剤師の負担を軽減し、情報共有の精度と速度を向上させることが可能である。更に、受け取った情報提供書に対するフィードバックの重要性を再認識し、フィードバックを促進する仕組みを構築することが求められる。例えば、フィードバックを簡単に行えるオンラインプラットフォームの導入が考えられる。また、薬剤師間の定期的な交流の促進が重要で、定期的な WEB カンファレンスなど交流の場を増やし、薬剤師同士の情報交換を促進することが重要である。

② 病院等に所属する医師、歯科医師、看護職、リハビリ職に対するアンケート調査

調査対象者の職種内訳としては、医師が 34.4% (52 人)、看護職が 29.8% (45 人)、リハビリ職が 23.2% (35 人)、歯科医師が 12.6% (19 人) を占める。情報交換の頻度としては、多職種のうち、施設内薬剤師との情報交換を行っていると感じたのは全体の 87.5% (132 人) であり、薬剤師同士の情報交換と比較して高い割合であった。

施設外薬剤師との情報交換を行っていると感じたのは全体の 35.1% (53 人) に過ぎず、大幅に低いことが分かった。

薬剤師の業務認識:

多職種が認識している薬剤師の業務として、「処方提案」(78.9%)、「副作用モニタリング」(72.3%)、「服薬指導」(68.2%) が多く挙げられた。「薬剤管理」(64.3%) や「医薬品情報の提供」(61.5%) も重要な業務として認識されているが、「栄養サポート」(25.7%) や「生活支援」(21.8%) についての認識は低かった。

薬剤師から受け取る情報と求められた情報:

多職種が薬剤師から受け取る情報として最も多かったのは「処方薬の詳細」(92.4%)、次いで「検査結果」(81.3%)、「服薬状況」(68.2%) であった。しかし、「栄養状態」(20.4%) や「生活状況」(22.7%)、「ADL」(19.3%)、「認知機能」(18.6%) などの情報が含まれ

ていることは少なかった。

薬剤師から多職種に対して求められる情報としては、「患者の病歴」(85.6%)、「検査結果」(82.1%)、「治療計画」(78.4%)が多く挙げられた。一方で、「栄養状態」(29.7%)や「生活状況」(34.5%)、「ADL」(28.9%)、「認知機能」(26.8%)などの情報を求められることは少なかった。このことから、薬剤師は、多職種の情報を十分に活用できていないことが明らかとなった。

情報提供の課題:

情報提供に対して「時間的な困難」を感じると答えた多職種は全体の48.2%(73人)であり、薬剤師の68.5%と比較して低い割合であったが、依然として課題である。「人間的な困難」を感じると答えた多職種は全体の40.5%(61人)であり、薬剤師の54.2%と比較してこちらも低い。改善が必要である。「知識・経験不足で困難」を感じると答えた多職種は全体の32.4%(49人)であり、薬剤師の48.3%と比較して低かった。多職種が薬剤師から受け取りたい情報として、「処方薬の詳細」(94.3%)、「検査結果」(88.2%)、「服薬状況」(82.6%)が多かった。一方で、「栄養状態」(28.7%)や「生活状況」(32.4%)、「ADL」(29.6%)、「認知機能」(24.8%)などの情報が不足していると感じる多職種が多かった。

患者に対する相談や問い合わせ:

多職種のうち、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせを受けたことがあると答えたのは全体の72.4%(109人)であった。具体的な内容としては、「薬の副作用に関する相談」(85.3%)、「服薬方法に関する指導」(78.2%)、「薬の効果に関する質問」(72.9%)、「服薬アドヒアランスに関する指導」(65.1%)、「薬剤の相互作用に関する相談」(63.3%)が多かった。

以上のことから、薬剤師から多職種へ提供する情報を充実させるため、「栄養状態」「生活状況」「ADL」「認知機能」などの詳細な情報を含める必要がある。これにより、患者の全体像を把握し、総合的なケアが可能となる。多職種間での情報共有を効率化するため、電子カルテやオンラインプラットフォームの導入を進めることが重要である。情報提供の質を向上させるため、特に薬剤師に対するポリファーマシー対策や高齢者総合機能評価などの教育と研修を強化することが求められる。

③ 全国のポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師に対するアンケート調査

ポリファーマシー対策チームに所属する病院の担当薬剤師は、地域の医療機関との連携や患者の総合的な薬剤管理において重要な役割を果たしている。調査結果から以下の点が明らかになった。

担当薬剤師の業務内容:

調査対象の薬剤師のうち、「ポリファーマシー対策に専任している」と答えたのは全体

の 68% (17 人) であり、多くの病院で専任の薬剤師が配置されていることがわかった。担当している業務としては、「処方見直し」(94.4%)、「副作用モニタリング」(82.3%)、「服薬指導」(78.6%) が多く挙げられた。ポリファーマシー対策チーム内での情報共有について、定期的に行っていると答えた薬剤師は全体の 85.7% (21 人) であり、チーム内での連携が高いことが示された。一方、病院外の薬剤師や他の医療機関との情報共有については、47.6% (12 人) と低い割合にとどまっており、病院外との連携が課題となっている。

情報提供の内容:

薬剤師がポリファーマシー対策の一環として他の医療機関に提供する情報としては、「処方歴」(91.3%)、「副作用情報」(84.2%)、「服薬状況」(76.5%) が多く含まれている。しかし、「栄養状態」(38.2%) や「生活状況」(42.1%)、「ADL」(35.3%) などの情報は少なく、これらの情報提供が不足していることが分かった。情報共有に使用しているツールとしては、「電子カルテ」(78.5%) や「メール」(64.7%) が多かったが、「FAX」(52.9%) や「電話」(49.3%) も依然として使用されており、電子的な手段への移行が進んでいないことが示された。

困難の具体例:

情報提供に対して「時間的な困難」を感じる薬剤師は全体の 62.5% (15 人)、その理由として「業務時間内で作成するのが難しい」「情報収集に時間がかかる」などが挙げられた。「人力的な困難」を感じる薬剤師は 56.3% (13 人)、その理由として「スタッフが不足している」「他の業務との兼ね合いが難しい」などが挙げられた。「知識・経験不足で困難」を感じる薬剤師は 48.1% (11 人)、その理由として「最新の薬剤情報や治療方法についての知識が不足している」「経験が浅いため処方提案が難しい」などが挙げられた。

患者に対する相談や問い合わせ:

薬剤師から患者に対する相談や問い合わせを受けたことがあると答えたのは全体の 78.6% (19 人) であり、具体的な内容としては、「薬の副作用に関する相談」(88.9%)、「服薬方法に関する指導」(82.4%)、「薬の効果に関する質問」(76.2%) が多かった。

必要な情報と提供不足の情報:

薬剤師が他の医療機関から受け取りたい情報として、「処方歴」(95.6%)、「検査結果」(88.2%)、「治療計画」(84.3%) が多かった。一方で、「栄養状態」(42.6%) や「生活状況」(39.5%)、「ADL」(36.7%)、「認知機能」(34.8%) などの情報が不足していると感じる薬剤師が多かった。

以上のことから、ポリファーマシー対策チームの薬剤師から他の医療機関へ提供する情報を充実させるため、「栄養状態」「生活状況」「ADL」「認知機能」などの詳細な情報を含める必要がある。これにより、患者の全体像を把握し、総合的なケアが可能となる。また、ポリファーマシー対策チーム間での情報共有を効率化するため、電子カルテやオ

オンラインプラットフォームの導入を進めることが重要である。

④ 電子薬歴、薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者に対するアンケート調査

電子薬歴や薬剤管理指導支援システム等を販売する事業者は、薬剤師の情報共有を支える重要な役割を担っている。調査結果から以下の点が明らかになった。アンケートに回答した事業者のうち、主な製品やサービスとして電子薬歴システムを提供している事業者は 87.5% (7 社)、薬剤管理指導支援システムを提供している事業者は 75.0% (6 社) であった。利用者の主なターゲットとしては、病院薬剤師 (87.5%) および調剤薬局薬剤師 (75.0%) が挙げられた。高齢者施設や在宅医療をターゲットにしている事業者も 50.0% (4 社) と一定数存在している。

情報提供書の作成機能:

調査対象の事業者のうち、電子薬歴システムで情報提供書を作成できると回答した事業者は 62.5% (5 社) であり、情報提供書の作成機能を持つシステムが普及していることが分かった。一方、情報提供書のフォーマットが統一されていないことが、情報共有の障壁となっていると感じている事業者は 87.5% (7 社) であった。

情報共有の現状:

情報共有のためにクラウド化されたシステムを提供している事業者は 75.0% (6 社) であり、クラウド化の進展が伺える。しかし、他の医療機関や多職種との情報連携を実現している事業者は 50.0% (4 社) に留まり、連携の広がりには課題が残っている。情報提供書に含まれる情報としては、「処方薬の詳細」(95.0%)、「検査結果」(90.0%)、「服薬状況」(85.0%)が多く含まれている。一方、「栄養状態」(40.0%)や「生活状況」(45.0%)、「ADL」(35.0%)、「認知機能」(30.0%)などの情報が含まれていることは少なく、これらの情報提供が不足していることが分かった。

困難の具体例:

情報共有において「技術的な困難」を感じると答えた事業者は 62.5% (5 社)、その理由として「システム間の互換性が低い」「データ形式の統一が難しい」などが挙げられた。「コスト的な困難」を感じる事業者は 50.0% (4 社)、その理由として「クラウド化やシステム更新に伴う費用負担が大きい」などが挙げられた。情報連携を実現するための主な課題として、「システム間の互換性」(87.5%)、「データ形式の統一」(75.0%)、「プライバシーとセキュリティの確保」(62.5%)が挙げられた。新たに情報連携機能を追加する予定があると答えた事業者は 75.0% (6 社) であり、今後の技術進化と連携強化が期待される。

以上のことから、情報提供書のフォーマットを統一することで、システム間の互換性を高め、情報共有をスムーズにすることが必要である。統一されたフォーマットを採用することで、データの一貫性が保たれ、情報の正確な伝達が可能となる。2つ目として、

クラウド化されたシステムの導入を促進し、データのリアルタイム共有とアクセス性の向上を図ることが重要である。これにより、情報共有の効率が向上し、迅速な対応が可能となる。また、多職種間での情報共有を促進するため、システム間の連携機能を強化する必要がある。特に、栄養状態や生活状況、ADL、認知機能などの情報も含めた総合的な情報提供が求められる。

5. 結論

薬剤師および多職種間の情報共有を改善するためには、情報提供書のフォーマット統一とクラウド化されたシステムの導入が必要である。また、栄養状態や生活状況、ADL、認知機能などの詳細な情報提供を強化し、教育と研修を通じて情報提供の質を向上させることが求められる。

作成：2023年8月8日

厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）
切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための薬剤師間の情報連携の
推進に資する研究（23IA1001）

薬剤師間の情報連携ツールの開発に関する中間とりまとめ

背景

ポリファーマシーは、薬剤数の定義ではなく「薬剤のあらゆる不適切な問題」とされており、薬物有害事象、服薬アドヒアランスの低下などを含めた包括的な薬物療法の適正化が求められる。そのため、多岐にわたる問題に対応するため、多職種で処方歴、病名だけでなく、認知機能、日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（以下、CGA）などの多角的な患者評価を行い介入することが、2018年に高齢者の医薬品適正使用の指針（総論編）に明記された。

地域でのポリファーマシー対策として医療機関と薬局との情報連携においては、2020年に医療機関側が入院患者の処方見直しを行った情報を薬剤管理サマリーなどとして薬局へ情報提供を実施したことに対して退院時薬剤情報連携加算が認められた。しかし、本加算は2021年で退院時薬剤情報管理指導料全体3.8%と十分に情報提供されているとは言い難い。また、薬局側が外来患者の処方見直しを提案した情報を服薬情報提供書（トレーシングレポート等）に記載し医療機関へ情報提供をしたことに対して、服用薬剤調整支援料が認められているが、こちらも十分に情報提供できているとはいえない。また、トレーシングレポートは薬剤師間での用語であり、医師や多職種で全く認識されていないことが処方検討に少なからず影響を与えている。さらに医療機関と薬局間の情報共有がほぼFAXであり電子的なやりとりが行われている施設はほとんどなく、情報提供・活用の阻害となっている。

研究経過

薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査

要約：特定機能病院(88病院)、地域支援病院(687病院)の各病院(775病院)のホームページ（薬剤部/科等）に掲載されている連携ツールの確認し、連携ツールを分類し、掲載病院数と情報提供方法を調査。連携ツールの掲載病院は全体の60%(468/775病院)であった。薬剤管理サマリー/施設間情報連絡書（病院→薬局）は、3%(13/775病院)であったが、服薬情報提供書等（トレーシングレポート、薬局→病院）の掲載は63%(294/775病院)であった。また、ポリファーマシーは4病院（1%）であった。認知機能、日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境などのCGA項目の掲載は1施設のみであった。多くの施設で病院→薬局へのツールとしては、日本病院薬剤師会作成の様式が使用されて

おり、本様式に CGA 関連の項目の記載が全く無いため、日本中での利用が低いと考えられた。

高齢者総合機能評価 CGA に関して

CGA とは、高齢者、特に虚弱高齢者を身体面、精神・心理面、社会・環境面等から多面的に評価し、高齢者の治療・ケアや生活機能の改善に活かすためのツールである。

2022 年度長寿医療研究開発費（22-1）高齢者総合機能評価（CGA）ガイドラインの作成研究（研究代表：秋下雅弘）にてガイドラインの作成が行われている。そのなかで、薬剤師関連の CQ として（担当：溝神）、高齢者において CGA を用いた服薬管理は有用か？および高齢者において薬剤師が CGA を用いた薬学的管理を行うことは有用か？を立案しており文献調査が行われており、解析途中である。海外文献であるが RCT が複数あり薬剤師が CGA 評価を用いて薬学的管理を行うことの有用性が示されている。

CGA の構成要素として医療的評価、機能評価、神経心理的評価、社会的評価の 4 つに分けられる。具体的には、下記のとおりである。

医療的評価

・既往歴、薬歴、老年症候群評価、栄養状況）、日常生活（食欲、排便・排尿、入浴、睡眠、1 日の過ごし方等）

薬に関わる項目：薬歴、老年症候群評価（薬物有害事象）

機能評価

日常生活動作（activities of daily living：ADL）、手段的日常生活動作（instrumental ADL：IADL）、視力・聴力評価、服薬管理能力

薬に関わる項目：服薬管理能力

神経心理的評価

認知機能、うつ、意欲

薬に関わる項目：認知機能、意欲（管理能力および服薬意欲）

社会的評価

家族背景（同居人の有無、配偶者の有無、独居、キーパーソン）、

介護状況（介護状況、介護負担、介護者との関係、各種の社会的支援、介護サービスの利用状況）

薬に関わる項目：介護状況（薬の管理者）

CGA は、多職種で総合的に評価することがその本質であるため、すべてを薬剤師が評価する必要はなく、その情報を理解した上で収集することが大切である。またどの項目においても薬に関連する項目があるため確認することが重要である。

CGA 評価を用いたツールに関して

おくすり問診票

ポリファーマシーの問題を抱えている患者のスクリーニングを行うためのツールとして「おくすり問診票」が国立高度専門医療研究センター横断的研究推進費若手研究助成「ポリファーマシー対策のための持参薬鑑別評価シート開発に関する研究」（研究代表：溝神文博）で行われた。本ツールには、薬剤起因性老年症候群評価および服薬管理能力に関する評価が含まれる。

在宅訪問薬剤管理指導および介護老人保健施設において薬剤師が多職種と連携するためのガイド

訪問薬剤管理指導等でのポリファーマシー対策の推進のため、薬物療法に関連する情報を多職種で共有するための様式作成の作成が厚生労働科学研究費補助金 長寿科学政策研究事業 「薬学的視点を踏まえた自立支援・重度化防止推進のための研究 (22GA1005)」研究班（研究代表：溝神文博）にて行われている。

本ガイドには、多職種連携のための薬学的評価シートが掲載されている。本ツールには、認知・感覚器機能、歩行・運動機能、食事・口腔ケア、排泄、睡眠、服薬管理に関する CGA 項目が含まれている

まとめ

現状使用されている薬剤師間の情報連携ツールには CGA 評価項目がほぼ含まれていないが、薬剤師が CGA を用いて薬物療法に関与することの有用性は RCT 等で示されており必要である。CGA の構成要素として医療的評価、機能評価、神経心理的評価、社会的評価の 4 つに分けられ、その項目全てに薬に関連する項目が含まれる。おくすり問診票や在宅訪問薬剤管理指導および介護老人保健施設において薬剤師が多職種と連携するためのガイドなど CGA 項目が含まれる薬剤師が使用するツールなどの開発が行われている。

本研究班で作成する薬剤師間の情報連携ツールは切れ目のないポリファーマシー対策を実現するためこれらの情報を包括する必要がある。一方で情報が多くなりすぎないように配慮も必要であると考えられる。

研究代表：国立長寿医療研究センター 薬剤部
長寿医療研修部 高齢者薬学教育研修室長
溝神文博

令和 5 年度 厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業研究報告書

切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための

薬剤師間の情報連携の推進に資する研究

病院内及び施設外にけるポリファーマシーに対する取り組み、および地域医療への情報連携の実態について視察を行い、実態調査を実施した。

1. 目的：薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態に関する調査
2. 日時：2023年11月30日（木）14時～21時
3. 視察者：溝神文博（国立長寿医療センター薬剤部・高齢者薬学教育研修室長）
島崎良知（東京都健康長寿医療センター 薬剤科長）
長谷川章（藤田医科大学 医学部 助教）
4. 視察先：三豊総合病院（香川県観音寺市）
5. 視察内容：

【施設概要】

三豊総合病院は病床数 462 床、診療科は 29 科を有しており、香川県西部の中核拠点病院である。薬剤部は 27 名の薬剤師および薬剤助手 4.5 名で構成されている。三豊総合病院の特色として、積極的に薬剤管理サマリーの薬局または他施設・他院への情報提供を行っていることがあげられる。本サマリーは生活自立度、嚥下機能、認知機能、栄養状態などの高齢者機能総合的評価をも踏まえた多角的な情報を踏まえており、全国的にも珍しい内容である。

FAX: 三豊総合病院薬剤部 0875-52-6128		保険薬局 → 薬剤部 → 処方医師	
三豊総合病院 御中		指導日 年 月 日	
返書・トレーシングレポート			
診療科	診療科	保険薬局 名称・所在地	
医師名	氏名先生御侍史		
院内担当薬剤師	0		
患者ID	0	電話番号	FAX番号
患者名	0	担当薬剤師	印
入院日	退院日	この情報を伝えることに対して患者様の同意を <input type="checkbox"/> 得た <input type="checkbox"/> 得ていない	
入院日	退院日	<input type="checkbox"/> 患者様は医師への報告を拒否していますが、治療上重要だと考えられるので報告します。	
退院時に情報提供が必要と判断した患者様です。細やかなフォローアップをお願い致します。			
退院時処方内容からの薬の変更	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	退院時定期内服数	0 剤
		現在の内服数	※調剤数ではありません
① 下記3つの質問を患者様に対し、お願い致します。(入院時初回面談時の回答)			
1 ここ1ヶ月で薬の飲み忘れがあった	はい・いいえ・聴取できず	(聴取できず)	
2 薬を飲むとき不注意で間違えがあった	はい・いいえ・聴取できず	⇒はいの場合は退院後の服薬遵守率(割) # (聴取できず)	
3 自己判断で薬を調節した	はい・いいえ・聴取できず	(聴取できず)	
② 薬剤管理サマリー(以下;サマリー)からの引き継ぎ事項について評価をお願い致します。			
副作用モニタリング	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 今後も継続したフォローが必要 <input type="checkbox"/> 問題なし		
③ 薬局薬剤師視点より、総合アドヒアランスの評価をお願い致します。			
<input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり			
④ 服薬指導後に対応を行った事項があれば記載してください。			
<input type="checkbox"/> 管理方法の提案	(退院時:)	変更後:)	
<input type="checkbox"/> 管理者の変更の提案	(退院時:)	変更後:)	
<input type="checkbox"/> 調剤形態変更の提案	(退院時:)	変更後:)	
<input type="checkbox"/> 電話フォローを行う予定			
<input type="checkbox"/> 残数調整			
<input type="checkbox"/> 薬剤調整			
<input type="checkbox"/> その他()			
⑤ 生活環境(退院時:)に変更がありましたら、お知らせください。			
<input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 変更あり ()			
⑥ サマリーの情報等を参考に、かかりつけ医に何か情報提供されましたか? ※ <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
※「はい」の場合: 情報提供による処方の変更はありましたか? <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			
※「はい」の場合: 情報提供の方法を教えてください。			
<input type="checkbox"/> 疑義照会 <input type="checkbox"/> トレーシングレポート <input type="checkbox"/> その他()			
【報告および提案事項】			
<input type="checkbox"/> トレーシングレポートとして、次回外来時に主治医へ報告を希望する場合、チェックを入れてください。			
★要チェック★ サマリーなどの情報が確認事項や指導内容等の参考になりましたか? <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ			

図2 返書・トレーシングレポート (三豊総合病院より提供)

「院内他職種データです」の項目における高齢者機能総合的の評価は、入院中に他職種によって実施された場合の結果が反映される。自由記載欄以外は、システム的な工夫によりカルテから即時参照して薬剤管理サマリーに反映される。自由記載欄に関しても、関連するカルテ画面から情報を反映することができる工夫がされている。このような工夫をすることで、カルテ上の情報元を随時探す必要がなくなり作成時間の軽減が計られている。また、運用上の取り組みとして、高齢者機能総合的の評価の解釈方法なども含めた研修会を繰り返し行って、啓発活動を行っている。このような取り組みは、奏功しており、門前薬局の薬剤師から、薬剤管理サマリーにおける高齢者機能総合的の評価を踏まえた薬剤指導を行っているとの実態を聞くことができた。一方、課題としては、薬局で受領した薬剤管理サマリ

一の内容を薬歴に反映する際には項目ごとに入力をしているため時間を要しているようであった。今後、クラウド型電子薬歴の導入予定もあるようだが、病院側との互換性の問題でクラウド上の情報共有が可能かは不透明とのことである。K-MIX R（かがわ医療情報ネットワーク）という医療情報の共有システムもあるが、情報の即時反映が難しく、数日要するとの実態がある。

【三豊総合病院におけるポリファーマシーチームの取り組み】

三豊総合病院では 2020 年度よりポリファーマシー対策として、病院組織図内にチームが設けられた。多職種カンファレンスは、医師、看護師、薬剤師、理学療法士、言語聴覚師、管理栄養士から成る。ポリファーマシーチームとしての多職種カンファレンスは週に 1 度行われる。並行して、病棟ごとに医師、看護師、薬剤師のカンファレンスも随時実施され、チームから主治医・病棟コメディカルへ、主治医・病棟コメディカルからチームへの情報共有体制が構築されている（図 3）。

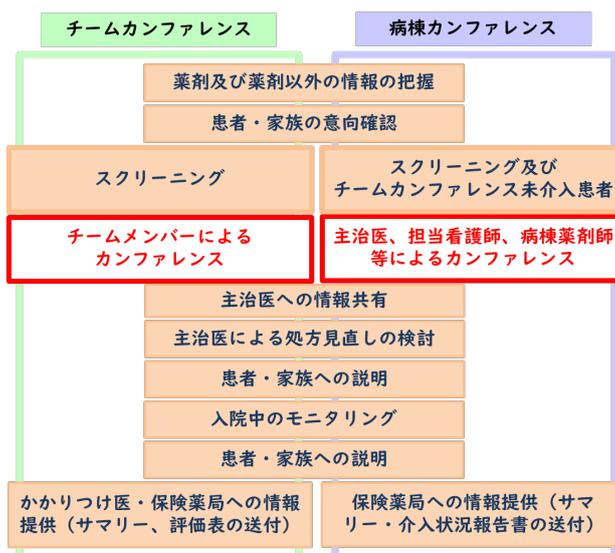


図 3 ポリファーマシーカンファレンスの流れ（三豊総合病院より提供）

チームカンファレンス対象患者については、薬剤管理サマリーとともに、補足資料としてカンファレンス資料（図5）も同封して紹介先（薬局、病院、施設など）の施設へ情報提供を行っている。紹介先が、病院であれば、紹介状を含めた3通同封される。

患者ID	XXX	患者名	XXX	年齢	88歳	性別	女	
主治医	A 医師	入院病棟	B 病棟	入院日	2021/6/29	退院予定日	2021/7/12	
入院病名	HCC							
既往	HCC、HBV感染歴、胆嚢結石、痔瘻歴、11ヶ所骨骨折							
副作用歴	なし	アレルギー歴	アルコール	一般用医薬品・サプリ	なし			
処方機関	当院 (A 医師)		C 医師				お薬手帳	あり
医師対応薬歴	薬歴詳細薬歴							
生活環境	自宅 (独居世代と同様)		薬剤管理方法		本人管理			
重篤な薬剤への理解度	やや理解あり		薬剤調整希望の有無		無			
ADL (BarthelIndex)	40		低下		とりま必要			
転倒 (直: バイリスク)	II		なし		4 (軽微障害)			
HDS-R	18		甘ん		無			
検査値	総蛋白	AST	ALT	尿酸	加糖	γ-GTP		
	24.36	18	9	0.9	4.5	136		
薬剤適合評価	入院時の内服薬剤数 種類 0 0 入院時に6種類以上の内服薬を服用しており、かつ下記の1つ以上の項目に該当する場合は、薬剤調整の必要をポリファーマシーカンファレンスにて協議する。 ○ 65歳以上で、高齢者の安全な薬物療法ガイドライン2015に特に関与する薬物のリストに該当する薬剤あり ○ 服薬管理能力 (認知機能や身体機能など) の低下あり ○ 同効薬の重複投与あり ○ 効果・副作用の観点から検討の必要あり ○ 相互作用の観点から検討の必要あり ○ 疾患や肝・腎機能などの観点から検討の必要あり							
調整を提案する薬剤	調整内容		調整理由		提案の有無			
フロチゾラム	定期内服から4回へ変更		症状改善のため		有り			
ドキサゾン	減量または中止		血圧やや高めで推移しており、転倒のリスクも		有り			
上記提案内容に関する詳細								
継続								
継続	入院時の内服薬剤	用量	用法	リスト外薬剤	定期内服薬			
○	ドキサゾン錠2mg EMECJ	1錠	1日1回 夕食後	○	○			
○	バイアスピリン錠100mg	1錠	1日1回 夕食後	○	○			
○	アムロジピンOD錠5mg NSJ	1錠	1日1回 朝食後	○	○			
○	トリクロロエチレン錠2mg YD1	1錠	1日1回 朝食後	○	○			
○	シバクソールチオドリン錠10mg (R) J1	1錠	1日1回 朝食後	○	○			
○	ベタヒスチンメシル酸塩錠5mg J1D1	4錠	1日2回 朝食後	○	○			
○	レバミピド錠100mg (1-1)	2錠	1日2回 朝食後	○	○			
○	ウルソデオキシコール酸錠100mg T-J1	6錠	1日3回 朝食後	○	○			
○	ヘパクト配合錠 4.5g	3錠	1日3回 朝食後	○	○			
○	フロチゾラムOD錠0.25mg 197J1	1錠	1日1回 朝食前	○	○			
○	プラントテープ40mg	1枚	1日1回					
○	チラーヂン錠25μg	1錠	1日1回 夕食後		○			
○	テノラスチュアル配合錠	2錠	1日1回 朝食後		○			

図5 ポリファーマシーチームカンファレンス資料（三豊総合病院より提供）

また、地域の啓発活動として、地域医師会にアンケートを実施し、入院中のポリファーマシー対策について了承を得た上で、退院後も含めた継続的なポリファーマシー対策を実施している。以上のような取り組みの結果、ポリファーマシー対策を実施した80症例の退院後の状況について調査したところ、薬局からの報告率は80%で、そのうち90%以上の方に継続したポリファーマシー対策が実施できているとの実態であった。また、チームカンファレンスの対象患者は平均10日以内には処方提案が行われており、処方提案から退院までの平均日数は2~3週間程度との観察結果が得られている。三豊総合病院におけるポリファーマシー担当医師からは、主に糖尿病・代謝内科医および総合内科の若手医師が担当していることから、特に泌尿器や循環器系薬剤の提案が難しいことが課題とも話されていた。

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

令和5年度 分担研究報告書

薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（薬剤師間情報連携）

研究分担者 亀井 美和子 帝京平成大学 薬学部 教授

研究要旨

日常で高齢者医療に関わる薬局薬剤師の情報共有の取り組みの実態と課題の把握を試みた。「薬剤師の情報連携に関するアンケート調査」の回答者のうち、勤務先区分が薬局である55人の回答を分析した。情報提供書の作成はほとんどの薬剤師が行っていたが、時間的、人力的、知識・経験不足などの困難が発生していることが推察された。用いられているコミュニケーションツールは電話とFAXが主であったが、望ましいツールとして主に挙げられたのは専用アプリケーションと連絡帳であった。多職種との連携においては、多忙であることや、担当職種を知らず連絡できないことが課題として挙げられた。また、施設間の情報交換により、互いに自施設のみでは収集することが難しい内容が情報交換によって共有できていることが推察された。一方、多職種との情報交換においては、提供される情報と提供してほしい情報に齟齬があることがうかがえ、ギャップを埋めるための情報共有ツールが必要と考えられた。薬物治療の質の向上を図るうえで、効果的かつ効率的に情報共有が可能となる仕組みやツールが必要であると考えられた。

A. 研究目的

本研究は、ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握し、その改善に向けた基礎資料を作成し、情報共有様式の作成とガイド作成を目的としている。ポリファーマシーは、薬物有害事象や服薬アドヒアランスの低下などを含む薬物療法の包括的な適正化を求めるものであり、処方歴や病名だけではなく、認知機能や日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（CGA）などの多角的な患者評価が重要である。医療機関と薬局間

の情報連携の不足、情報提供の不十分さ、電子的な情報交換の欠如など、現状には多くの課題が存在する。この研究では、病院および薬局の薬剤師、その他の医療従事者、ポリファーマシー対策チームを持つ病院の薬剤師、および電子薬歴や薬剤管理指導支援システムを販売する事業者を対象としたアンケート調査を通じて、情報共有の現状を明らかにし、情報共有の様式や共有方法の改善提案を目指す。

＜各年度の目標＞

本目的を達成するために下記の小目標を立てる。

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）
2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023年度）
3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発（2023年度～2024年度）
4. 薬剤師間の電子的情報連携の検討（2023年度～2024年度）
5. 情報連携ツールの試験導入および効果検証（2024年度）
6. ツールの使用に関するガイド作成・周知（2024年度）

B. 研究方法

アンケート調査:

デザイン：質問票を用いた WEB によるアンケート調査

調査方法：日本老年薬学会、日本老年医学会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会、一般社団法人日本病態栄養学会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会に協力を要請し、会員等に対してメールで依頼を行い、QRコードからの電子入力対応としWEBによる回収とする。

評価項目：

以下の項目を調査する

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

基本情報（勤務先の施設区分、年齢群、薬剤師としての経験年数、普段対応中の患者に対して、情報を収集しているもの）、薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながるか、薬剤に関する情報提供書について、情報提供書の作成について、フィードバックについて、薬剤師同士の交流について、薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツール

について、多職種との連携について

・多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

基本情報（職種、年齢群、職種の経験年数、施設の情報（種類）、施設内に薬剤師の有無、施設外の薬剤師と情報交換したことの有無、施設外の薬剤師から情報提供について、薬剤に関する業務について、薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったこと、薬剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせの有無、今まで薬剤師から情報を受け取った際に不要と感じた情報の有無、薬剤師と連携することに対して不足している理由、どのようなツールがあれば薬剤師との情報交換が向上するか

・ポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師へのアンケート調査

医療機能について、どの機能を持っているか、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施加算について、ポリファーマシー担当の薬剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコール」を病院で作成し運用しているか、病院内で多剤併用や PIMs（potentially inappropriate medications：潜在的に不適切な薬剤）投与などの患者を自動的に抽出するツールはあるか、保険薬局からの情報提供について、地域研修会の実施について、薬剤調整をするカンファレンスについて、薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調整カンファレンス時について、薬剤調整時について、外部との情報を共有について

・電子薬歴・薬剤管理指導支援システムに関するアンケート調査

事業者名（企業名）、提供している主な製品

やサービス名、利用者の主なターゲット、システムの薬剤師利用状況、情報提供書作成について、情報連携について、ポリファーマシー対策について

アンケート調査期間： 2024年2月1日～2024年2月15日で実施した。

C. 研究成果

・回答者の属性 (表1)

薬剤師の情報連携に関するアンケート調査の回答者のうち、勤務先区分が薬局である者は55人であった。

・薬剤に関する情報提供書について (表2、表3、表4、表5、表6)

薬剤に関する情報提供書を作成したことがある人は96.4% (53人) を占めた。そのうち、92.5% (49人) は「病院への情報提供書」の作成経験があり、介護老人保健施設等への情報提供書の作成経験も37.7% (20人) が有していた。1ヶ月当たりの作成枚数は、1-5枚が最も多く66.6% (35人) を占めた。患者一人当たりの平均作成時間は、11-20分が最も多く37.7% (20人) を占めた。使用する文書の様式は、「薬局独自の様式」が最も多く、71.1% (38人) を占めた。全回答者55人のうち80.0% (44人) が薬剤の情報提供文書について内容を確認したことがあると回答し、そのうち97.7% (43人) は病院からの情報提供書を確認していた。

情報提供書の作成に関して「時間的な困難」を「感じない」とする回答はなかったが、「人員的な困難」および「知識・経験不足で困難」については「感じない」とする回答が

あった。一方、いずれの困難についても、「感じない」側よりも「感じる」側の割合が高かった。また、「薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながると思いますか？」に「思わない」とする回答はなかった。

・情報交換について (表7、表8)

「受け取った情報提供書に返信したことがありますか？」に「はい」と回答した人は50.9% (28人)、「提供した情報提供書の返信を受け取ったことがありますか？」については「はい」が61.8% (34人) であった。施設間薬剤師同士で定期的実施しているものは、勉強会、WEB研修・会議、対面での交流がいずれも3割以上を占めたが、定期的なものがないとの記述も12.7% (7人) があった。コミュニケーションのツールとしては、6割以上の人が電話とFAXを選択したが、「どのようなツールがあれば薬剤師同士の情報交換が向上すると思いますか？」に対しては、8割以上が専用アプリケーションと連絡帳を選択した。

・多職種との連携について (表7、表8、表9、表10)

多職種との情報交換を行っている人は81.3% (45人) であり、情報交換を行っている職種は、ケアマネジャーが最も多く91.1% (41人) であり、次いで医師88.9% (40人)、看護師84.4% (38人) であった。多職種とのコミュニケーションツールとしては、FAXを選択した人が最も多かった。情報提供文書の送付先は医師とケアマネジャーが9割以上を占めた。

多職種と連携することに対して課題に感じていることは、「忙しくて相談する時間が

ない」が 40.0% (22 人)、担当している多職種を知らず連絡できない」が 34.5% (19 人) などであった。「どのようなツールがあれば薬剤師同士の情報交換が向上すると思えますか？」に対しては、約 9 割が専用アプリケーションと連絡帳を選択した。

・情報提供の内容について (表 11)

情報提供文書で提供する情報として、6 割以上が選択した項目は、割合が高いほうから「残薬確認」「服薬状況」「調剤方法」「薬物有害事象の評価」「服薬管理方法」であった。一方、受け取った情報として 6 割以上が選択した項目は、「病名」「検査値」「服薬管理方法」「アレルギー・副作用歴」「薬物療法の評価」であった。

多職種に提供する情報として、6 割以上が選択した項目は、「残薬確認」「服薬状況」「薬物療法の評価」「処方変更等特記事項」であった。多職種から受け取る情報として 6 割以上が選択した項目は、「社会的要素」「生活状況」「検査値」「認知機能」「病名」であった。一方、多職種から情報が欲しい項目は、「生活状況」「認知機能」「日常生活活動」「社会的要素」「意欲」「検査値」「病名」であった。

D. 考察

本調査は高齢者医療に関わる学会員が対象であるため、全国の薬局の平均的な回答とは異なる可能性があるが、日常で高齢者医療に関わる薬局薬剤師の情報共有の取り組みの実態と、情報共有をするうえで課題となっていることを抽出することができた。

情報提供書の作成はほとんどの薬剤師が行っていたが、情報提供書を作成するうえ

で、時間的、人力的、知識・経験不足などの困難が発生していることが推察された。薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながると認識されており、施設間薬剤師同士の情報交換の方法や状況は回答者によって異なっていたが、概ね情報共有が図られていた。実際に用いられているコミュニケーションツールは電話と FAX が多く挙げられたが、望ましいツールとしては、専用アプリケーションと連絡帳が多く挙げられた。薬物治療の質の向上につなげるためには、情報提供書の作成等に係る負担が過度とまらないための工夫が必要と考えられた。また、多職種との連携に対する課題として、多忙であることや、担当職種を知らず連絡できないことが挙げられたことから、他施設との情報共有を可能とする専用アプリケーションや連絡帳を活用することが望ましいと考えられた。

薬局薬剤師から情報提供する主な内容は、服薬状況、調剤や服薬管理の方法、薬物有害事象の評価であり、受け取った情報は、病名、検査値、服薬管理の方法、アレルギー・副作用歴、薬物療法の評価などであったことから、互いに自施設のみでは収集することが難しい内容が情報交換によって共有できていることが推察された、また、多職種から受け取る情報としては、社会的要素、生活状況、検査値、認知機能、病名などが主に挙げられた。職種から情報が欲しい項目として多くの薬局薬剤師が挙げた項目のうち、受け取る情報に含まれていないものは、日常生活活動と意欲であった。提供される情報と提供してほしい情報に齟齬があることがうかがえ、ギャップを埋めるための情報共有ツールが必要と考えられた。

E. 結論

薬局薬剤師の回答を分析した結果からは、薬物治療の質の向上に情報共有が重要であり、効果的かつ効率的に情報共有が可能となる仕組みやツールが必要である。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

表1 質問項目 1, 2, 3

質問項目		人	%
1. 勤務先施設区分	薬局	55	100.0
2. 回答者の年齢群を下記から選択してください。	20歳代	1	1.8
	30歳代	13	23.6
	40歳代	8	14.5
	50歳代	20	36.4
	60歳代以上	13	23.6
	合計	55	100.0
3. 薬剤師としての経験年数を下記の群から選択してください。	10～14年	8	14.5
	15～19年	4	7.3
	20～24年	8	14.5
	25～29年	11	20.0
	30～34年	2	3.6
	35年以上	11	20.0
	5～9年	8	14.5
	5年未満	3	5.5
	合計	55	100.0

表2 質問項目 7

質問項目		人	%
7. 薬剤に関する情報提供書を作成したことがありますか？	いいえ	2	3.6
	はい	53	96.4
	合計	55	

表3 質問項目 8, 9, 10, 11 (前問で「はい」と回答した方)

質問項目		人	%
8. どのような文書を作成したことがありますか？MA	介護老人保健施設等への情報提供書（施設間情報提供書など）	20	37.7
	病院への情報提供書（トレーシングレポートなど）	49	92.5
	薬局への情報提供書（退院時情報提供書や施設間情報提供書など）	14	26.4
9. 作成したことのあ る情報提供書の1ヶ月当 たりの平均作成件数を 教えてください。	1-5枚	35	66.0
	10-20枚	5	9.4
	21枚以上	2	3.8
	6-10枚	11	20.8
10. 患者一人当たりの 一回の平均作成時間を 教えてください。	0-10分	15	28.3
	11-20分	20	37.7
	21-30分	14	26.4
	31分以上	4	7.5
11. 使用している文書 の様式を教えてください。MA	病院独自様式	11	20.8
	薬局独自の様式	38	71.7
	団体が公開している様式	16	30.2
	その他	7	13.2
	全体	53	100.0

表4 質問項目 13

質問項目		人	%
13. 薬剤の情報提供書に ついて、内容を確認した ことがありますか？	ある	44	80
	ない	11	20
	合計	55	100

表5 質問項目 14, 15 (前問で「はい」と回答した方)

質問項目		人	%
14. 確認したことがある ものを選択してくださ い。MA	介護老人保健施設等からの情報提供書 （施設間情報提供書など）	14	31.8
	病院からの情報提供書（退院時情報提供 書や施設間情報提供書など）	43	97.7
	薬局からの情報提供書（トレーシングレ ポートなど）	8	18.2
	全体	44	100.0

表 6 質問項目 5, 16, 18, 20, 22, 29

質問項目		人	%
5. 薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながると感じますか？	1：思わない	0	0.0
	2	0	0.0
	3	4	7.3
	4	20	36.4
	5：思う	31	56.4
16. 情報提供書の作成に「時間的な困難」を感じますか？	1：感じない	0	0.0
	2	6	10.9
	3	13	23.6
	4	20	36.4
	5：感じる	16	29.1
18. 情報提供書の作成に「人間的な困難」を感じますか？	1：感じない	4	7.3
	2	7	12.7
	3	15	27.3
	4	17	30.9
	5：感じる	12	21.8
20. 情報提供書の作成で、処方提案を行うことに「知識・経験不足で困難」を感じますか？	1：感じない	3	5.5
	2	11	20.0
	3	14	25.5
	4	14	25.5
	5：感じる	13	23.6
22. 情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じますか？	1：感じない	3	5.5
	2	9	16.4
	3	14	25.5
	4	24	43.6
	5：感じる	5	9.1
29. 多職種連携（特に情報連携）は薬物治療の向上につながると感じますか？	1：思わない	0	0.0
	2	0	0.0
	3	0	0.0
	4	12	21.8
	5：思う	43	78.2
	合計	55	100.0

表7 質問項目 24, 25, 26, 27, 28, 31

質問項目		人	%
24. 受け取った情報提供書に返信したことがありますか？	いいえ	27	49.1
	はい	28	50.9
25. 提供した情報提供書の返信を受け取ったことがありますか？	いいえ	21	38.2
	はい	34	61.8
26. 施設間薬剤師同士の交流として定期的に実施しているものを選択してください。MA	勉強会	23	41.8
	カンファレンス	6	10.9
	対面での交流	17	30.9
	WEB研修・会議	22	40.0
	なし	7	12.7
	その他	0	0.0
27. 薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールに何をしていますか？MA	電話	36	65.5
	FAX	34	61.8
	お薬手帳	25	45.5
	メール	11	20.0
	専用アプリケーション	11	20.0
	連絡帳	17	30.9
	その他	4	7.3
28. どのようなツールがあれば薬剤師間の情報交換が向上すると思いますか？MA	電話	15	27.3
	FAX	11	20.0
	お薬手帳	15	27.3
	メール	13	23.6
	専用アプリケーション	44	80.0
	連絡帳	46	83.6
	その他	4	7.3
31. 多職種との情報交換（カルテや掲示板でのやり取り、対面・文書などのやり取りを含む）を行っていますか？	いいえ	10	18.2
	はい	45	81.8
	全体	55	100.0

表 8 質問項目 32 (前問で「はい」と回答した方)

質問項目		人	%
32. どの職種と情報交換を行っていますか？	医師	40	88.9
	看護職	38	84.4
	管理栄養士	8	17.8
	医療ソーシャルワーカー/相談員	11	24.4
	ケアマネジャー	41	91.1
	作業療法士	10	22.2
	理学療法士	7	15.6
	介護士	22	48.9
	言語聴覚士	4	8.9
	歯科医師	7	15.6
	ホームヘルパー	13	28.9
	その他	0	0.0
	全体	45	100.0

表 9 質問項目 35, 36, 37

質問項目		人	%
35. 多職種との情報交換ではどのようなコミュニケーションツールを使用していますか？MA	電話	30	66.7
	FAX	34	75.6
	お薬手帳	8	17.8
	メール	6	13.3
	専用アプリケーション	16	35.6
	連絡帳	26	57.8
	その他	0	0.0
36. 多職種への情報提供で文書作成した場合（薬剤サマリー、施設間情報提供書など）、どのように共有されていますか？MA	紙媒体で送付	42	93.3
	電子媒体で閲覧できる状態にしている	11	24.4
37. どの職種に送っていますか？MA	医師	42	93.3
	看護職	28	62.2
	管理栄養士	3	6.7
	医療ソーシャルワーカー/相談員	3	6.7
	ケアマネジャー	42	93.3
	作業療法士	2	4.4
	理学療法士	1	2.2
	介護士	5	11.1
	言語聴覚士	1	2.2
	歯科医師	2	4.4
	ホームヘルパー	3	6.7
	その他	0	0.0
	全体	45	100.0

表 10 質問項目 38, 40

質問項目		人	%
38. 他職種と連携することに対して課題に感じていることはありますか？MA	忙しく相談する時間がない	22	40.0
	担当している多職種を知らず連絡できない	19	34.5
	多職種に質問しても回答がない	14	25.5
	連絡手段がない	10	18.2
	特になし	12	21.8
	その他	7	12.7
40. どのようなツールがあれば多職種との情報交換が容易になると思えますか？MA	電話	15	27.3
	FAX	16	29.1
	お薬手帳	13	23.6
	メール	10	18.2
	専用アプリケーション	47	85.5
	連絡帳	50	90.9
	その他	3	5.5
	全体	55	100.0

表 11 質問項目 4, 12, 15, 33, 34, 39

質問項目	4. 音段対応中の患者に対して、情報を収集しているものは何ですか？		12. 情報提供書内に記載している項目を選択してください。		15. 情報提供書でどのような情報を受け取りましたか？		33. 多職種にどのような情報を提供していますか？		34. 多職種からどのような情報を受け取っていますか？		39. 多職種からどのような情報が欲しいですか？	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
身長・体重	34	61.8	9	17.0	18	40.9	0	0.0	0	0.0	12	21.8
アレルギー・副作用歴	53	96.4	26	49.1	30	68.2	14	31.1	0	0.0	19	34.5
服薬管理方法(自己管理、家族管理等)	46	83.6	35	66.0	31	70.5	0	0.0	0	0.0	27	49.1
投与経路	23	41.8	15	28.3	21	47.7	9	20.0	0	0.0	14	25.5
検査値	50	90.9	15	28.3	32	72.7	5	11.1	29	64.4	34	61.8
病名	37	67.3	9	17.0	34	77.3	4	8.9	27	60.0	33	60.0
相互作用の評価	39	70.9	26	49.1	8	18.2	21	46.7	0	0.0	10	18.2
処方見直しの提案	30	54.5	38	71.7	4	9.1	26	57.8	0	0.0	10	18.2
調剤方法	36	65.5	25	47.2	17	38.6	21	46.7	0	0.0	9	16.4
服薬状況(良好、飲み忘れ等)の評価	51	92.7	40	75.5	19	43.2	33	73.3	25	55.6	27	49.1
残薬確認	50	90.9	41	77.4	10	22.7	35	77.8	19	42.2	17	30.9
一般用医薬品・健康食品等	34	61.8	17	32.1	3	6.8	0	0.0	0	0.0	16	29.1
服用の際の工夫(服薬ゼリー、オブラート、水へのとりみ付等)	25	45.5	11	20.8	8	18.2	14	31.1	10	22.2	18	32.7
外用薬や注射薬の手技の確認	31	56.4	11	20.8	4	9.1	15	33.3	8	17.8	16	29.1
日常生活活動 (activities of daily living : ADL)	29	52.7	18	34.0	15	34.1	0	0.0	0	0.0	39	70.9
認知機能	36	65.5	28	52.8	18	40.9	19	42.2	28	62.2	40	72.7
他医療機関の処方情報	43	78.2	33	62.3	13	29.5	23	51.1	15	33.3	22	40.0
生活状況 (食事、睡眠、排泄等)	46	83.6	29	54.7	20	45.5	20	44.4	31	68.9	40	72.7
薬物有害事象の評価	41	74.5	36	67.9	20	45.5	33	73.3	0	0.0	25	45.5
薬物療法の評価	34	61.8	31	58.5	27	61.4	31	68.9	0	0.0	22	40.0
処方変更等特記事項	38	69.1	28	52.8	20	45.5	30	66.7	0	0.0	20	36.4
薬剤嚥下困難の有無の確認	30	54.5	20	37.7	14	31.8	18	40.0	21	46.7	31	56.4
社会的要素 (家族関係、療養環境、経済状況、要介護認定等)	31	56.4	28	52.8	19	43.2	16	35.6	32	71.1	38	69.1
服薬管理ツール (服薬カレンダー、お薬ケース等)	30	54.5	19	35.8	11	25.0	24	53.3	16	35.6	13	23.6
栄養	25	45.5	13	24.5	9	20.5	15	33.3	20	44.4	32	58.2
情緒・気分	21	38.2	13	24.5	11	25.0	16	35.6	24	53.3	32	58.2
意欲	24	43.6	12	22.6	11	25.0	12	26.7	24	53.3	35	63.6
服薬動作の援助 (袋を開ける、口に入れる等)	11	20.0	5	9.4	5	11.4	8	17.8	9	20.0	21	38.2
口腔内の残薬の確認	5	9.1	4	7.5	3	6.8	3	6.7	9	20.0	20	36.4
その他	4	7.3	4	7.5	2	4.5	2	4.4	0	0.0	4	7.3
全体	55	100.0	53	100.0	44	100.0	45	100.0	45	100.0	55	100.0

薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査／

薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（民間事業者（電子薬歴等））

研究分担者 水野 智博 藤田医科大学 医学部 薬物治療情報学 准教授

研究要旨

医中誌にて検索式を用い、本邦における情報連携ツールに関する報告を調査したところ、28件が該当した。28件のうち、23件が病院、1件が薬局、4件が地域薬剤師会主体で作成された連携ツールに関する報告であった。薬局側が作成した服薬情報提供書に関するアンケート調査報告、病院側が作成した特定疾患の治療手帳情報提供書、退院時・外来情報提供書、お薬手帳へのシール、2次元コード、退院時情報提供書(Fax または Email)に関する調査報告等が公表されていた。本邦での報告の大半が紙媒体であったのに対して、海外からは電子カルテに関する報告が多かった。今後、本邦においても、電子的な情報連携ツールの活用が期待される。

A. 研究目的

本研究は、ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握し、その改善に向けた基礎資料を作成し、情報共有様式の作成とガイド作成を目的としている。ポリファーマシーは、薬物有害事象や服薬アドヒアランスの低下などを含む薬物療法の包括的な適正化を求めるものであり、処方歴や病名だけではなく、認知機能や日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（CGA）などの多角的な患者評価が重要である。医療機関と薬局間の情報連携の不足、情報提供の不十分さ、電子的な情報交換の欠如など、現状には多くの課題が存在する。この研究では、病院および薬局の薬剤師、その他の医療従事者、ポリファーマシー対策チームを持つ病院の薬剤

師、および電子薬歴や薬剤管理指導支援システムを販売する事業者を対象としたアンケート調査を通じて、情報共有の現状を明らかにし、情報共有の様式や共有方法の改善提案を目指す。

<各年度の目標>

本目的を達成するために下記の小目標を立てる。

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）
2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023年度）
3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発（2023年度～2024年度）
4. 薬剤師間の電子的情報連携の検討（2023年度～2024年度）
5. 情報連携ツールの試験導入および効果検証（2024年度）

6. ツールの使用に関するガイド作成・周知（2024年度）

B. 研究方法

アンケート調査:

デザイン：質問票を用いた WEB によるアンケート調査

調査方法：日本老年薬学会、日本老年医学会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会、一般社団法人日本病態栄養学会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会に協力を要請し、会員等に対してメールで依頼を行い、QRコードからの電子入力対応とし WEB による回収とする。

評価項目：

以下の項目を調査する

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

基本情報（勤務先の施設区分、年齢群、薬剤師としての経験年数、普段対応中の患者に対して、情報を収集しているもの）、薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながるか、薬剤に関する情報提供書について、情報提供書の作成について、フィードバックについて、薬剤師同士の交流について、薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールについて、多職種との連携について

・多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

基本情報（職種、年齢群、職種の経験年数、施設の情報（種類）、施設内に薬剤師の有無、施設外の薬剤師と情報交換したことの有無、施設外の薬剤師から情報提供について、薬剤に関する業務について、薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったこと、薬剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせの有無、今まで薬

剤師から情報を受け取った際に不要と感じた情報の有無、薬剤師と連携することに対して不足している理由、どのようなツールがあれば薬剤師との情報交換が向上するか

・ポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師へのアンケート調査

医療機能について、どの機能を持っているか、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施加算について、ポリファーマシー担当の薬剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコール」を病院で作成し運用しているか、病院内で多剤併用や PIMs（potentially inappropriate medications：潜在的に不適切な薬剤）投与などの患者を自動的に抽出するツールはあるか、保険薬局からの情報提供について、地域研修会の実施について、薬剤調整をするカンファレンスについて、薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調整カンファレンス時について。薬剤調整時について、外部との情報を共有について

・電子薬歴・薬剤管理指導支援システムに関するアンケート調査

事業者名（企業名）、提供している主な製品やサービス名、利用者の主なターゲット、システムの薬剤師利用状況、情報提供書作成について、情報連携について、ポリファーマシー対策について

アンケート調査期間：2024年2月1日～2024年2月15日で実施した。

C. 研究成果

1. 本邦における情報連携ツールに関する報告は28件であった。28件の報告内で使用された情報連携ツールは、23件が病院側、1件が薬局側、4件が地域薬剤師会側が主体となって作成されていた。連携ツ

ル詳細は以下の通りである。

- ① 薬局から病院へ送付(薬局側が作成)
 - ・服薬情報提供書(紙媒体)：1件(アンケート調査)
- ② 病院から薬局へ送付(病院側が作成)
 - ・特定疾患の治療手帳情報提供書(紙媒体)：4件(アンケート調査2件、事例集2件)
 - ・退院時・外来情報提供書(紙媒体)：5件(アンケート調査3件、観察研究2件)
 - ・お薬手帳へのシール(紙媒体)：1件(観察研究)
 - ・2次元コード：1件(観察研究)
 - ・退院時情報提供書(Fax または Email)：1件(アンケート調査)
- ③ 薬局から病院へ送付(病院側が作成)
 - ・トレーシングレポート(紙媒体)：3件(アンケート調査1件、観察研究1件、事例集1件)
- ④ 病院から病院へ送付(病院側が作成)
 - ・退院時・外来情報提供書(紙媒体)：2件(アンケート調査1件、観察研究1件)
- ⑤ 病院・薬局双方向(病院側が作成)
 - ・特定疾患の治療手帳情報提供書(紙媒体)4件(アンケート調査1件、観察研究2件、事例集1件)
 - ・院外処方せんの伝言板(紙媒体)：2件(アンケート調査1件、観察研究1件)
- ⑥ 病院から薬局へ送付(地域薬剤師会が作成)
 - ・統一したお薬手帳(紙媒体)：1件(事例集1件)
 - ・特定疾患のシール・情報提供書(紙媒体)：3件(アンケート調査2件、事例集1件)

2. 海外にて、薬剤師が関与する情報連携媒体に関する文献を調査したところ、アメ

リカでは、電子カルテに関する報告が8件(総説2件、観察研究5件、アンケート調査1件)、電話およびFAXに関する報告が1件(観察研究)であった。イランからはTelepharmacy インフラストラクチャーに関するアンケート調査が1件、カナダからは在宅におけるFAXを用いた連携に関する観察報告が1件であった。特定の国を対象としていない報告として、Internet of medical things に関する総説が1件となった。

D. 考察

1. 本邦における報告に関して、紙媒体による報告であった。その要因として、検索エンジンを医中誌としたため、邦文による報告を対象としたこともバイアスとなっている可能性がある。外部から医療機関へ送付された報告書は、スキャナー等で取り込み、電子カルテへアップロードしているケースが多く、電子的な情報連携システムが充実していないことが挙げられる。電子的な連携ツールを使用できないため、薬剤師の業務負担増大に繋がっている。医中誌上では確認することはできなかったが、自治体毎に電子的な情報連携ツールの整備が進められている。全国規模で統一された電子的な情報連携ツールの構築はされておらず、今後、厚生労働省が進める「標準電子カルテ」「マイナンバーカード」等の普及が期待される。

2. アメリカでは、政府主導で進められた電子カルテの普及事業が成功しており、多くの医療機関との連携が可能となっている。同様の試みが本邦でも実現することが期待される。

電子的な情報連携ツールの活用は、業務負担の軽減だけでなく、FAXの誤送信による情報漏洩等のリスク軽減に繋がる可能性も

ある。効果的かつ効率的な連携ツールの構築により、これまで多くの患者情報を得ることが難しかった医療施設においても、より効果的な介入実現に繋がる可能性がある。引き続き電子的な情報連携ツールの活用に関する調査を継続する。

E. 結論

本邦における情報連携ツールは紙媒体が多く、今後、電子的な情報連携ツールの活用

が期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（薬剤師間情報連携）

研究分担者 藤原 久登 昭和大学 薬学部 准教授

研究要旨

ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握するため、アンケート調査を行った。その結果、薬・薬連携は薬物治療の向上につながると考えている薬剤師は多く、実際に情報提供書を用いて行われていることが明らかとなった。質の高い医療の提供には多職種との連携を重要とする薬剤師が多いが、その情報を効率的に整理するためにはフォーマットが有用である。しかし、必要とされる情報は患者によって異なるため、複数のフォーマットを準備することも考える必要がある。また、連携する情報には常に不足を感じている薬剤師が多く、フォーマットのみではなく ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を活用したネットワークを構築し、病院・保険薬局間の薬剤師同士が自由に情報伝達できるコミュニケーションツールの開発が望まれる。

A. 研究目的

本研究は、ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握し、その改善に向けた基礎資料を作成し、情報共有様式の作成とガイド作成を目的としている。ポリファーマシーは、薬物有害事象や服薬アドヒアランスの低下などを含む薬物療法の包括的な適正化を求めるものであり、処方歴や病名だけではなく、認知機能や日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（CGA）などの多角的な患者評価が重要である。医療機関と薬局間の情報連携の不足、情報提供の不十分さ、電子的な情報交換の欠如など、現状には多くの課題が存在する。この研究では、病院およ

び薬局の薬剤師、その他の医療従事者、ポリファーマシー対策チームを持つ病院の薬剤師、および電子薬歴や薬剤管理指導支援システムを販売する事業者を対象としたアンケート調査を通じて、情報共有の現状を明らかにし、情報共有の様式や共有方法の改善提案を目指す。

<各年度の目標>

本目的を達成するために下記の小目標を立てる。

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）
2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023年度）
3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発（2023年度～2024年度）

4. 薬剤師間の電子的情報連携の検討
(2023年度～2024年度)

5. 情報連携ツールの試験導入および
効果検証 (2024年度)

6. ツールの使用に関するガイド作成・
周知 (2024年度)

B. 研究方法

アンケート調査:

デザイン: 質問票を用いた WEB によるア
ンケート調査

調査方法: 日本老年薬学会、日本老年医学
会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学
会、一般社団法人日本病態栄養学会、一般社
団法人回復期リハビリテーション病棟協会
に協力を要請し、会員等に対してメールで
依頼を行い、QR コードからの電子入力対応
とし WEB による回収とする。

評価項目:

以下の項目を調査する

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調 査

基本情報 (勤務先の施設区分、年齢群、薬剤
師としての経験年数、普段対応中の患者に
対して、情報を収集しているもの)、薬剤師
間の情報連携は薬物治療の向上につながる
か、薬剤に関する情報提供書について、情報
提供書の作成について、フィードバックに
ついて、薬剤師同士の交流について、薬剤師
間の情報交換のコミュニケーションツール
について、多職種との連携について

・多職種における薬剤師との情報連携に関 するアンケート調査

基本情報 (職種、年齢群、職種の経験年数、
施設の情報 (種類))、施設内に薬剤師の有
無、施設外の薬剤師と情報交換したことの
有無、施設外の薬剤師から情報提供につい

て、薬剤に関する業務について、薬剤に関す
る患者からの問い合わせで困ったこと、薬
剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に
対する相談や問い合わせの有無、今まで薬
剤師から情報を受け取った際に不要と感じ
た情報の有無、薬剤師と連携することに対
して不足している理由、どのようなツール
があれば薬剤師との情報交換が向上するか

・ポリファーマシー対策チームを有する病 院の担当薬剤師へのアンケート調査

医療機能について、どの機能を持っている
か、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施
加算について、ポリファーマシー担当の薬
剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコール」
を病院で作成し運用しているか、病院内で
多剤併用や PIMs (potentially
inappropriate medications: 潜在的に不適
切な薬剤) 投与などの患者を自動的に抽出
するツールはあるか、保険薬局からの情報
提供について、地域研修会の実施について、
薬剤調整をするカンファレンスについて、
薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調
整カンファレンス時について、薬剤調整時
について、外部との情報を共有について

・電子薬歴・薬剤管理指導支援システムに 関するアンケート調査

事業者名 (企業名)、提供している主な製品
やサービス名、利用者の主なターゲット、シ
ステムの薬剤師利用状況、情報提供書作成
について、情報連携について、ポリファーマ
シー対策について

アンケート調査期間: 2024年2月1日～
2024年2月15日で実施した。

C. 研究成果

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調

査

5.「薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながると感じますか？」の問いでは5段階評価（1.思わない～5.思う）のうち

「5.思う」が108件（65.5%）の回答があり最も多く（図1）、6.「連携が必要だと思う理由」については、患者の病状把握や治療経過の把握が可能となり治療の質が向上することや患者の病状把握、処方変更の理由など薬剤調整の背景が理解できるため、効率的な薬剤管理や服薬指導が行える、といった意見がみられた（図2）。

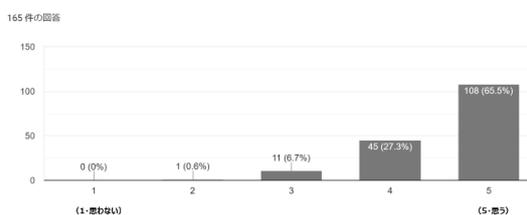


図1 薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながると感じますか？

(n=141)

- 患者の治療品質向上: 情報共有によって、治療成績、患者信頼、副作用情報の共有が可能になり、患者へのより良い治療提供、薬剤の適正使用、副作用の早期発見、服薬アドヒアランスの向上、および患者の病状把握や治療経過の把握が可能になる。
- 医療現場と薬剤管理の効率化: 病院と薬局、さらには在宅ケアに至るまでの連携により、入院中の治療経過や処方変更の理由、薬剤の調整としての背景を理解し、効率的な薬剤管理と適切な服薬指導が行える。
- 患者安全と医薬品管理の向上: 患者の安全確保のためには、入院時や退院時の薬物療法の一貫性を保つことが重要である。薬剤師間の情報共有により、副作用や相互作用のリスクを最小限に抑え、薬剤の適正使用を確実にすることができる。
- スキルと知識の共有: 薬剤師間のスキルを高め、医薬品に関する最新情報や治療法についての知識を共有することにより、全体としての薬剤師の専門性と質を向上させることができる。
- 患者中心の医療提供: 患者の状態や服薬状況を詳細に把握することにより、患者一人ひとりに合ったパーソナライズされた薬物治療が提供できる。また、患者や家族の不安を軽減し、患者のQOL（生活の質）向上に貢献することができる。

図2 連携が必要だと思う理由

回答者の90%以上が薬剤に関する情報提供書を作成したことのあることが分かった。また、22.「情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じますか？」との問いについて5段階評価（1.感じない～5.感じる）のうち3,4のどちらともいえない、どちらかといえば不足を感じるまで含めて過半数であった（図3）。

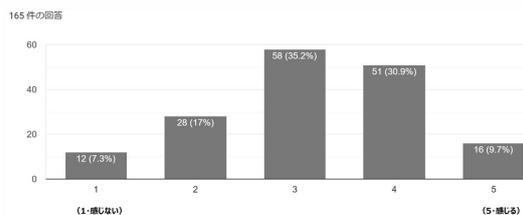


図3 情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じますか？

情報提供書に記載している項目、および受け取った項目については、服薬管理方法や副作用、アレルギー歴に次いで、処方変更等の特記事項があがった。

23.「情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じますか？」の問いについては、提供する情報量に制約があるとの回答がみられた。

一方で、16.情報提供書作成時の課題についての問いに対して、時間的な困難を感じる（5感じるが55件33.3%、4が57件34.5%）との回答が多く、理由として様式の不統一性や情報収集の手間、時間的制約があり、情報提供書の作成するための余裕がないなどの意見があがった（図4）。

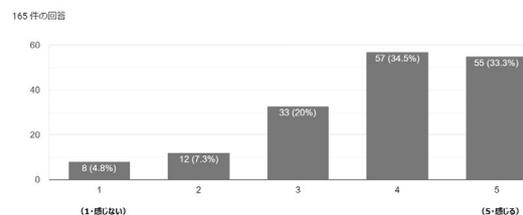


図4 情報提供書作成時の課題についての問いに対して、時間的な困難を感じるか？

27.薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールとしては「電話」や「FAX」、「お薬手帳」との回答が多く、電子化が進んでいない状況が明らかとなった一方で、28.薬剤師間の情報交換が向上するツールに関する設問では「専用アプリケーション」との回答が最も多かった。

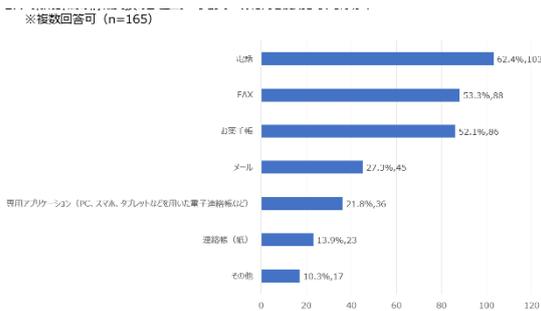


図 5 薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールに何を使用していますか？

29.多職種との連携については5感じるとの回答が最も多く (130 件 78.8%)、135 件 (81.8%) がカルテや掲示板、対面や文書などで情報交換を行っていた (図 6)。

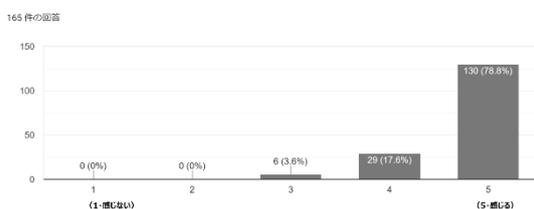


図 6 多職種連携は薬物治療の向上につながると思いますか？

多職種との情報連携が必要だと思う理由としては、「薬剤師単独では気づけない事項が多い」「患者と直接接触する時間が長い職種からの情報が欠かせない」「薬剤師だけでは提供できない教育やサポートを他職種との連携により充実させることができる」などの回答がみられた。

D. 考察

本アンケート調査において、薬・薬連携は薬物治療の向上につながると考えている薬剤師は多く、実際に回答者の 90%以上が薬剤に関する情報提供書を作成したことがあることが分かった。

ポリファーマシーの対策を行うにあたり、薬剤師が必要とする情報として、患者の巧緻性や嚥下機能、薬の理解度などの薬剤使用に必要な患者基本情報とともに薬剤

の服用意図があげられる。なぜこの薬剤が使用されているのか、など使用意図が不明である場面が現場では多くみられ、医療機関もしくは在宅などで行われた薬剤変更などの情報を次のステージにつなげる必要がある。今回の調査において提供している情報、受け取っている情報とともに、服薬管理方法や副作用、アレルギー歴に次いで、処方変更時の内容があがっており、薬剤師間の情報連携において必要とされていることが明らかとなった。

「情報提供書の作成で、提供する情報が不足していると感じますか？」の問いについては、提供する情報量に制約があるとの回答がみられた。情報量が多すぎると受け取り側が処理しきれない可能性があり、整理された状態での情報共有が求められているため、そのニーズに合わせた情報作成のスキル習得が必要となる。また、提供する側の薬剤師は提供情報の不足に対し常に配慮しており、詳細な情報提供をするよう努めてはいるが、受け手のニーズを完全に満たすことは困難であり、情報連携に関する互いのコミュニケーションの必要性が考えられた。

薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールとしては「電話」や「FAX」との回答が多く、電子化が進んでいない状況が明らかとなったが、薬剤師間の情報連携ツールとして「専用のアプリケーション」のような簡便でシームレスな情報共有を望む意見がみられ、時代の背景に合わせたツールの使用に変化していくことが望まれる。電子化が進んでいない薬剤師間同士の連携には限界がみられるため、ICT を活用したネットワークを構築し、地域医療連携・多職種連携のために、多くの地域で電子化された医療情報を活用できるようなツールの

開発・提供が必要と考えられる。

一方で多職種連携は薬物治療の向上につながると感じている回答が多かった。多職種との連携が必要だと思ふ理由についての設問に対しては、「薬剤師単独では気づけない事項が多い」「患者と直接接する時間が長い職種からの情報が欠かせない」「薬剤師だけでは提供できない教育やサポートを他職種との連携により充実させることができる」などの回答がみられ、多職種から得られる情報の有用性について薬剤師は理解していることが明らかとなった。

ただし前述のように分かりやすい情報にするためには整理・加工が必要であり、時間的な困難にもつながっていると考えられる。

これを解決するためにはフォーマットが有用であると考えられるが、フォーマットが複雑になりすぎると必ずしも全ての患者に必要な情報の記載に時間がかかるため、複数パターンフォーマットを準備・選択することも検討する必要がある。また、フォーマットのみでは限界があるため、それとは別に病院・保険薬局間の薬剤師同士の情報伝達可能となるコミュニケーションツ

ールが必要である。

E. 結論

質の高い医療の提供には多職種との連携を重要とする薬剤師が多いが、その情報を効率的に整理するためにはフォーマットが有用である。しかし、必要とされる情報は患者によって異なるため、複数のフォーマットを準備することも考える必要がある。また、連携する情報には常に不足を感じている薬剤師が多く、フォーマットのみではなく ICT を活用したネットワークを構築し、病院・保険薬局間の薬剤師同士が自由に情報伝達できるコミュニケーションツールの開発が望まれる。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握
（多職種間情報連携、ポリファーマシー対策チーム）

研究分担者 島崎 良知 東京都健康長寿医療センター薬剤科 科長

研究要旨

【目的】ポリファーマシー対策チームを持つ病院の薬剤師を対象とし、情報共有の現状を明らかにし、情報共有の様式や共有方法の改善提案を目指す。

【方法】ポリファーマシー対策チームを有する病院に対し、WEB調査

【結果】この活動は比較的大きな病院でなされており、マンパワーが必要であることがわかった。高齢者総合機能評価（CGA）はあまり活用されていない現状がみえ、定期的な取得は業務的に困難であることが見受けられた。情報共有ツールを用いた保険薬局からの情報提供は半数以上の施設が薬剤調整されており、密な連携が重要である。

【考察】情報共有ツールの活用は非常に意義深いだが、それに係る時間も人員も必要であることから、診療報酬の上乗せは必要。

A. 研究目的

本研究は、ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握し、その改善に向けた基礎資料を作成し、情報共有様式の作成とガイド作成を目的としている。ポリファーマシーは、薬物有害事象や服薬アドヒアランスの低下などを含む薬物療法の包括的な適正化を求めるものであり、処方歴や病名だけではなく、認知機能や日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（CGA）などの多角的な患者評価が重要である。医療機関と薬局間の情報連携の不足、情報提供の不十分さ、電子的な情報交換の欠如など、現状には多くの課題が存在する。この研究では、病院および薬局の薬剤師、その他の医療従事者、ポリ

ファーマシー対策チームを持つ病院の薬剤師、および電子薬歴や薬剤管理指導支援システムを販売する事業者を対象としたアンケート調査を通じて、情報共有の現状を明らかにし、情報共有の様式や共有方法の改善提案を目指す。

<各年度の目標>

本目的を達成するために下記の小目標を立てる。

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）
2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023年度）
3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発（2023年度～2024年度）
4. 薬剤師間の電子的情報連携の検討（2023年度～2024年度）

5. 情報連携ツールの試験導入および効果検証（2024年度）

6. ツールの使用に関するガイド作成・周知（2024年度）

B. 研究方法

アンケート調査:

デザイン：質問票を用いた WEB によるアンケート調査

調査方法：日本老年薬学会、日本老年医学会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会、一般社団法人日本病態栄養学会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会に協力を要請し、会員等に対してメールで依頼を行い、QR コードからの電子入力対応とし WEB による回収とする。

評価項目：

以下の項目を調査する

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

基本情報（勤務先の施設区分、年齢群、薬剤師としての経験年数、普段対応中の患者に対して、情報を収集しているもの）、薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながるか、薬剤に関する情報提供書について、情報提供書の作成について、フィードバックについて、薬剤師同士の交流について、薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールについて、多職種との連携について

・多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

基本情報（職種、年齢群、職種の経験年数、施設の情報（種類）、施設内に薬剤師の有無、施設外の薬剤師と情報交換したことの有無、施設外の薬剤師から情報提供について、薬剤に関する業務について、薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったこと、薬

剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせの有無、今まで薬剤師から情報を受け取った際に不要と感じた情報の有無、薬剤師と連携することに対して不足している理由、どのようなツールがあれば薬剤師との情報交換が向上するか

・ポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師へのアンケート調査

医療機能について、どの機能を持っているか、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施加算について、ポリファーマシー担当の薬剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコール」を病院で作成し運用しているか、病院内で多剤併用や PIMs（potentially inappropriate medications：潜在的に不適切な薬剤）投与などの患者を自動的に抽出するツールはあるか、保険薬局からの情報提供について、地域研修会の実施について、薬剤調整をするカンファレンスについて、薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調整カンファレンス時について、薬剤調整時について、外部との情報を共有について

・電子薬歴・薬剤管理指導支援システムに関するアンケート調査

事業者名（企業名）、提供している主な製品やサービス名、利用者の主なターゲット、システムの薬剤師利用状況、情報提供書作成について、情報連携について、ポリファーマシー対策について

アンケート調査期間：2024年2月1日～2024年2月15日で実施した。

C. 研究成果

・ポリファーマシーチーム

ポリファーマシーチームを網羅的に検索しアンケートを郵送、25 施設から同意・回答があった。19 施設（76.8%）が急性期の機能を有しており、13 施設（52%）では、常勤薬剤師が 26 人以上配属、中規模以上の病床数（301 床）が 17 施設（68%）を占めていた（図 1、2）。

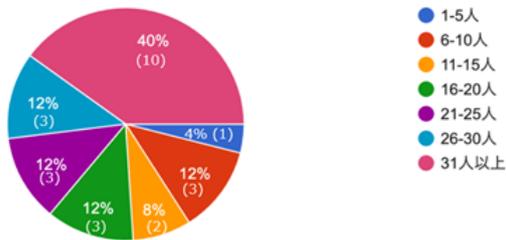


図 1 常勤薬剤師数

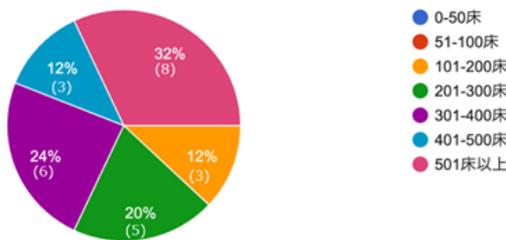


図 2 病床数

病棟薬剤業務実施加算の算定は 23 施設（92%）が行っていた。業務効率化の一助となりうる「PIMs や多剤併用を自動的に抽出するツール」は全体のうち 19 施設（24%）が導入していた（図 3）。

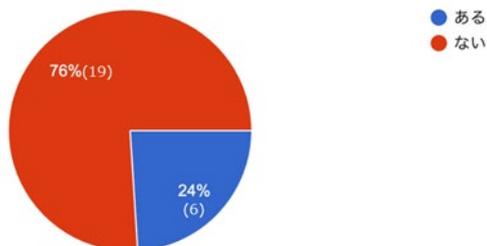


図 3 病院内で多剤併用や PIMs 投与などの患者を自動的に抽出するツールはありますか？

保険薬局からの情報提供について、がん領域以外で特定の書式を病院で用意し受け取っている施設は 10 施設（40%）、保険薬局からのポリファーマシーに対する疑義照会・問合せについてはチームがほぼ関与していない結果であった。地域に対し、ポリファーマシーの研修会を行ったことがある施設は 12 施設（48%）となっていた。がん以外の薬剤師外来は 5 施設のみがあると回答していた。

薬剤調整を提案する主なカンファレンスは、ポリファーマシーカンファが一番多く全体のうち 17 施設（68.0%）、各診療科カンファ 14 施設（56.0%）、退院支援カンファ 8 施設（32.0%）が続き、種類に依らず薬剤師が出席するカンファで提案できていることが分かった（図 4）。

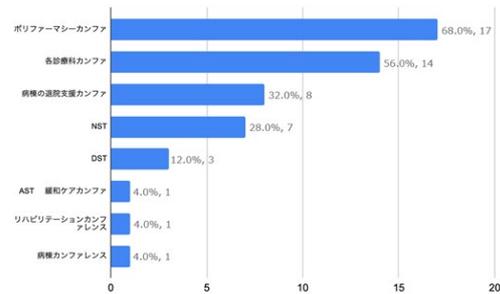


図 4 薬剤調整を提案するカンファレンスの主な種類は何ですか

カンファレンスの開催頻度は 13 施設（52%）が週 1 回としている一方で、3 施設（12%）が 2-3 日に 1 度と回答していた。参加医師数は 1-2 人が 21 施設（84%）を占めており、総合診療科が参加者の最も多い診療科（11 施設 44%）、その参加人数は 1-2 人で全体のうち 18 施設（72%）となっていた。他職種の参加については看護師が 1-2 人参加は 20 施設（80%）を占め、また栄養士も 1 人参加が 9 施設（36%）、医療ソーシャルワーカーも 8 施設（32%）で 1 人参加していた。その他リハビリスタッフ 1-2 人

参加が 5 施設 (20%) を占めていた。東京都健康長寿医療センターは病棟限定的にはなるが、高齢診療科、薬剤科、看護師で週 1 回おこなっており、薬剤数を限定することなく必要な患者に対して介入することとしている (別添①)。

薬剤総合評価調整管理料 (外来) は月 0 件が 22 施設 (88%) と低調である一方で、入院の薬剤総合評価調整加算が月 6 件以上は 16 施設 (64%) を占めていた (図 5)。薬剤調整加算は月 1-5 件が 16 施設 (64%) となっていた (図 6)。薬剤調整の対象患者は、「病棟・診療科限定」及び「提案があった患者」の合計で 12 施設 (48%) であり、何かしら症例を絞っている状況がわかった。なお介入剤数は 6 剤が 12 施設 (48%)、介入する年齢は決めていないとの回答が 9 施設 (72%) となっていた (図 7)。

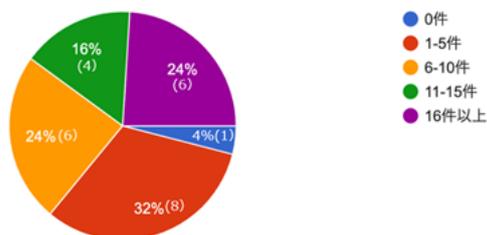


図 5 【入院】薬剤総合評価調整加算件数 (月平均)

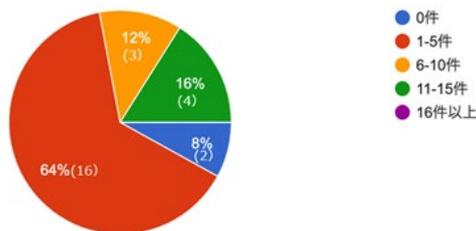


図 6 【入院】薬剤調整加算件数 (月平均)

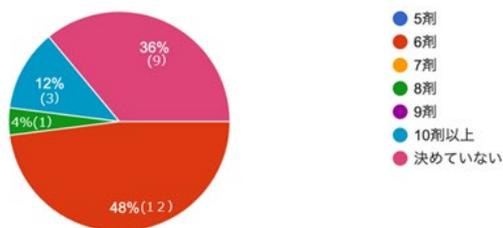


図 7 介入する患者の剤数の目安
処方見直しはどのような方法を中心に行

っていますかの問いには、21 施設 (84%) が「現在の臨床的状況など包括的評価中心」としていた。ポリファーマシー対策時に前担当医に情報提供を求めるかの問いでは「よくある」「ある」に回答したのが 12 施設 (48%) (図 8)、事前に保険薬局へ求めるのは「あまりない」「ない」が 24 施設 (96%) であった (図 9)。

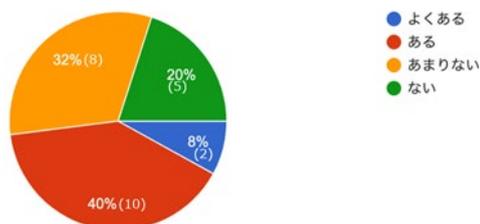


図 8 ポリファーマシー対策を行う際に、事前に前の担当医へ情報提供を求めることがありますか

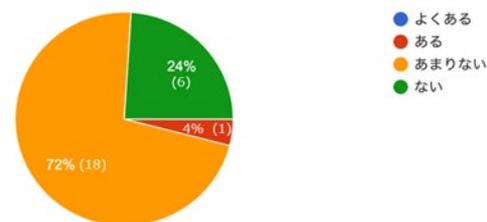


図 9 ポリファーマシー対策を行う際に、事前に保険薬局へ情報提供を求めることがありますか

CGA は、薬剤師が患者聴き取り時は 21 施設 (84%) が取得しておらず (図 10)、薬剤調整カンファ時にも 19 施設 (76%) が活用していないという結果であった。また薬剤調整時に活用した CGA を退院時に他医療機関に提供しているかの問いには、23 施設 (92%) がしていないとの回答であった。

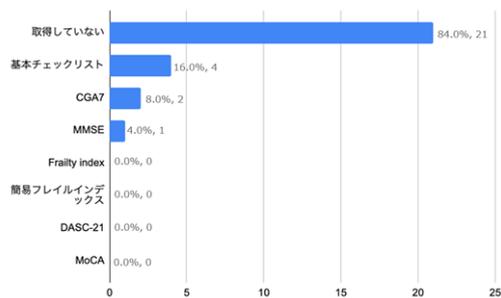


図 10 薬剤師が患者聞き取り時に取得している高齢者総合的機能評価 (CGA) があれば教えてください

東京都健康長寿医療センターでは DASC-21 を入院時に取得していることと、薬剤師が可能な限り多剤併用チェックシートを入力し、入院時に薬剤総合評価を行うことにしている。(別添②③④)

情報を共有する際に、直接医療機関に文書を郵送しているかの問いに「いつもしている」「よくしている」施設は 10 施設 (32%) であった (図 11)。また保険薬局からの情報提供により処方の変更になるケースがあるかの問いに、「ある」「まあまあある」との回答したのは 14 施設 (56%) であった (図 12)。一方で、転院先の医療機関に対して、処方見直しの検討を依頼するとの回答は 6 施設 (24%) であった。東京都健康長寿医療センター薬剤科では、通常の退院時薬剤情報連携加算のフォーマットをお薬手帳にも貼付し、保険薬局などお薬手帳をみる職種へ情報提供を行い、薬剤調整内容や他医療機関へ薬剤見直しの依頼も記載している (別添⑤)。

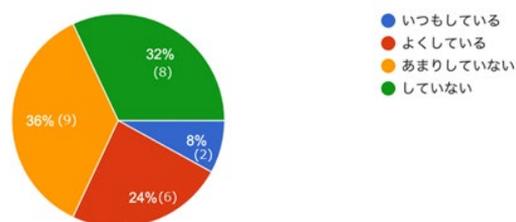


図 11 情報を共有する際に直接医療機関に文書を郵送することはありますか

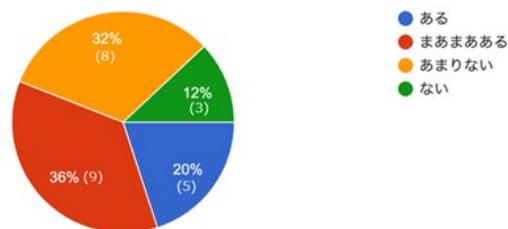


図 12 保険薬局から受けとった情報 (トレーシングレポートなど) で薬剤部から医師に伝えた場合に、処方の変更になるケースはありますか

D. 考察

ポリファーマシー対策は、この高齢者社会では必要不可欠であるものの、チーム活動自体にマンパワーが必要であることの反映か、回答した薬剤師 26 人以上の施設が半数以上、301 床以上が 68% と比較的大きな病院となっていた。また病棟薬剤業務実施加算、いわゆる病棟常駐をしている病院がほとんど全てであることから、この業務を行うにあたり、他職種と近い関係性が重要であることがわかった。一方、薬剤総合評価調整加算を算定する場合、カンファレンス・経過観察が必須であるものの、医師、薬剤師、看護師含めた 3 職種でも可能であることから、カンファレンスを機動的に行うことも困難ではない。さらに 2024 年診療報酬改定でカンファレンス要件の緩和がなされる予定で、このことをどのように活用していくかは検討課題である。

PIMs など薬剤検出の際に要となる自動抽出ツールの導入は 1/4 程度であり、業務を効率化していく手段として全体的に未整備と思われる。実際に自動抽出ツールの導入を行うには、電子カルテまたはオーダーリングシステムなどの改修費用や、それらを扱うための知識、定期的なシステム見直しを行えるマンパワーなども課題であるが、PIMs 単独や病名との組み合わせ、腎機能を含めた検査値と薬剤の自動チェックなどが

実現すれば、より効率的な初期対応ができる可能性が高まるだろう。現在、電子処方箋やマイナンバーカードなど医療 DX の黎明期であり、このような仕組みの中に盛り込むように働きかけを行うことや、それが困難でもそれらの導入時に可能な範囲の工夫を行うことで、徐々に医療従事者の意識が高まる契機になるのではないだろうか。

保険薬局からの情報提供について、がん領域以外で特定の書式を病院で用意し受け取っている施設は 10 施設 (40%) と少ない傾向が見えた。がん領域もそうであるが、薬剤調整を行うにあたり、残薬以外に患者の多面的な状況を保険薬局から情報提供をいただくことは非常に重要であり、専用フォーマットがあると薬局側も病院側の情報を把握しやすいかもしれない。お互いが十分に連携して、過不足の少ない情報共有方法を模索するのが効率的な運用の近道なのかもしれない。保険薬局からのポリファーマシーに対する疑義照会・問合せについてはチームがほぼ関与していない結果であった。本来はポリファーマシーチームを担当する職員が担うと非常に対応がスムーズではあるが、外来に薬剤師が配置されていない病院は多く、診療報酬がない中で配置するのはマンパワーなどの問題で非常に難しい。ただ保険薬局からの情報提供における薬剤調整は、有害事象の出現など直ちに問い合わせが必要な内容以外は比較的待機的に対応できるケースが多く、保険薬局と病院薬剤師間で適切なコミュニケーションが取れて、それを主治医に伝達できる仕組みが構築できれば、それも重要な一つの方法となりうる。地域研修会の開催は、医師会や薬剤師会と協力することが非常に重要であり、定期的に行うことで顔が見える関係になると同時に地域のポリファーマシー

に対する問題意識を醸成し、処方する側と調剤する側の意識向上や知識の浸透などにつながると考える。

薬剤調整を行うカンファレンスについては、各施設がポリファーマシーカンファレンス以外に他のカンファレンスを活用して薬剤調整を行っていることがわかった。実際に診療科のカンファレンスには病棟薬剤師が出席することも多く、コミュニケーションも取りやすい。通常急性期病院における主科の薬剤調整は難しいものの、診療科カンファレンスの中では持参薬で見直せる薬剤の提案のみならず、その診療科の薬剤調整の提案を同時に行うことができることは大きなメリットになる。比較的長期の入院であれば多職種での経過観察も非常にスムーズであり、保険薬局や転院する医療機関への情報提供もしやすい。主科の薬剤も同時に調整しながら、入院中に一時的に使用した眠剤や痛み止めの適切な中止などを含め、患者の状態に応じた薬物治療により寄与できるだろう。各カンファレンスの特色に応じた提案方法も知っておく必要があるのかもしれない。東京都健康長寿医療センターでも、ポリファーマシーカンファレンス以外では診療科カンファレンスや退院支援カンファレンスで薬剤調整を行うことが多く、同様の結果になっているといえる。ただ現実的にはポリファーマシーカンファレンスでの薬剤総合評価調整加算が件数の主であり、まだ薬剤調整が浸透していない部分も見受けられる。PIMs などの評価や病歴の確認は、薬剤師の通常業務の範囲内であり、その習慣をどう付けるかは大きなテーマであるといえる (別添資料)。薬剤調整カンファレンスの開催頻度は約半数が週 1 回であった。医師・薬剤師・看護師を中心としたカンファレンスは定期的に開催されて

いても、症例の抽出、患者指導などに時間を要することがあり、業務バランスとして週1回が概ね妥当なのかもしれない。最近では短期で入退院することも多く、経過観察できない症例などは薬剤調整が困難であるため、薬剤師自身が患者入院時に業務の優先順位を付けながら対応していくことが現実的であると思われる。参加医師数、診療科から考慮すると総合診療科が多く、看護師も1-2名、他の職種は少ないことから、薬剤師含め3-4名程度で行われている現状がわかった。総合診療科以外での薬剤調整もなされるケースはあるが、今回のアンケートに回答した薬剤師は急性期病院が多いため(76.8%)、主科では治療主体となり、結果的に多くの総合診療科がこの業務を担っている状況が読み取れる。この活動に看護師の参加が多く、医療機関によっては栄養士やMSWなどの参加もあったが、これは退院支援カンファレンスの参加者の反映かと思われる。薬剤調整のカンファレンスのみで様々な職種が集まるのは現在の医療ではかなり難しいと思われ、医師・看護師・薬剤師の参加が現実的な落としどころになっているのではないかと。

薬剤総合評価調整加算は40%の施設が月11件以上であり、積極的な算定に繋がっていると考えられる一方で、薬剤調整加算算定が少ない現状をみると、急性期を中心とした病院で2剤減薬の道のは厳しいといわざるをえない。ただ施設によっては月6-15件算定しており、定期的にこの加算をとる方を皆で共有することも重要かもしれない。外来の薬剤総合評価調整管理料はほぼ算定がなされていない状況であった。算定には、医師が外来で2剤減薬する必要があり、時間がない外来中に俯瞰した薬剤評価が困難になりやすいことから、外来に相談

しやすい薬剤師を配置することや、保険薬局の情報が適切に医師に伝わる仕組み作りが必要である。前者は人員配置的に困難な施設が多いため、後者がより現実的な方策といえ、保険薬局の情報と病院薬剤師の視点を盛り込んで医師に伝えられたらなお良いのではないだろうか。ポリファーマシー対策時、事前に情報提供を求めるのは医師が中心で保険薬局にはほぼなされていなかったが、薬剤調整には具体的な病名や処方意図、検査値、身体・認知機能、今後の治療方針など、多くの根拠が必要となるため、主治医からの薬剤以外の情報が重要であることの反映といえる。

CGAについては、薬剤調整を行うにあたりガイドラインの中で推奨はされているものの、薬剤師が患者聴取時にCGAを取得していない、或いはカンファ時にも多くの施設が活用していない実情が分かった。CGAは患者の既往歴や処方歴などの情報をより多く把握することに加え、潜在的な病態がある可能性を考慮し、処方を見直す優先順位を判断するツールである。より薬剤調整に直結するCGAがあれば積極的に取得・活用に向かうと考えられる。東京都健康長寿医療センターではDASC-21を取得している患者が多く、DASC-21重症度が上がるにつれ、薬剤数は下がる傾向にあるため、それらのことも指標に薬剤調整を検討する余地があると思われる(別添資料)。

保険薬局からの情報提供で約半数は変更になる経験をしているが、患者と最後に接する医療機関として処方提案をする土壌があれば変更になる可能性も高まるとみられる。薬剤調整に必要な情報を把握するため、病院と薬局が協働して研修会などの取り組みを行うなど、活発な薬薬連携がその一助になりうると思われる。

E. 結論

本研究から、回答していただいた病院の多くが小規模（3-4人程度）の枠組みで週1回程度カンファレンスを開催しており、人的資源と時間を工夫しつつ、薬剤調整をしていることが見受けられた。チームが存在するからか、薬剤総合評価調整加算は全国の多くの病院に比べ、より算定できていると思われるが、前述のとおりかなりの努力の結果と言わざるを得ない。しかしながら件数から想像すると、その施設にいる非常に理解のある薬剤師が1名程度で取得できる算定数であるともいえ、病院施設全体に拡大しているとは到底いえないかもしれない。またチームがない病院ではほぼ算定できていないところが大きな課題であり、薬剤調整は薬剤師本来業務であるものの、薬剤師間でもかなりの認識の違いがあり、その課題解決がないと全体的に前進しないと思われる。医療安全上必要な PIMs の確認や処方意図不明な薬剤投与の継続可否、老年症候群と有害事象との鑑別など、必要な対応がなされないのであれば、薬剤師の存在意義は大きく薄れるといっても過言ではないが、そこに向くような診療報酬の新設はあるべき時期に来ていると思われる。今後は薬剤管理指導料（特に初回面談時）に薬剤総合評価をすることや、退院時薬剤管理指導料に経過観察或いは他施設への薬剤調整や経過観察依頼が盛り込まれ、診療報酬が上がる必要があると考えらる。

CGA の活用についてはガイドラインなどでも推奨されてはいるが、実際には薬剤師による聴取・活用はなされにくい現状も把握できた。しかしながら全部の機能評価を薬剤師が行うことも現実的ではなく、多職種で高齢者総合機能評価シートが埋ま

るような分業などをすれば診療報酬の算定ができたり、CGA 質問票にある細項目を活用することなど、アドヒアランスや嚥下機能、認知機能評価をしたことが薬剤師側にも診療報酬上恩恵を受けるような仕組みは重要といえる。

今回このアンケートでわかったことの一つとして、保険薬局側からの情報を活用することも、薬剤調整の端緒になることであった。保険薬局側が出せる有益な情報をいかに収集・活用できるかも、この対策を行っていく上で重要な要素になるのではないだろうか。ただ考える必要があるのは地域性という壁であり、地方の中規模から小規模自治体のように限定的な枠組みの中では、一旦流れを作れば比較的容易に運用ができる一方で、大都市になると全部がフリーアクセスであり、患者層も異なれば診療所や薬局も非常に多く、周知活動が隅々まで行き届かない状況は多くなる。そこを解消するには、薬局含めた各医療機関から別の医療機関のカルテ閲覧が容易になることであるが、全体的なシステム構築まで相当な時間を要することは想像に難くない。現状で対応できる最短の近道は、やはりお薬手帳や薬剤管理サマリーなど「お手紙」のわかりやすさ、充実しかないとと思われる。薬剤師としてこの作成には積極的になりたい反面、患者一人当たりの作成時間など現在の病院薬剤師の資源不足に対応できるとはいいがたい。情報共有ツールは医師の診療情報提供書のように非常に意義深いと思うが、ただ単に個々のやる気に任せるような仕組みではあってはならないと感じる。

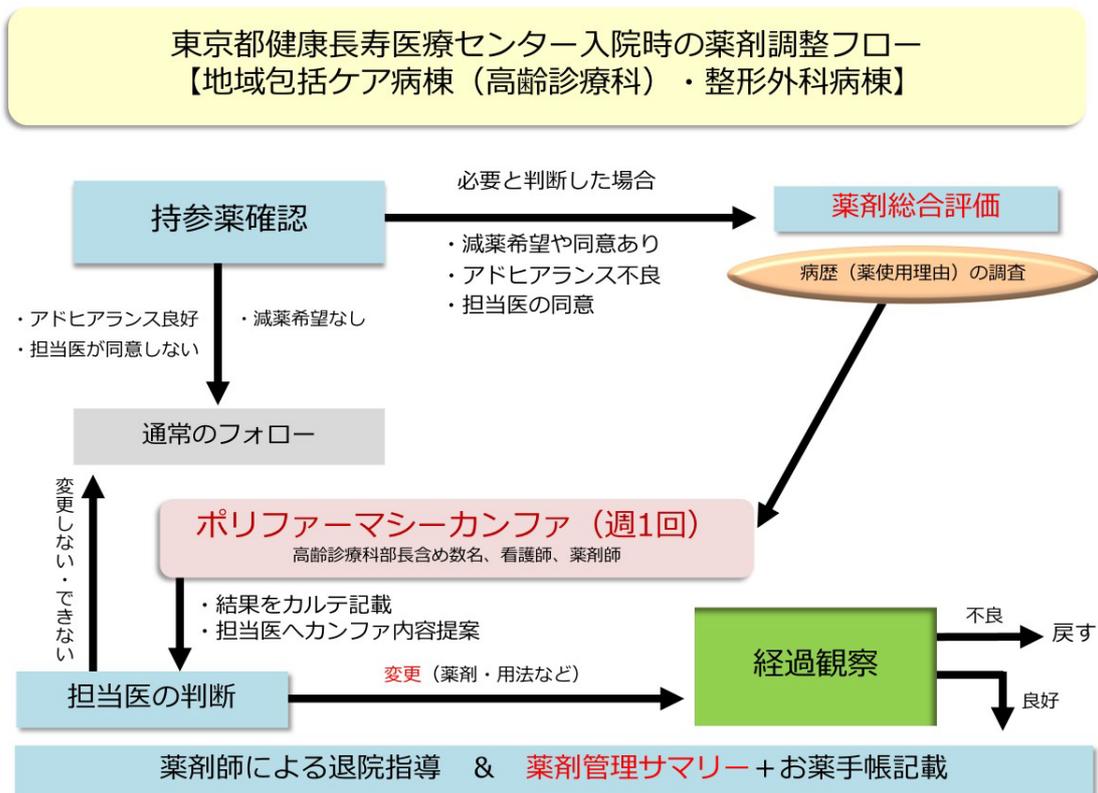
F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

別添①



東京都健康長寿医療センターにおける機能評価

※質問票（病院全体の取り組み）であるが、項目数は多い

DASC-21：認知機能と生活機能障害（糖尿病カテゴリー分類用：DASC-8）

……**IADL**が6項目と**MCI**（軽度認知機能障害）を検出しやすい

※臨床的認知症尺度（Clinical Dementia Rating, CDR）と相関あり

The Dementia Assessment Sheet for Community-based Integrated Care System-21 items (DASC-21)

記入日 年 月 日		ご本人の氏名:		生年月日: 年 月 日 (歳)		男・女		独居・同居	
本人以外の情報提供者氏名:		(本人との続柄:)		記入者氏名:		(所属・職種:)			
		1点	2点	3点	4点	評価項目	備考欄		
A	もの忘れが多いと感じますか	1. 感じない	2. 少し感じる	3. 感じる	4. とても感じる	認知の異常 (採点せず)			
B	1年前と比較して、もの忘れが増えたと感じますか	1. 感じない	2. 少し感じる	3. 感じる	4. とても感じる				
1	財布や鍵など、物を置いた場所がわからなくなることがありますか	1. まったくない	2. ときどきある	3. 頻りにある	4. いつもそうだ	記憶	近所記憶		
2	5分前聞いた話を思い出せないことがありますか	1. まったくない	2. ときどきある	3. 頻りにある	4. いつもそうだ	記憶	遠所記憶		
3	自分の生年月日がわからなくなることがありますか	1. まったくない	2. ときどきある	3. 頻りにある	4. いつもそうだ	記憶	時間		
4	今日が何月何日かわからなくなることがありますか	1. まったくない	2. ときどきある	3. 頻りにある	4. いつもそうだ	記憶	場所		
5	自分のいる場所がどこかわからなくなることがありますか	1. まったくない	2. ときどきある	3. 頻りにある	4. いつもそうだ	記憶	場所		
6	道に迷って家に帰ってこれなくなることがありますか	1. まったくない	2. ときどきある	3. 頻りにある	4. いつもそうだ	記憶	場所		
7	電気がガスや水道が止まってしまったときに、自分で適切に対応できますか	1. 問題なくできる	2. だいたいでできる	3. あまりできない	4. まったくできない	問題解決	問題解決		
8	一日の計画を自分で立てることができますか	1. 問題なくできる	2. だいたいでできる	3. あまりできない	4. まったくできない	問題解決	問題解決		
9	季節や状況にあった服を自分で選ぶことができますか	1. 問題なくできる	2. だいたいでできる	3. あまりできない	4. まったくできない	問題解決	問題解決		
10	一人で買い物はできますか	1. 問題なくできる	2. だいたいでできる	3. あまりできない	4. まったくできない	買い物	買い物		
11	バスや電車、自動車などを一人で外出できますか	1. 問題なくできる	2. だいたいでできる	3. あまりできない	4. まったくできない	交通機関	交通機関		
12	貯金の出し入れや、家賃や公共料金の支払いは一人でできますか	1. 問題なくできる	2. だいたいでできる	3. あまりできない	4. まったくできない	金銭管理	金銭管理		
13	電話をかけることができますか	1. 問題なくできる	2. だいたいでできる	3. あまりできない	4. まったくできない	電話	電話		
14	自分で食事の準備はできますか	1. 問題なくできる	2. だいたいでできる	3. あまりできない	4. まったくできない	家事の準備	家事の準備		
15	自分で、薬を決まった時間に決まった分量を飲むことができますか	1. 問題なくできる	2. だいたいでできる	3. あまりできない	4. まったくできない	薬の管理	薬の管理		
16	入浴は一人でできますか	1. 問題なくできる	2. 見守りや声がけを要する	3. 一部介助を要する	4. 全介助を要する	入浴	入浴		
17	着替は一人でできますか	1. 問題なくできる	2. 見守りや声がけを要する	3. 一部介助を要する	4. 全介助を要する	着替	着替		
18	トイレは一人でできますか	1. 問題なくできる	2. 見守りや声がけを要する	3. 一部介助を要する	4. 全介助を要する	排泄	排泄		
19	身だしなみを整えることは一人でできますか	1. 問題なくできる	2. 見守りや声がけを要する	3. 一部介助を要する	4. 全介助を要する	整容	整容		
20	食事は一人でできますか	1. 問題なくできる	2. 見守りや声がけを要する	3. 一部介助を要する	4. 全介助を要する	食事	食事		
21	家のなかでの移動は一人でできますか	1. 問題なくできる	2. 見守りや声がけを要する	3. 一部介助を要する	4. 全介助を要する	移動	移動		

DASC 21: (1~21項目までの合計点) 点/84点

多剤併用チェックシート (10種類以上の場合)

【入院時】多剤併用チェックシート10剤以上 (10種類以上の場合)

作成日 2021/10/25 10:52

【東京都健康長寿医療センター 多剤併用チェックシート】

10種類以上内服しているが、短期入院のための算定対象外
 薬剤師は持参薬を確認し、常備薬(吸入剤・貼付剤・頓用剤は除く、weekly/monthly 製剤は含む) 10種類以上の場合は、以下を確認して評価する。

①病歴・認知機能・ADL・生活環境・内服薬(他院処方、一般用医薬品、サプリメントを含む) など多面的な要素を高年齢者総合機能評価(CGA)なども利用して総合的に評価した。

薬物有害事象の存在(副作用・相互作用・禁忌など)
あり なし フリー記載

厚労省ガイドラインの老年症候群の存在
ふらつき・転倒
記憶障害
せん妄
抑うつ
食欲低下
便秘
排尿障害・尿失禁

服薬管理能力の低下(服薬アドヒアランス不良、機能低下など)あり
残薬 あり なし

高齢者の安全な薬物療法ガイドライン『PIMs』に該当する薬剤あり(詳細は下記参照)
同効薬の重複投与あり
処方意図が不明な薬剤の存在あり
検査値(腎機能など)による用量調節の必要性あり
薬剤調整について希望(剤型の変更含む)

②高齢者に特に慎重な投与を要する薬物(PIMs: Potentially Inappropriate Medications)を確認した。
 ・高齢者の安全な薬物療法ガイドライン2015を参照
 ●抗精神病薬(※認知症患者は特に注意)
 ・定型抗精神病薬
ハロペリドール(先発品: セレネース)
クロルプロマジン(先発品: コトミン、ウィンタミン)
レボプロマジン(先発品: レボトミン、ヒルナミン)
 ・非定型抗精神病薬
リスパドール(先発品: リスパダール)
クエチアピン(先発品: セロクエル)
オランザピン(先発品: シプレキサ)
アリピプラゾール(先発品: エビリファイ)
ペロスピロン(先発品: ルーラン)
 ●睡眠薬
 ・ベンゾジアゼピン系睡眠薬/抗不安薬
その他

●非ベンゾジアゼピン系睡眠薬
ゾピクロン(先発品: アモバン)
ゾルピデム(先発品: マイスリー)
エソピクロン(先発品: ルネスタ)

確定 閉じる

10剤以上内服している患者について
電子カルテchartで薬剤総合評価

薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（多職種間情報連携）

研究分担者 小島 太郎 東京大学大学院医学系研究科 講師

研究要旨

ポリファーマシーは高齢患者の疾患治療において薬剤師のみならず多職種の評価や介入が必要とされる問題点である。本アンケート調査では、薬剤師を中心にさまざまな職種がどのように対応するか、特に多職種間の連携に関する実態を調査した。病院等の施設内においてポリファーマシー対策に薬剤師が深く関与していることが示される一方、ADLや認知機能などCGAが十分に活かされていない、あるいは薬剤師の評価に取り入れられていないことが推察された。今後、他施設の医療者を含め、高齢患者のCGAを含めたポリファーマシー対策の啓発が課題である。

A. 研究目的

本研究は、ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握し、その改善に向けた基礎資料を作成し、情報共有様式の作成とガイド作成を目的としている。ポリファーマシーは、薬物有害事象や服薬アドヒアランスの低下などを含む薬物療法の包括的な適正化を求めるものであり、処方歴や病名だけではなく、認知機能や日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（CGA）などの多角的な患者評価が重要である。医療機関と薬局間の情報連携の不足、情報提供の不十分さ、電子的な情報交換の欠如など、現状には多くの課題が存在する。この研究では、病院および薬局の薬剤師、その他の医療従事者、ポリファーマシー対策チームを持つ病院の薬剤師、および電子薬歴や薬剤管理指導支援システムを販売する事業者を対象としたアン

ケート調査を通じて、情報共有の現状を明らかにし、情報共有の様式や共有方法の改善提案を目指す。

＜各年度の目標＞

本目的を達成するために下記の小目標を立てる。

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）
2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（2023年度）
3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発（2023年度～2024年度）
4. 薬剤師間の電子的情報連携の検討（2023年度～2024年度）
5. 情報連携ツールの試験導入および効果検証（2024年度）
6. ツールの使用に関するガイド作成・周知（2024年度）

B. 研究方法

アンケート調査:

デザイン: 質問票を用いた WEB によるアンケート調査

調査方法: 日本老年薬学会、日本老年医学会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会、一般社団法人日本病態栄養学会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会に協力を要請し、会員等に対してメールで依頼を行い、QR コードからの電子入力対応とし WEB による回収とする。

評価項目:

以下の項目を調査する。

1) 薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

基本情報(勤務先の施設区分、年齢群、薬剤師としての経験年数、普段対応中の患者に対して、情報を収集しているもの)、薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながるか、薬剤に関する情報提供書について、情報提供書の作成について、フィードバックについて、薬剤師同士の交流について、薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールについて、多職種との連携について

2) 多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

基本情報(職種、年齢群、職種の経験年数、施設の情報(種類))、施設内に薬剤師の有無、施設外の薬剤師と情報交換したことの有無、施設外の薬剤師から情報提供について、薬剤に関する業務について、薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったこと、薬剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせの有無、今まで薬剤師から情報を受け取った際に不要と感じた情報の有無、薬剤師と連携することに対して不足している理由、どのようなツール

があれば薬剤師との情報交換が向上するか

3) ポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師へのアンケート調査

医療機能について、どの機能を持っているか、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施加算について、ポリファーマシー担当の薬剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコル」を病院で作成し運用しているか、病院内で多剤併用や PIMs (potentially inappropriate medications: 潜在的に不適切な薬剤) 投与などの患者を自動的に抽出するツールはあるか、保険薬局からの情報提供について、地域研修会の実施について、薬剤調整をするカンファレンスについて、薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調整カンファレンス時について、薬剤調整時について、外部との情報を共有について
アンケート調査期間: 2024年2月1日～2024年2月15日で実施した。

C. 研究成果

以下、1)～3)の各アンケートの回答内容の中で特筆すべき点について述べる。

1) 薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

病院薬剤師 94 名、薬局薬剤師 55 名、その他の施設の薬剤師 16 名の計 165 名より回答を得た。患者への問診を行う際には薬剤アレルギーや副作用歴、服薬状況の評価などは 9 割以上の薬剤師が実践していると回答したのに対し、認知機能や ADL についてはそれぞれ 71.5% および 59.4% の薬剤師が情報収集すると回答しており、高齢患者に相対する際に CGA の必要性について十分な啓発が得られていない可能性が示唆された。薬剤情報提供書は 65.8% の薬剤師が記載する、と回答したが、その内容として服

薬管理の実態に関しては 77.9%が記載していると回答している一方、認知機能 (36.9%) や ADL (25.5%) については薬剤情報提供書にはなかなか記載されない実態が認められた。薬剤情報提供書の記載にあたっては、薬剤師は時間的な困難を感じる者が多い (約 67%を感じる) と同時に、自らのポリファーマシー対策への知識・経験不足を 37.5%の薬剤師が感じるとした。

2) 多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

病院等に所属する薬剤師以外の職種、すなわち医師や歯科医師、看護職、リハビリテーション技師、介護士ら計 151 名に対し、ポリファーマシー対策に関する意識調査を実施した。内訳は、看護師 43.7%、医師 25.8%、理学療法士 16.6%、ケアマネジャー 7.9%、その他 6.0%であった。

日常業務で施設内の薬剤師から受け取る情報として処方見直しの提案 (53.4%) や有害事象の評価 (53.4%)、などポリファーマシーに関する専門知識を得ている頻度が想定よりも高かった一方、服薬管理方法 (35.9%)、服薬状況の評価 (32.0%) などは看護師等の職種が回答対象になっており想定よりも低い印象であった。とはいえ、薬剤に関連した問題点があった場合に、「処方医に聞く」(48.3%) と比較して「薬剤師に聞く (自施設)」(68.9%) が多いことは注目すべき点である。

一方、施設外の薬剤師とは、残薬確認 (47.2%) が主に取得する情報であり、処方見直しの提案 (17.0%)、薬物有害事象の評価 (13.2%) などポリファーマシー対策に有用な情報交換は少なかった。

3) ポリファーマシー対策チームを有する

病院の担当薬剤師へのアンケート調査

ポリファーマシー対策チームを院内に有する 25 施設より回答を得た。すべて 100 床以上であり、ポリファーマシーの解消を主目的としたカンファレンスは 17 施設に認められ、半数 (13 施設) が週 1 回であった。対象患者は 6 種類以上としているところが 12 施設 (48%) であり、薬剤数に関わらず問題のある患者を対象としているところは 9 施設 (36%) であった。薬剤見直しの判断は患者の包括的な評価を基にしているところが 21 施設 (84%) と多かった。しかしながら多くの施設では CGA を行っているところは少なく、少数の施設で CGA7 や MMSE を使用していた。10 施設 (40%) では退院の際に見直しの情報を直接他院に文書を送ることで情報共有していたが、処方見直しを退院後にも継続的に依頼している施設は 1 施設のみであった。

D. 考察

本研究により、ポリファーマシーに対する医療者の意識およびポリファーマシー対策における多職種協働への意識について明らかにした。

1) の研究では、薬剤師は高齢患者に安全な薬物療法を実践すべく、日常的に薬剤の安全性や服薬管理に配慮している一方、認知機能や ADL に対する評価について課題が見受けられた。近年、薬剤情報提供書などによる薬薬連携の推進が望まれているが、その中でも認知機能や ADL に関する情報交換はまだまだ浸透しておらず、一因としてポリファーマシー対策に関しどのような情報交換が有用か、現場の薬剤師が手探りで実践をしている可能性が考えられた。

2) の研究では薬剤師以外の職種が薬剤師と情報交換をするにあたり、どのような

情報を望んでいるかについての結果がまとめられた。結果として、処方内容およびその効果に関する情報を求めている一方、服薬管理や服薬方法の確認について薬剤師と情報交換すると回答したものは30%台に止まり、これらの内容については看護師など他の職種に求めている可能性が示唆された。とはいえ、院内においては処方された薬剤に関する疑問は処方した医師よりも薬剤師に問い合わせをすることが多いという結果から、入院患者の処方薬の問題点の解決に対する病棟薬剤師への期待が示唆された。施設外の薬剤師との情報交換では、院内薬剤師との情報交換内容と異なり残薬確認が上位であり、処方見直しや薬物有害事象の評価などの情報交換は少なかった。情報交換の頻度が疑義照会目的の電話等が主なタイミングと推察されるが、その中では処方箋に関する情報交換はできても患者の疾病やADL/認知機能を含めた情報交換の機会は少ないと思われる。今後の課題と考えられた。

3)の研究では、ポリファーマシー対策に特化したチームやカンファレンスを有する病院へのアンケートであった。多くの病院が週1回で、かつ薬剤数が多い患者を対象としていた。疾病など包括的な内容をもとにした議論を行っている施設が8割以上であったが、CGAを行っている施設は著しく少なかった。このような施設に対し、いかにCGAを取り入れたチーム医療・カンファレンスの実施をやっていただけるか、という課題があげられる。また、退院時の情報提供にあたり薬剤見直しに関する継続的な依頼を実践しているところも1施設にとどまった。院内ではポリファーマシー対策ができている施設が、継続的にポリファーマシー対策を実践したくても他院には依頼できる

下地ができていないのでは、との考えがある可能性がある。ポリファーマシー対策がどの医療機関においても共通認識となるよう、一層の啓発が必要であると考えられた。

E. 結論

本アンケート調査により、病院等の施設内においてポリファーマシー対策に薬剤師が深く関与していることが示される一方、ADLや認知機能などCGAが十分に活かされていない、あるいは薬剤師の評価に取り入れられていないことが推察された。今後、他施設の医療者を含め、高齢患者のCGAを含めたポリファーマシー対策の啓発が課題である。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握（多職種間情報連携）

研究分担者 竹屋 泰 大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 老年看護学 教授
研究協力者 糺屋 絵理子 大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 老年看護学 助教

研究要旨

本研究では、薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握を目的に記述式アンケート調査を行った。研究分担者は、多職種のうち看護師に焦点を当て、薬剤師と看護師間の情報連携の実態や課題をアンケート結果より分析した。結果、自施設内では9割以上が薬剤師と看護師間で情報交換を行っていたが、自施設外とのやり取りは3割未満に留まった。看護師から薬剤師へ提供する情報としては、服薬状況など薬の情報に限らず、日常生活活動（ADL）、認知機能、生活状況（食事、睡眠、排泄等）など、看護師が得意とする、患者の生活機能に関連した情報を提供していた。また、半数以上の看護師が薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったことがあると回答する一方、忙しさや接触機会の少なさから、相談の機会を失っている現状が示唆された。また、薬剤師と看護師間の連携手段は、電話が主流であり、専用アプリの普及は未だ不十分な状況であった。今後、施設内外問わず、シームレスに薬剤師と看護師の情報連携を進めるためには、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）ツールを積極的に用いた効率的な情報連携体制を構築するとともに、両者間で意識的に接触する機会を設けることで、補完的な関係を築くことが重要であると示唆された。

A. 研究目的

本研究は、ポリファーマシー（多剤服用に伴う問題）に対する薬剤師間および多職種間の情報連携の実態を把握し、その改善に向けた基礎資料を作成し、情報共有様式の作成とガイド作成を目的としている。ポリファーマシーは、薬物有害事象や服薬アドヒアランスの低下などを含む薬物療法の包括的な適正化を求めるものであり、処方歴や病名だけでなく、認知機能や日常生活動作（ADL）、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価（CGA）などの多角的な患者評価が重要である。医療機関と薬局間の情報連携の不足、情報提供の不十分さ、電

子的な情報交換の欠如など、現状には多くの課題が存在する。この研究では、病院および薬局の薬剤師、その他の医療従事者、ポリファーマシー対策チームを持つ病院の薬剤師、および電子薬歴や薬剤管理指導支援システムを販売する事業者を対象としたアンケート調査を通じて、情報共有の現状を明らかにし、情報共有の様式や共有方法の改善提案を目指す。

<各年度の目標>

本目的を達成するために下記の小目標を立てる。

1. 薬剤師間の情報連携ツールに関する網羅的調査（2023年度）

2. 薬剤師間および多職種との情報連携に関する実態把握 (2023 年度)

3. 薬剤師間の情報連携ツール案の開発 (2023 年度～2024 年度)

4. 薬剤師間の電子的情報連携の検討 (2023 年度～2024 年度)

5. 情報連携ツールの試験導入および効果検証 (2024 年度)

6. ツールの使用に関するガイド作成・周知 (2024 年度)

B. 研究方法

アンケート調査:

デザイン: 質問票を用いた WEB によるアンケート調査

調査方法: 日本老年薬学会、日本老年医学会、日本老年看護学会、日本老年歯科医学会、一般社団法人日本病態栄養学会、一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会に協力を要請し、会員等に対してメールで依頼を行い、QR コードからの電子入力対応とし WEB による回収とする。

評価項目:

以下の項目を調査する。

・薬剤師の情報連携に関するアンケート調査

基本情報 (勤務先の施設区分、年齢群、薬剤師としての経験年数、普段対応中の患者に対して、情報を収集しているもの)、薬剤師間の情報連携は薬物治療の向上につながるか、薬剤に関する情報提供書について、情報提供書の作成について、フィードバックについて、薬剤師同士の交流について、薬剤師間の情報交換のコミュニケーションツールについて、多職種との連携について

・多職種における薬剤師との情報連携に関するアンケート調査

基本情報 (職種、年齢群、職種の経験年数、施設の情報 (種類))、施設内に薬剤師の有無、施設外の薬剤師と情報交換したことの有無、施設外の薬剤師から情報提供について、薬剤に関する業務について、薬剤に関する患者からの問い合わせで困ったこと、薬剤師と情報交換の有無、薬剤師から患者に対する相談や問い合わせの有無、今まで薬剤師から情報を受け取った際に不要と感じた情報の有無、薬剤師と連携することに対して不足している理由、どのようなツールがあれば薬剤師との情報交換が向上するか

・ポリファーマシー対策チームを有する病院の担当薬剤師へのアンケート調査

医療機能について、どの機能を持っているか、薬剤師情報、病床数、病棟薬剤業務実施加算について、ポリファーマシー担当の薬剤師はいるか、「問合せ簡素化プロトコール」を病院で作成し運用しているか、病院内で多剤併用や PIMs (potentially inappropriate medications: 潜在的に不適切な薬剤) 投与などの患者を自動的に抽出するツールはあるか、保険薬局からの情報提供について、地域研修会の実施について、薬剤調整をするカンファレンスについて、薬剤師の患者聴き取り時について、薬剤調整カンファレンス時について、薬剤調整時について、外部との情報を共有について

・電子薬歴・薬剤管理指導支援システムに関するアンケート調査

事業者名 (企業名)、提供している主な製品やサービス名、利用者の主なターゲット、システムの薬剤師利用状況、情報提供書作成について、情報連携について、ポリファーマシー対策について

アンケート調査期間： 2024年2月1日～
2024年2月15日で実施した。

C. 研究成果

看護師の回答者は計67名、看護師経験
20～24年目17名(25.4%)が最も多く、回
答者の所属施設は、病院57名(85.1%)、訪
問看護ステーション3名(4.5%)、診療所
(4.5%)であった。

アンケートの結果、自施設内に薬剤師が
いると回答した57名(85%)のうち、52名
(91%)の看護師が、自施設内の薬剤師と情
報交換を行っているとして回答した。また、この
52名はすべて病院所属の看護師であった。
情報交換の詳細について、自施設内の薬剤
師からは「薬物有害事象の評価」「処方見直
しの提案」「薬物療法の評価」「相互作用の評
価」を中心に看護師へ情報を提供し、看護師
からは「服薬管理方法(自己管理、家族管理
等)」「認知機能」「服薬状況(良好、飲み
忘れ等)の評価」「残薬管理」「日常生活活
動(ADL)」「薬剤嚥下困難の有無の確認」
などの患者情報を提供していた。また、看護
師が受け取りたい情報として、「薬物有害事
象の評価」44名(77.2%)や「相互作用の
評価」43名(75.4%)の回答が上位を占め
ていた。

次に、自施設外の薬剤師と情報交換をし
たことがあると回答した看護師は、18名
(27%)であった。情報交換の詳細について、
自施設外の薬剤師からは「服薬管理ツール
(服薬カレンダー、お薬ケース等)」「残薬管
理」「服薬管理方法(自己管理、家族管理等)」「
他医療機関の処方情報」を中心に、看護師
へ情報を提供し、看護師からは「服薬状況
(良好、飲み忘れ等)の評価」「日常生活活動
(ADL)」「認知機能」「生活状況(食事、
睡眠、排泄等)」などの患者情報を提供して

いた。また、看護師が受け取りたい情報とし
て、「服薬状況(良好、飲み忘れ等)の評価」
44名(65.7%)や「服薬管理ツール(服薬
カレンダー、お薬ケース等)」35名(52.2%)
の回答が上位を占めていた。また、自施設外
の薬剤師と看護師間の連携手段は、電話17
名(94.4%)が最も多く、次いでFAX3名
(16.7%)、専用アプリ2名(11.1%)の順
であった。うち、専用アプリと回答した2名
の所属施設は訪問看護ステーションであっ
た。

次に、回答者が薬剤に関する患者からの
問い合わせで困った経験があるかについて
は、35名(52%)が困ったことがあると回
答し、具体的に「薬剤に関する問い合わせ
(薬効、飲み合わせ、相互作用、作用機序
等)」、「服薬誤り時の対応(過剰摂取等)」、
「服薬管理困難な事例への対応(認知機能
低下等)」など回答した。その際の対応法と
して、「薬剤師に聞く(自施設内)」が56名
(83.6%)と最も多かった。

最後に、薬剤師と連携する際に課題に感
じていることについては、「忙しく相談する
時間がない」30名(44.8%)が最も多く、
次いで「特になし」19名(28.4%)、「薬剤
師に質問しても回答がない」11名(16.4%)、
「同じ時間で仕事をする時間がない」10名
(14.9%)であった。

D. 考察

看護師と薬剤師との情報連携について、
自施設内では9割以上がやり取りを行って
いたが、自施設外とのやり取りは3割未満
に留まった。看護師から薬剤師へ提供する
情報としては、服薬状況など薬の情報に限
らず、日常生活活動(ADL)、認知機能、
生活状況(食事、睡眠、排泄等)など、看護
師が得意とする、患者の生活や身体機能に

関連した情報を提供していた。薬剤師から看護師へ提供する情報は、自施設内・外で異なり、自施設内では、薬物有害事象や相互作用の評価など、服薬管理状況を把握したうえで、より専門的な情報を看護師に提供していた。一方、薬局を中心とした、自施設外からの情報提供は、在宅での患者の服薬管理の情報を中心に、服薬管理ツールや服薬管理方法の詳細を提供されていた。

また、薬剤に関する患者からの問い合わせで困った経験について、半数以上の看護師が困ったことがあると回答する一方、忙しさや接触機会の少なさから、相談の機会を失っている現状が示唆された。また、薬剤師と看護師間の連携手段としては、電話が主流であり、専用アプリの普及は未だ不十分な状況であった。

今後、施設内外問わず、シームレスに薬剤師と看護師の情報連携を進めるためには、ICT ツールを積極的に用いた効率的な情報連携体制を構築するとともに、互いのニー

ズを把握したうえで、両者間で意識的に接触する機会を設け、補完的な関係を構築することが重要であると示唆された。

E. 結論

看護師、薬剤師間の情報連携は自施設内では、日常的に行われているが、自施設内・外での連携は未だ少ない現状にあった。今後、ICTを活用した情報連携を基盤とした、効率的な連携をもとに、薬剤師と看護師の補完的な関係を構築することが期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表：なし
2. 学会発表：なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
鈴木 亮平, 神保美紗子, 水野 智博, 島崎 良知, 藤原 久登, 眞中章弘, 小島 太郎, 竹屋 泰, 亀井美和子, 溝神 文博	病院と薬局間で使用される情報連携ツールの網羅的調査	医療薬学	50巻3号	122-128	2024

病院と薬局間で使用される情報連携ツールの網羅的調査

鈴木亮平¹, 神保美紗子², 水野智博³, 島崎良知⁴, 藤原久登⁵, 眞中章弘⁶

小島太郎⁷, 竹屋 泰⁸, 亀井美和子⁹, 溝神文博^{*10,11}

独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター薬剤部¹

株式会社スギ薬局DI室², 藤田医科大学医学部・薬物治療情報学³

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター薬剤科⁴, 昭和大学藤が丘病院薬剤部⁵

国立国際医療研究センター企画戦略局⁶, 東京大学大学院医学系研究科加齢医学講座老化制御学⁷

大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻⁸, 帝京平成大学薬学部⁹

国立長寿医療研究センター薬剤部¹⁰, 国立長寿医療研究センター長寿医療研修部 高齢者薬学教育研修室¹¹

Comprehensive Survey of Information-sharing Tools Used between Hospital and Community Pharmacies

Ryohei Suzuki¹, Misako Jimbo², Tomohiro Mizuno³, Yoshitomo Shimazaki⁴, Hisato Fujihara⁵, Akihiro Manaka⁶,

Taro Kojima⁷, Yasushi Takeya⁸, Miwako Kamei⁹ and Fumihiko Mizokami^{*10,11}

Department of Pharmacy, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center¹,

Division of Drug Informatics, Sugi Pharmacy Co, Ltd²,

Department of Pharmacotherapeutics and Informatics, Fujita Health University School of Medicine³,

Department of Pharmacy, Tokyo Metropolitan Geriatric Hospital⁴,

Department of Pharmacy, Showa University Fujigaoka Hospital⁵,

Planning and Strategic Bureau, National Center for Global Health and Medicine⁶,

Division of Health Sciences, Osaka University, Graduate School of Medicine⁷,

Department of Geriatric Medicine, The University of Tokyo⁸,

Faculty of Pharmaceutical Sciences, Teikyo Heisei University⁹,

Department of Pharmacy, National Center for Geriatrics and Gerontology¹⁰,

Department of Education and Innovation, Training for Pharmacy, National Center for Geriatrics and Gerontology¹¹

〔 Received October 25, 2023
Accepted December 16, 2023 〕

In a community-based integrated care system, hospitals and community pharmacists must cooperate to support drug therapy of patients. Information-sharing tools support sharing; however, individual hospitals have unique forms of information-sharing tools. To clarify the situation, we reviewed the websites of 775 hospitals, including hospitals with special functioning and regional medical care support hospitals. We surveyed the types and management status of information-sharing tools used by hospital pharmacists and community pharmacists. Fifteen hospitals (2%) listed information-sharing tools used by hospital pharmacists. In contrast, 486 hospitals (63%) listed at least one type of information-sharing tool used by community pharmacists, with the highest percentage in the category of oncology, listed by 308 hospitals (40%). The second highest was a general drug information tool, which was listed by 294 hospitals (38%). Considering hospitals, the highest percentage of actual recipients of information sharing tools in all categories was in the pharmacy department. The percentage of hospitals using electronic information sharing was less than 10%. This survey clarified the actual situation and operational status of information-sharing tools between hospitals and pharmacies.

Key words — information-sharing tool, hospital pharmacist, community pharmacist, relationship

* 〒474-8511 愛知県大府市森岡町7-430

緒 言

高齢化の進展に伴い、加齢による生理的な変化や様々な疾患を抱えた患者も増え、地域包括ケアシステムにおいて、医師と病院薬剤師、薬局薬剤師が連携して患者の薬物療法を支援していくことが求められている。また、厚生労働省の示す「患者のための薬局ビジョン」においても、薬剤師が患者の服薬情報を一元的・継続的に把握し、副作用や服薬状況の確認および処方医へのフィードバック、処方提案を行うことが求められている(厚生労働省, 患者のための薬局ビジョン, http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11121000-Iyakushokuhinkyoku-Soumuka/vision_1.pdf, http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11121000-Iyakushokuhinkyoku-Soumuka/vision_1.pdf, 2023年10月1日)。特に高齢者で問題となりやすいポリファーマシーに関しては、病院薬剤師と薬局薬剤師、多職種が連携して対応することが期待されている。2018年には、ポリファーマシーに関連した多岐にわたる問題に対応するため、高齢者の医薬品適正使用の指針(総論編)において処方歴や病名だけでなく、認知機能、日常生活動作(activities of daily living: ADL)、栄養状態、生活環境を含む高齢者総合機能評価(comprehensive geriatric assessment: CGA)などの多角的な患者評価を多職種で行い介入することが明記された(厚生労働省, 高齢者の医薬品適正使用の指針(総論編), https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/kourei-tekisei_web.pdf, 2023年10月1日)。その後、2020年に薬剤総合評価調整加算が改定されたが、薬剤師がCGAなどの多角的な患者情報を踏まえた処方見直しやその後の情報提供についての文献はほとんどみられない。

地域の病院薬剤師と薬局薬剤師が連携して安全な薬物療法の提供やポリファーマシー対策を進めるため、2020年には病院薬剤師が入院患者の処方見直しを行った情報を薬剤管理サマリー等の情報連携ツールに記載し薬局へ情報提供した場合の評価として、退院時薬剤情報連携加算が新設された。しかし、2021年において本加算を算定しているのは、退院時薬剤情報管理指導料を算定しているう

ち3.8%と低い状況である(厚生労働省, “令和2年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(令和3年度調査)の報告案について”, <https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000860750.pdf>, 2023年10月1日)。また、薬局薬剤師が外来患者の処方見直しを提案した情報をトレーシングレポート等の情報連携ツールに記載し病院へ情報提供することに対して、服薬情報等提供料1・2が認められ、医療の質向上に貢献することが報告されている。^{1,2)} いずれの診療報酬の要件にも薬局から病院への文書を用いた情報連携が含まれており、それぞれの要件に合わせた多岐にわたる情報連携ツールが使用されているが、十分に活用されているとは言い難い。^{3,4)} 情報連携ツールのトレーシングレポートは薬剤師間での用語であり、医師や多職種で認識されていないことが処方検討に少なからず影響を与えている(厚生労働省, “第16回高齢者医薬品適正使用検討会議事録”, https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30345.html, 2023年10月1日)。さらに国は医療分野でのデジタルトランスフォーメーションを推進しているが、病院と薬局間の情報共有の大半がFAXであり、電子的なやりとりが行われている施設は少ない。⁶⁾

上記の問題から医師と病院薬剤師、薬局薬剤師が連携して薬物療法に取り組むためには現在使用される情報連携ツールの実態や課題を明らかにすることが重要であるが、全国規模での調査はされていない。そこで、病院と薬局間の薬物療法にかかわる情報連携ツールを網羅的に調査し、全国における情報連携ツールの種類や記載項目、運用状況を明らかにすることを目的に調査を行った。

方 法

1. 情報連携ツールの定義

情報連携ツールは、薬剤師による病院と薬局間の情報提供が診療報酬上、業務として評価されている退院時薬剤情報連携加算、服薬情報等提供料、服用薬剤調整支援料、特定薬剤管理指導加算²⁾、吸入薬指導加算、調剤後薬剤管理指導加算、麻薬管理指導加算に関連した以下の内容を含む情報提

供文書とした。

- ①病院薬剤師が入院患者の患者背景や検査値、処方歴や治療経過などの処方に関する情報などを記載し、薬局との連携に使用する様式
- ②薬局薬剤師が外来患者または入院予定患者の患者背景や検査値、処方歴などの処方に関する情報や患者からの聞き取り情報、副作用などのフォローアップの報告、処方見直しの提案を記載し、病院との連携に使用する様式

2. 調査対象と調査期間

調査対象は2023年6月11日時点で厚生労働省のウェブサイトに掲載されている特定機能病院と各都道府県庁のウェブサイトに掲載されている地域医療支援病院とし、調査期間は2023年6月11日～2023年10月8日とした。

3. 病院薬剤師が使用する情報連携ツールの調査

(1) 情報連携ツールの調査

対象病院のウェブサイトにおける情報連携ツールの掲載の有無を調査した。病院のウェブサイトに情報連携ツールの掲載がなく地区薬剤師会のリンクを張り、リンク先から情報連携ツールを入手できる場合は、掲載ありとした。また、病院と薬局の双方向の情報共有が可能な確認するため返信欄の有無を確認した。なお、各病院に情報連携ツールを用いて診療報酬上の算定が行われているかの確認は行っていない。

(2) 情報連携ツールの記載項目の調査

病院薬剤師が使用する情報連携ツールに記載されている項目を調査した。項目は日本病院薬剤師会より発出された薬剤管理サマリー（日本病院薬剤師会，“薬剤管理サマリー（改訂版・返書）”，<https://www.jshp.or.jp/activity/kiroku.html>，2023年10月1日）、施設間情報連絡書⁹⁾（日本病院薬剤師会，“薬剤適正使用のための施設間情報連絡書”，<https://www.jshp.or.jp/activity/kiroku.html>，2023年10月1日）および高齢者の医薬品適正使用の指針を基に、患者背景、薬剤関係、CGAの項目に分類した。

4. 薬局薬剤師が使用する情報連携ツールの調査

(1) 情報連携ツールの調査

対象病院のウェブサイトにおける情報連携ツールの掲載の有無を調査した。病院のウェブサイトに情報連携ツールの掲載がなく地区薬剤師会のリンクを張り、リンク先から情報連携ツールを入手できる場合は、掲載ありとした。なお、各病院に情報連携ツールを用いて診療報酬上の算定が行われているかの確認は行っていない。

情報連携ツールを診療報酬上、業務として評価されている分野に分類し、そこで使用される情報連携ツールの名称および掲載件数を調査した。ただし、情報連携ツールの名称を集計する際、病院名や地区名は除いた情報連携ツールの名称が同じであれば同じ名称として判断した。また、名称内の括弧の種類や全角・半角の違いがある場合も文字が同じであれば同じ名称として判断した。さらに、がん化学療法や吸入薬に関して薬剤やレジメンごとに様式があり、名称のみが異なる場合は1種類の様式とした。

また、薬局薬剤師が作成した情報連携ツールを受領する病院側の窓口（薬剤部門またはその他）および返信欄の有無を調査した。さらに、情報共有の方法がFAX以外の電子化された手段での情報共有が行われているかを調査した。

(2) 薬剤情報全般の情報提供ツールの報告内容の分類

情報連携ツールの分野のうち、薬剤情報全般の情報提供ツールは集計の簡便化および読み手側の軽減を目的に報告内容の分類がされていることがあるため⁹⁾、報告内容の分類およびその有無の集計を行った。

結 果

1. 調査対象

対象とした病院は特定機能病院が88病院、地域医療支援病院が687病院の計775病院であった。

2. 病院薬剤師が使用する情報連携ツール

(1) 情報連携ツールの調査結果

病院薬剤師が使用する情報連携ツールの調査結

果と関連する診療報酬を表1に示した。情報連携ツールを掲載している病院は15病院(2%)であり、13病院(87%)は返信欄の記載があった。また、使用される情報連携ツールの名称は5種類であり、最も多かった名称は薬剤管理サマリーで11病院が使用していた。

(2) 情報連携ツールの記載項目の調査結果

情報連携ツールに記載されている項目の調査結果を表2に示した。患者背景での項目ではアレルギー、副作用歴、入院中の服薬管理方法は15病院すべてで掲載していた。一方、服用の際の工夫や服用管理ツールを記載した病院はなかった。CGAの項目においてはADL、認知機能、栄養、社会環境に関する記載があったのは1病院(7%)

であり、意欲、情緒・気分を記載した病院はなかった。

3. 薬局薬剤師が使用する情報連携ツール

(1) 情報連携ツールの調査結果

薬局薬剤師が使用する各分野の情報連携ツールの調査結果と関連する診療報酬を表3に示す。各分野いずれかの情報連携ツールを掲載している病院は486病院(63%)であった。最も掲載割合が高かった分野は、がん分野308病院(40%)であり使用される情報連携ツールの名称は197種類、名称のなかで最も多かったのは服薬情報提供書(トレーシングレポート)が21病院、次いで【特定薬剤管理指導加算2】服薬情報提供書(トレーシングレポート)が16病院であった。次に掲載

表1 病院薬剤師が使用する情報連携ツール

分野	関連する診療報酬	宛先	掲載病院数 n = 775	名称の種類数	返信欄の件数*1
服薬情報全般	退院時薬剤情報連携加算(60点)*2	薬局・病院	15(2%)	5	13(87%)

*1: 掲載病院数に対する件数と割合, *2: 宛先が薬局に対する情報提供のみ。

表2 情報連携ツール内の記載項目

項目	件数 n = 15
患者背景	
アレルギー、副作用歴	15(100%)
入院中の服薬管理方法(自己管理、家族管理等)	15(100%)
投与経路	12(80%)
腎機能の検査値	12(80%)
退院後の服薬管理方法	11(73%)
服薬状況(良好、飲み忘れ)	11(73%)
身長・体重	11(73%)
一般用医薬品・健康食品の服用有無	8(53%)
服用の際の工夫(服薬ゼリー、オブラート、水へのとろみ付)	0(0%)
服薬管理ツール(服薬カレンダー、お薬ケース)	0(0%)
薬剤関係	
サマリー・処方変更等特記事項	15(100%)
調剤方法	14(93%)
入院時持参薬	12(80%)
退院時処方	12(80%)
CGA項目	
ADL	1(7%)
認知機能	1(7%)
意欲	0(0%)
情緒・気分	0(0%)
栄養	1(7%)
社会環境	1(7%)

* 15病院の病院薬剤師が使用する情報連携ツール。CGA: comprehensive geriatric assessment, ADL: activities of daily living.

表3 薬局薬剤師が使用する情報連携ツール

分野	関連する診療報酬	宛先	掲載 病院数*1 n = 775	掲載 様式数	名称の 種類数	薬剤部門が 受け手の 病院数*2	返信欄 ありの 件数*2	電子的 情報共有 ありの件数*2
がん化学療法	特定薬剤管理指導加算 2 (100点)	病院	308 (40%)	308	197	277 (90%)	88 (29%)	14 (5%)
薬剤情報全般	服薬情報等提供料 1 (30点), 2 (20点)	病院	294 (38%)	300	52	253 (86%)	125 (43%)	15 (5%)
吸入薬	吸入薬指導加算 (30点)	病院	90 (12%)	90	47	63 (70%)	8 (9%)	1 (1%)
入院前の 服薬情報	服薬情報等提供料 3 (50点)	病院	46 (6%)	46	23	34 (74%)	1 (2%)	3 (7%)
残薬調整	服薬情報等提供料 1 (30点), 2 (20点)	病院	28 (4%)	28	15	25 (89%)	2 (7%)	0 (0%)
麻薬 (在宅患者)	麻薬管理指導加算 (100点/22点*3)	処方医	27 (3%)	27	22	26 (96%)	8 (30%)	1 (4%)
糖尿病	調剤後薬剤管理指導加算 (60点)	病院	19 (2%)	21	20	17 (89%)	4 (21%)	1 (5%)
ポリファーマシー	服用薬剤調整支援料 1 (125点), 2 (110点/90点*4)	処方医	7 (1%)	7	7	5 (71%)	1 (14%)	0 (0%)

*1: 各分野いずれかの情報連携ツールを掲載している病院数は486病院 (63%)。*2: 掲載病院数に対する件数と割合。*3: 在宅患者オンライン薬剤管理指導料を算定する場合。*4: 重複投薬などの解消の実績のない施設の場合。

割合が高かったのは薬剤情報全般で294病院 (38%)、300様式であり、使用される名称は52種類、名称のなかで最も多かったのは、服薬情報提供書 (トレーシングレポート) が131病院、次いでトレーシングレポート (服薬情報提供書) が58病院であった。その次に掲載割合が高かったのは、吸入薬で90病院 (12%)、90様式であり、使用される名称は47種類、名称のなかで最も多かったのは、吸入指導報告書が18病院、次いで吸入指導評価表が8病院であった。すべての情報連携ツールにおいて病院側の受け手は、薬剤部門の割合が最も多かった。情報連携ツールのなかで返信欄の記載割合が最も高かったのは薬剤情報全般の情報連携ツールで125病院 (43%) であり、次に高かったのは麻薬 (在宅患者) で8病院 (30%) であった。電子化された手段で情報共有が行われている病院はすべての情報連携ツールにおいて10%以下とわずかであった。

(2) 薬剤情報全般の情報連携ツールの報告内容の分類結果

薬剤情報全般の情報連携ツールを掲載している294病院300様式のうち、242様式 (81%) が報告内容の分類を行っていた。薬剤情報全般の情報連携ツールの報告内容の分類を集計した結果を表4に示した。報告内容の分類のなかで最も多いの

表4 薬剤情報全般の情報連携ツール*の報告内容の分類

報告内容の分類	件数 n = 242
アドヒアランス	220 (91%)
副作用・有害事象	180 (74%)
残薬	143 (59%)
相互作用 (他病院処方薬剤との相互作用含む)	103 (43%)
ポリファーマシー・継続の必要性が乏しい薬剤について	98 (40%)
抗がん剤 (がん化学療法)	76 (31%)
一般用医薬品・サプリメントの服用有無	47 (19%)
吸入指導	35 (14%)
調剤方法	34 (14%)
麻薬の管理状況や副作用等	17 (7%)
糖尿病薬による低血糖などの副作用等	6 (2%)

*薬剤情報全般の情報連携ツール300様式のうち報告内容の分類有の242様式。

はアドヒアランスの項目であり220様式 (91%)、次に副作用・有害事象が180様式 (74%) と高く、ポリファーマシー・継続の必要性が乏しい薬剤については98様式 (40%) であった。

考 察

本調査によって、病院と薬局間で使用される多種多様な情報連携ツールの実態や運用状況を明らかにすることができた。

病院薬剤師が使用する情報連携ツールを掲載している病院は15病院(2%)と少なかった。薬局薬剤師が使用する情報連携ツールは病院が指定する様式を使用することが多いため病院のウェブサイトに掲載されるが、病院薬剤師が使用する情報連携ツールは自施設の薬剤師が使用することが前提であるためウェブサイトへの掲載割合が低かったと考えられる。情報連携ツールの記載項目にはアレルギーや副作用の情報、調剤方法、腎機能などの代謝機能など薬剤にかかわる記載が多かった。一方、患者の嚥下能力が低下している場合に必要となる服用の際の工夫やお薬カレンダーなどの服薬管理ツールの記載、CGAの項目の記載割合は低かった。病院薬剤師が作成した情報連携ツールをわかりつけ薬剤師や訪問看護師やケアマネージャーなどのすべての在宅医療関係者に交付し連携することで副作用回避や質の高い薬物療法提供に有用であったと報告される。⁹⁾ 薬剤師間のみならず多職種での情報共有を行うことで最適な薬物療法を提供することが可能なため、記載割合が低い服用の際の工夫や薬剤管理に関係する認知機能、ADLなどのCGAの項目についても情報共有できるように記載項目を見直していく必要がある。

薬局薬剤師が使用する情報連携ツールは多種多様な分野があり、同一分野内の情報連携ツールにおいても名称や項目が多岐にわたっている現状が明らかになった。医師や多職種のなかでは情報連携ツールの名称が認知されていないといった問題や情報連携ツールの様式を共通化することで地域における業務の均質化や効率化に有用であることが報告されている。^{3,9)} それらを考慮し、地域の実情や急性期や回復期、慢性期などの各病床機能に応じて情報連携ツールの名称や項目を統一することで、医師や多職種への認知を広め、地域内での連携をより活性化させることができると考えられる。

情報連携ツールのなかでがん化学療法の分野の掲載割合が高かった。がん化学療法において、情

報連携ツールを用いることできめ細やかな支援が可能であること⁹⁾ や薬局からの情報提供にかかわる診療報酬のなかでも点数が高いこと、病院側は連携充実加算が算定可能であることが、連携体制構築を後押しした要因であると考えられる。その他の情報提供ツールに関しては、病院側に算定可能な診療報酬がないため、双方間の情報共有を行う体制を構築するためにも病院側に算定可能な診療報酬新設が望まれる。

薬剤情報全般の情報連携ツールにおいて報告内容を分類している様式は8割を超えるが、その項目にばらつきが見られた。情報連携ツールの読み手である医師の業務は多大であり、2024年には医師の時間外労働の上限が適応されるなど、業務の効率化、タスクシフト・シェアが喫緊の課題である。そのため、薬剤師が情報連携ツールで共有する内容について医師が簡便に確認できるように報告内容を分類するなど工夫し、外来患者の薬物療法において医師への処方提案等のタスクシェアを推進する必要がある。特に薬剤情報全般の情報連携ツール内にポリファーマシー・継続の必要性が乏しい薬剤についての項目がある割合は40%と高いとは言えない状況であった。在宅場においてポリファーマシーは、看護師からも薬剤師と医師が連携して解決してほしい課題として挙げられている。¹⁰⁾ そのため、地域において薬局薬剤師が医師と連携し簡便にポリファーマシー解消に取り組めるよう情報連携ツールの報告内容の分類を工夫する必要がある。

薬局薬剤師が作成した情報連携ツールの病院側の実際の受け手で、その情報を医師にフィードバックするのはこれまでの報告と同様^{1,5,6)} 多くは薬剤部門であり、電子的な手段による情報共有を行っている病院は少なく、外来患者に関する連携を行うには病院の薬剤部門の協力が不可欠な状況である。その業務に1日に2時間程度要するという報告もあり、¹⁾ 昨今の病院薬剤師の不足・確保が困難な状況も重なり、薬剤部門の業務負担は多大なものとなっていることが、薬局と病院の情報連携の活発化を妨げている要因と考えられる。地域の薬剤師会に所属する薬局と大学病院間でクラウドを用いてトレーシングレポートを電子的に

共有化できる地域連携機能システムを構築することで、薬局・病院間においてトレーシングレポートの送信、返信が効率的に行え、薬物治療の安全性や有効性の向上につながる事が示されている。⁹⁾このような連携システムの構築や病院・薬局の仕様の異なる電子カルテや電子薬歴間においても情報共有ができるようデジタルトランスフォーメーション化を推進し、電子的な手段による情報共有により負担を軽減し、薬局と病院の双方向の情報共有ができる仕組みを整えることが必要であると考えられる。

本研究の限界としては、情報連携ツールを病院のウェブサイトのみの確認で収集しており、ウェブサイト上に掲載していない場合はその情報ツールを確認できず、過小評価している点である。また、今回の様式は病院側が指定する様式のみ調査しており地区の薬剤師会や薬局側が作成した様式は調査できておらず地区での共通の様式を使用しているかの調査はできていない。しかしながらこのような全国規模の調査はこれまでに行われていない。今回の調査を行うことで病院と薬局間の連携および情報連携ツールの実態を明らかにし、今後の連携強化の課題を示すことができたと考えられる。

謝 辞

本研究は厚生労働科学研究費 地域医療基盤開発推進研究事業（23IA1001）の交付を受けたものです。

利益相反

開示すべき利益相反はない。

引用文献

- 1) 深津祥央, 池見泰明, 米澤 淳, 尾崎淳子, 浅野理子, 櫻井香織, 上杉美和, 吉田優子, 傳田将也, 大谷祐基, 大村友博, 今井哲司, 中川俊作, 中川貴之, 今井博久, 松原和夫, 医師からの指示として「残薬調整」をプレ印字した処方せんの医療経済効果, 日本病院薬剤師会雑誌, 2018, **54**, 307-312.
- 2) 野口亜樹, 山崎美保, 濱崎浩一, 福田結彩, 中下愛, 西園寺真二, 渡辺貴志, 前田頼伸, 院外処方せんへの検査値記載が疑義照会内容と地域の薬物療法に及ぼす影響, 日本病院薬剤師会雑誌, 2018, **54**, 547-552.
- 3) 伊賀正典, 高野温志, 野田政充, 堀野忠夫, 町田充, さいたま市における薬・薬連携に関するアンケート調査 - 保険薬局薬剤師の現状と課題に関する検討 -, 医療薬学, 2020, **46**, 170-181.
- 4) 清水敦也, 山 佳織, 長谷川功, 鶴間哲弘, 佐藤秀紀, 外来がん化学療法施行患者におけるトレーシングレポートとPatient-Reported Outcomes version of the Common Terminology Criteria for Adverse Eventsシートを用いた薬・薬連携の取り組み, 日本病院薬剤師会雑誌, 2021, **57**, 933-939.
- 5) 香取祐介, 稲野 寛, 中込 梢, 佐々木寿子, 田村和敬, 佐々木治一郎, 厚田幸一郎, 外来がん化学療法連携充実加算に係るトレーシングレポートを用いた病薬連携の有用性の検討, 日本病院薬剤師会雑誌, 2022, **58**, 1204-1211.
- 6) 田渕知佳, 兼重 晋, 大塚 誠, 野田航平, 蔵満友美, 加藤正久, 溝口正典, 藤島一寿, 原口 亨, 神村英利, 電子媒体を用いたトレーシングレポート共有化システムに関する実態調査, 日本病院薬剤師会雑誌, 2022, **58**, 281-288.
- 7) 鈴木亮平, 脇田恵里, 垣越咲穂, 中村あゆみ, 平野淳, 長岡宏一, 深津 哲, 施設間情報連絡書を用いた情報共有の有用性に関する検討, 日本病院薬剤師会雑誌, 2018, **54**, 825-833.
- 8) 徳留 章, 谷口亮央, 齋藤靖弘, 八木澤啓司, 鈴木直哉, 辻 裕太, 藤村拓也, 重成大介, 菊池 健, 樋浦一哉, 山下美妃, 木明貴幸, 地域共通版トレーシングレポート導入の取り組み, 日本病院薬剤師会雑誌, 2023, **59**, 169-177.
- 9) 土屋 貴, 倉田賢生, 原 陽子, 瀬口理恵, 武藤桂子, 指宿麻里, 坂井義之, 荒木 弘, 病棟専任薬剤師による在宅医療関係者との退院支援強化により良好な血糖コントロールが得られた2症例, 日本老年薬学会雑誌, 2021, **4**, 21-28.
- 10) 今西孝至, 岩竹柚樹, 岡村美代子, 矢野義孝, 楠本正明, 在宅医療における薬剤師の役割に対する訪問看護師の意識調査 - テキストマイニングによる客観的解析 -, 医療薬学, 2021, **47**, 25-32.

厚生労働大臣 殿

機関名 国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 荒井 秀典

次の職員の令和5年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業

2. 研究課題名 切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための薬剤師間の情報連携の
推進に資する研究 (23IA1001)3. 研究者名 (所属部署・職名) 薬剤部・薬物治療管理主任
(氏名・フリガナ) 溝神 文博・ミヅカミ フミヒロ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立長寿医療研究センター	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 帝京平成大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 沖永 寛子

次の職員の令和5年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業

2. 研究課題名 切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための薬剤師間の情報連携の

推進に資する研究 (23IA1001)

3. 研究者名 (所属部署・職名) 薬学部・教授

(氏名・フリガナ) 亀井 美和子 ・ カメイ ミワコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立長寿医療研究センター	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 藤田医科大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 湯澤 由紀夫

次の職員の令和5年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業

2. 研究課題名 切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための薬剤師間の情報連携の
推進に資する研究 (23IA1001)3. 研究者名 (所属部署・職名) 医学部・准教授
(氏名・フリガナ) 水野 智博・ミズノ トモヒロ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立長寿医療研究センター	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 学校法人昭和大学

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 小口 勝司

次の職員の令和5年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための薬剤師間の情報連携の
推進に資する研究 (23IA1001)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 薬学部・准教授
(氏名・フリガナ) 藤原 久登・フジハラ ヒサト

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立長寿医療研究センター	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
所属研究機関長 職 名 理事長
氏 名 鳥羽 研二

次の職員の令和5年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための薬剤師間の情報連携の推進に資する研究 (23IA1001)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 薬剤科・薬剤科長
(氏名・フリガナ) 島崎 良和 (シマザキ ヨシトモ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立長寿医療研究センター	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 藤井 輝夫

次の職員の令和5年度厚生労働科学研究費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業

2. 研究課題名 切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための薬剤師間の情報連携の推進に資する研究

3. 研究者名 (所属部署・職名) 医学部附属病院・講師

(氏名・フリガナ) 小島 太郎・コジマ タロウ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立長寿医療研究センター	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

倫理審査については研究代表者の施設にて本年 1 月に承認され、研究分担施設である当院では現在審査申請中。

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。

・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人大阪大学

所属研究機関長 職 名 大学院医学系研究科長

氏 名 熊ノ郷 淳

次の職員の令和5年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 切れ目のないポリファーマシー対策を提供するための薬剤師間の情報連携の推進に資する研究 (23IA1001)
3. 研究者名 (所属部署・職名) 大学院医学系研究科・教授
(氏名・フリガナ) 竹屋 泰・タケヤ ヤスシ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立長寿医療研究センター	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。